

九州女子短期大学

自己点検・評価報告書

平成31年3月

目次

自己点検・評価報告書	1
1. 自己点検・評価の基礎資料	2
2. 自己点検・評価の組織と活動	22
3. 提出資料・備付資料一覧	24
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	35
テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神	36
テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果	39
テーマ 基準Ⅰ-C 自己点検・評価	46
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の行動計画	48
◇ 基準Ⅰについての特記事項	48
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	50
テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程	52
テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援	62
基準Ⅱ 教育課程と学生支援の行動計画	76
◇ 基準Ⅱについての特記事項	78
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】	80
テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源	81
テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源	89
テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源	92
テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源	94
基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画	100
◇ 基準Ⅲについての特記事項	100
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】	101
テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ	102
テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ	106
テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス	111
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの行動計画	114
◇ 基準Ⅳについて特記事項	115

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、九州女子短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

平成 31 年 3 月 31 日

理事長

福原 公子

学長

福原 公子

ALO

矢野 洋子

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

福原学園は、昭和 22 年に創設者福原軍造が「真の教育は私学から」との強い信念のもとに福原高等学院を創設したことを嚆矢としている。昭和 26 年 3 月には財団法人福原学園を学校法人福原学園に組織変更し、その後、昭和 35 年 4 月に九州女子短期大学（家政科）を開設した。福原学園は、時代の趨勢と要請に応えながら地域の教育環境の充実に努め、現在、本学を含む併設の 2 大学 1 高校 3 幼稚園を擁する総合学園へと発展を遂げてきた。

本学は、開設後、社会のニーズに対応した変遷を経て、現在、子ども健康学科と専攻科を擁し、教育者・保育者を養成する短期大学である。

福原学園および本学の今日に至る沿革は、以下のとおりである。

【福原学園の沿革】

昭和22年 4月	財団法人福原学園創立、福原高等学院の開校（理事長福原軍造）
昭和25年 4月	福原高等学院を廃止し、新学則に基づく福原高等学校を開校
昭和25年 6月	玄海洋裁専門学校を開校
昭和26年 3月	財団法人福原学園を学校法人福原学園に組織変更
昭和29年 4月	福原女学院を開校
昭和30年11月	福原高等学校を八幡西高等学校に、福原女学院を八幡女子専門学校に名称変更
昭和34年 9月	八幡女子専門学校を廃止
昭和35年 4月	九州女子短期大学を開学
昭和36年 4月	八幡西高等学校女子部を分離し、八幡女子高等学校を開校
昭和37年 4月	九州女子大学を開学
	八幡女子高等学校を九州女子大学附属高等学校に名称変更
	九州女子大学附属折尾幼稚園を開園
昭和39年 3月	玄海洋裁専門学校を廃止
昭和40年 4月	九州共立大学を開学
昭和41年 4月	九州女子大学に国文学科・英文学科を増設
昭和45年 9月	八幡西高等学校を九州共立大学八幡西高等学校に名称変更
平成 6年 4月	九州女子大学に別科日本語研修課程を設置
平成13年 4月	九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園を開園
	九州女子大学家政学部を改組して人間生活学科と栄養学科を、文学部を改組して人間文化学科と心理社会学科を開設
平成14年 4月	九州共立大学に大学院工学研究科修士課程を設置
	九州共立大学八幡西高等学校と九州女子大学附属高等学校を統合して、自由ヶ丘高等学校を開校
平成15年 4月	九州共立大学大学院工学研究科に博士後期課程を増設、修士課程を博士前期課程へ名称変更
平成17年 4月	九州女子大学の文学部を改組して人間科学部人間文化学科と人間発達学科を開設
平成18年 4月	九州共立大学にスポーツ学部を設置
平成20年 4月	九州共立大学工学部を学生募集停止
平成21年 4月	九州共立大学経済学部を改組して経済・経営学科を開設
平成22年 9月	福原学園保健センターを開所
	九州女子大学人間科学部を改組して人間発達学科人間発達学専攻及び人間基礎学専攻を開設

九州女子短期大学

平成23年 3月	鞍手幼稚園と鞍手北幼稚園を開園
平成23年 4月	鞍手北幼稚園を廃園
平成24年 3月	鞍手幼稚園を九州女子大学附属鞍手幼稚園へ名称変更
平成25年 3月	九州共立大学工学部情報学科を廃科 九州女子大学人間科学部人間文化学科を廃科
平成26年 3月	九州共立大学工学部を廃部
平成26年 3月	自由ヶ丘高等学校看護科・看護専攻を廃止
6月	九州共立大学経済学部経営学科を廃止
平成27年 3月	九州女子大学人間科学部人間発達学科を廃止
平成28年 1月	九州共立大学経済学部経済学科を廃止

【九州女子短期大学の沿革】

昭和35年 4月	九州女子短期大学（家政科）を開学
昭和37年 4月	九州女子短期大学に養護教育科を増設
昭和38年 4月	九州女子短期大学に体育科を増設
昭和39年 4月	九州女子短期大学に英文科を増設
昭和41年 4月	九州女子短期大学に初等教育科を増設
昭和44年 4月	九州女子短期大学に音楽科を増設
昭和47年 4月	九州女子短期大学家政科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
昭和51年 4月	九州女子短期大学養護教育科および初等教育科の入学定員を100名に変更
平成 4年 4月	九州女子短期大学、期間を付した臨時的入学定員を増加
平成 6年 4月	九州女子大学・九州女子短期大学・九州共立大学 生涯学習研究センター開設 健康教育研究センター開設 情報処理教育研究センター開設 国際交流センター開設
平成 7年 4月	九州女子短期大学に専攻科（英文学専攻、体育学専攻および初等教育学専攻）を増設
平成14年 3月	九州女子短期大学家政科および英文科を廃科
平成15年 4月	九州女子短期大学専攻科に養護教育学専攻および音楽演奏学専攻を増設 九州女子短期大学初等教育科に保育士課程を設置
平成17年 3月	九州女子短期大学音楽科および専攻科音楽演奏学専攻を廃科
平成19年 3月	九州女子短期大学体育科を廃科
平成21年 3月	九州短期女子大学専攻科体育学専攻を廃科
平成23年 4月	九州女子短期大学の養護教育科と初等教育科を改組して子ども健康学科を開設
平成25年 3月	九州女子短期大学養護教育科および初等教育科を廃科
平成25年 4月	九州女子短期大学専攻科子ども健康学専攻を開設
平成26年 3月	九州女子短期大学専攻科養護教育学専攻を廃科

(2) 学校法人の概要

- 学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数

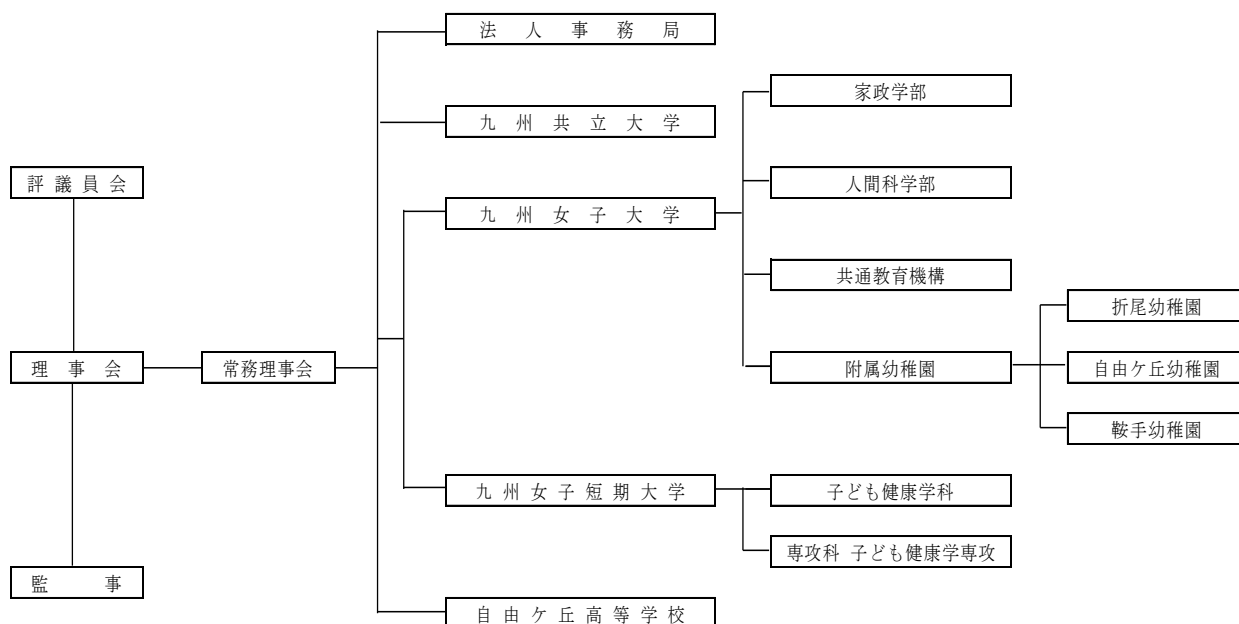
平成 29 年 5 月 1 日現在

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
九州共立大学	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘 1 番 8 号	650	2,600	2,442
九州女子大学	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘 1 番 1 号	320	1,360	1,226
九州女子短期大学	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘 1 番 1 号	150	300	345
自由ヶ丘高等学校	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘 1 番 3 号	480	1,440	1,276
九州女子大学附属折尾幼稚園	福岡県北九州市八幡西区北鷹見 5 番 10 号	—	315	169
九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘 2 番 1 号	—	280	231
九州女子大学附属鞍手幼稚園	福岡県鞍手郡鞍手町新北 1111	—	175	142

(3) 学校法人・短期大学の組織図

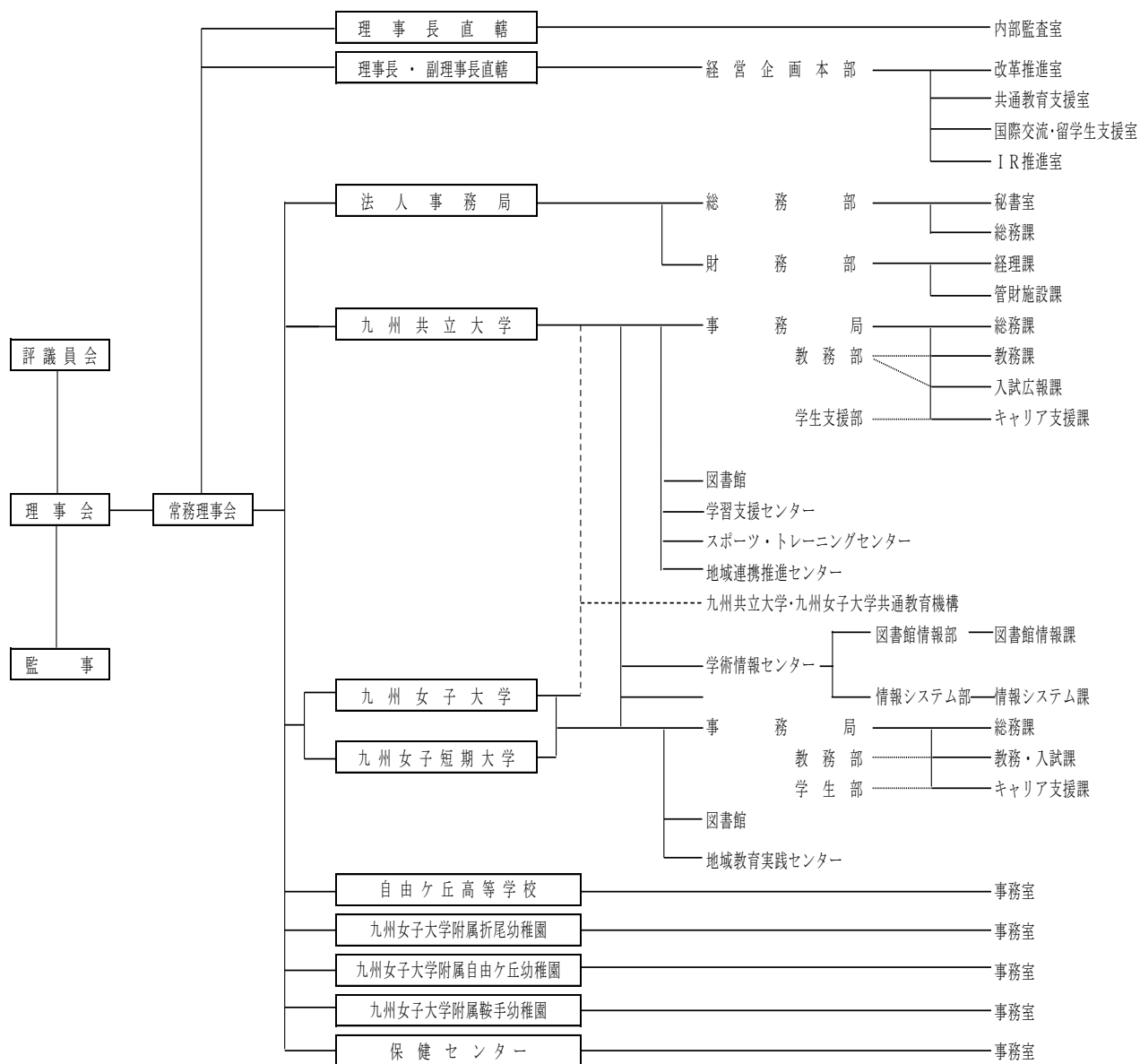
- 組織図
- 平成 29 年 5 月 1 日現在

学校法人組織(平成29年5月1日現在)



九州女子短期大学

4 事務組織(平成29年5月1日現在)



九州女子短期大学

(出典：北九州市ホームページ「推計人口、及び推計人口異動状況」)

北九州市推計人口 (平成29年5月1日現在)

(各月1日現在)

年・月 行政区	世帯数	人 口			対前年同月		人 口 密 度
		総 数	男	女	増 減 数		
平成23年10月	423,594	974,287	458,046	516,241	△	2,559	1,993
24年10月	425,489	971,788	456,876	514,912	△	2,499	1,985
25年10月	427,609	968,122	455,304	512,818	△	3,666	1,977
26年10月	429,123	963,259	453,035	510,224	△	4,863	1,958
27年10月	426,325	961,286	452,682	508,604	△	1,973	1,954
平成28年5月	427,564	957,739	451,047	506,692	△	1,586	1,947
6	427,645	957,486	450,983	506,503	△	1,738	1,946
7	427,681	957,152	450,830	506,322	△	1,751	1,946
8	427,641	956,744	450,652	506,092	△	1,925	1,945
9	427,474	956,320	450,464	505,856	△	1,895	1,944
10	427,701	956,243	450,536	505,707	△	5,043	1,944
11	427,941	956,364	450,586	505,778	△	4,994	1,944
12	427,823	955,967	450,367	505,600	△	4,897	1,943
29年1月	427,609	955,482	450,106	505,376	△	5,034	1,942
2	427,297	954,751	449,739	505,012	△	5,245	1,941
3	426,988	953,943	449,338	504,605	△	5,058	1,939
4	426,677	950,429	447,375	503,054	△	5,603	1,932
※ 5	428,545	952,129	448,492	503,637	△	5,610	1,935
5月門司区	42,894	97,742	44,697	53,045	△	1,257	1,327
小倉北区	92,407	181,609	85,081	96,528	△	300	4,629
小倉南区	89,421	211,363	100,524	110,839	△	754	1,231
若松区	33,758	81,693	38,665	43,028	△	806	1,146
八幡東区	31,086	67,313	31,528	35,785	△	895	1,856
八幡西区	111,123	253,987	119,630	134,357	△	1,134	3,055
戸畑区	27,856	58,422	28,367	30,055	△	464	3,517

注：推計人口とは、国勢調査による常住人口に各月の出生、死亡、転出入を加減した人口である。
：平成27年10月の世帯数及び人口は国勢調査結果である。

九州女子短期大学

■ 学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

（子ども健康学科）

地域	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
北海道	0	0.0%	1	0.5%	2	1.3%	0	0.0%	2	1.4%
茨城	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
東京	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
山梨	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
兵庫	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
島根	1	0.7%	0	0.0%	2	1.3%	0	0.0%	1	0.7%
広島	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.6%	1	0.7%
山口	12	8.2%	17	9.1%	4	2.6%	7	4.3%	9	6.2%
徳島	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
香川	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%
福岡	97	66.4%	135	72.6%	116	75.3%	117	72.2%	91	62.8%
佐賀	0	0.0%	1	0.5%	2	1.3%	3	1.9%	2	1.4%
長崎	4	2.7%	3	1.6%	3	1.9%	5	3.1%	4	2.7%
熊本	1	0.7%	3	1.6%	1	0.6%	3	1.9%	3	2.1%
大分	4	2.7%	5	2.7%	6	3.9%	9	5.6%	7	4.8%
宮崎	8	5.5%	10	5.4%	6	3.9%	7	4.3%	12	8.3%
鹿児島	5	3.4%	5	2.7%	2	1.3%	6	3.7%	5	3.4%
沖縄	9	6.2%	4	2.2%	7	4.5%	3	1.9%	8	5.5%
高認	1	0.7%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
合計	146	100%	186	100%	154	100%	162	100%	145	100%

(専攻科子ども健康学専攻)

地域	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
茨城	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
島根	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
山口	3	15.0%	4	14.3%	1	5.6%	6	20.0%	0	0.0%
福岡	8	40.0%	10	35.7%	10	55.5%	15	50.0%	9	56.3%
佐賀	1	5.0%	1	3.6%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%
長崎	1	5.0%	2	7.1%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
熊本	0	0.0%	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大分	1	5.0%	2	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%
宮崎	3	15.0%	1	3.6%	3	16.6%	7	23.3%	3	18.7%
鹿児島	1	5.0%	1	3.6%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
沖縄	2	10.0%	3	10.7%	0	0.0%	1	3.3%	2	12.5%
合計	20	100.0%	28	100%	18	100%	30	100%	16	100%

■ 地域社会のニーズ

本学の所在する福岡県北九州市八幡西区は、市の西部に位置し、遠賀川を西に望み、直方市、中間市など2市3町3区と境をなしており、市内では人口が最も多い区である。八幡西区の人口は、253,799人（平成29年4月1日現在）で、ここ数年は、ほぼ横ばいとなっている。また、隣接する若松区においても八幡西区と同様に北九州市による宅地整備が進んでおり、今後、人口増加が見込まれている。八幡西区の南部は長崎街道として江戸時代より交通の要として発展してきた。

本学の所在する折尾地区は、大学、短期大学、高等学校が集積し、学園都市として発展を続けている。また、折尾地区には、鹿児島本線と筑豊線が交差し、JR九州管内で乗車人員が5番目に多いJR折尾駅がある。九州最大の都市である福岡市に最速で30分圏内、JR小倉駅に最速で10分圏内と交通の便がよく、北九州市営バス、西鉄バスも運行している。さらに、JR折尾駅周辺では、学園都市としての魅力あるまちづくりのため、北九州学術研究都市の玄関口にふさわしい交通拠点とするために折尾地区総合整備事業が進んでいる。

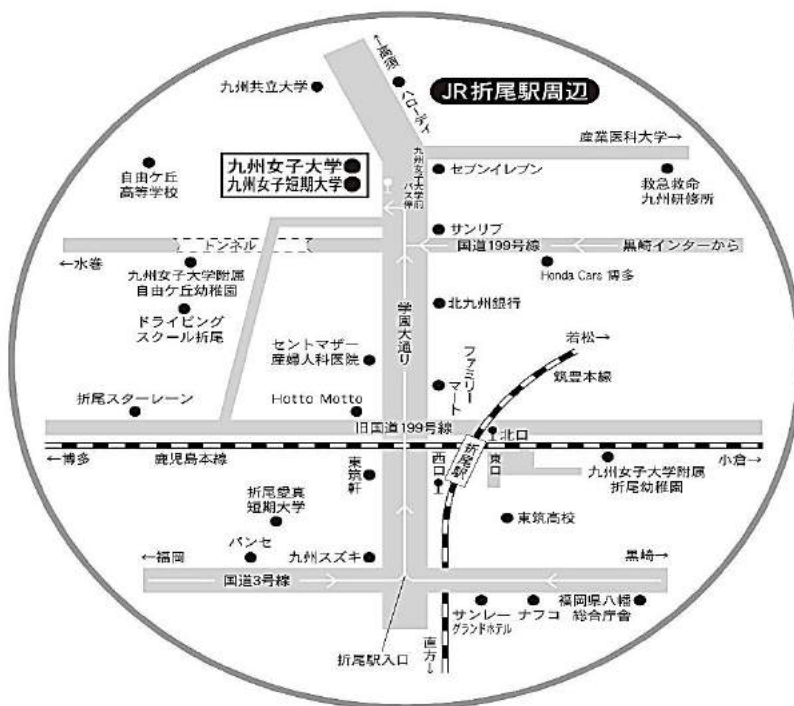
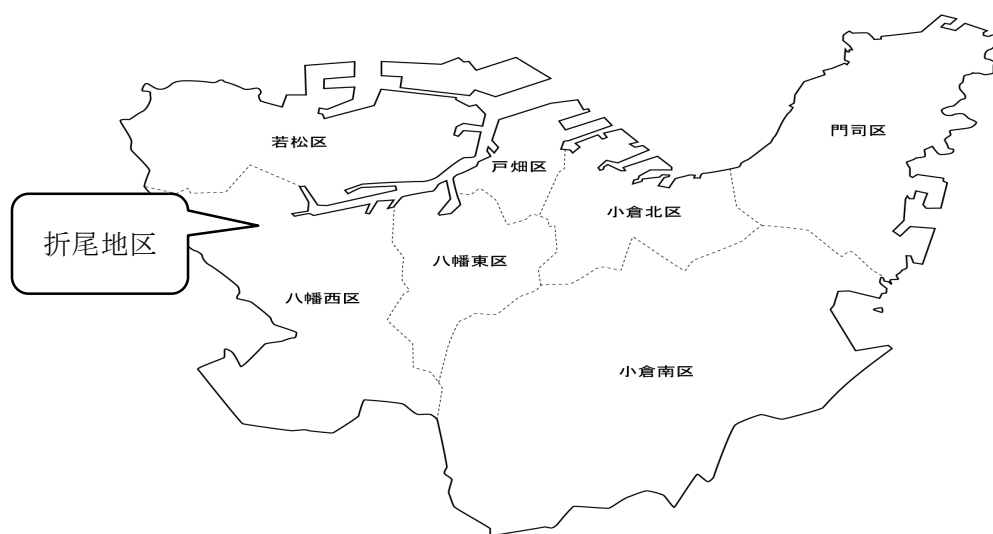
八幡西区の永犬丸・沖田、上津役地区は、瀬板の森公園や金山川などの身近な自然とともに、安全で良好な住宅地の整備も進んでいる。

八幡西区内には、本学園が運営する2大学、1短期大学の高等教育機関があり、本学では公開講座をはじめ、高等学校への出前授業等の開催を通じて、地域の教育ニーズに応えている。

■ 地域社会の産業の状況

北九州市は、関門海峡から洞海湾沿岸にかけての臨海部に、鉄鋼業、化学工業、窯業などの重化学工業の拠点として発展してきた。また、小倉南区や田川市などの内陸部では石灰石の産出地があり、セメント工業、近隣の宮若市や京都郡苅田町には自動車製造工場や半導体産業も集積している。

■ 短期大学所在の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

- ① 前回の第三者評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について（領域別評価票における指摘への対応は任意）

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果
<p>評価領域Ⅵ 研究 研究費と研究日は確保されているが、規程の整備が望まれる。</p>	<p>個人研究費および研究日については、以下の取り組みを組織的に実施・検討している。 個人研究費年額は教員 1 人あたり 30 万円の予算配分で、17 万円を上限とした旅費交通費、研究の諸経費などの消耗品費、通信運搬費、学会の会費支払いの諸会費、雑誌講読の購読料など研究上必要な経費で支出の勘定項目については特に制限されていない。 その他に研究活動の支援として、特別教育研究費研究プログラム制度があり、大学教育の質向上への一体的な取組プログラム(1 件 85 万円まで 6 件以内)、海外協定校共同研究プログラム(1 件 100 万円まで 2 件以内)の 2 種類について募集を行っている。また、競争的研究資金(科学研究費など)への応募の義務化および共同研究の積極的な推進を第 1 次中期計画の業務・事業とし、その目標を達成するために学内において毎年説明会の開催等の支援を行うと同時に平成 22 年度から予算の範囲内で個人研究費の傾斜配分を実施している。研究日については設けていないが、今後、代わりに週に 1 日は授業のない日が取れるよう時間割作成時に配慮するよう検討していく予定である。</p>	<p>平成 29 年度は、特別教育研究費プログラム制度のうち、教育の質向上への一体的な取組プログラムで 2 件採択され、科学研究費については 9 名申請し、1 名が採択された。</p>
<p>評価領域Ⅸ 財務 余裕資金はあるものの、短期大学部門および学校法人全体の収支バランスに課題があるので、中期財政計画に従って財務体質の改善が望まれる。</p>	<p>平成 25 年度に策定した第 2 次中期財政計画（平成 26 年度～平成 30 年度）に基づき、志願者の増加と入学者の安定的な確保を目標に収入の拡大を図るとともに、人件費等の抑制を計画的に実施している。 また、短期大学部門および学校法人全体の財務体質のさらなる改善を図るため、入学者の安定的な確保策と支出抑制策を進めている。</p>	<p>平成 23 年度の改組以降本学は収容定員充足率 100%を目指し取り組んできた結果、健全な収支バランスを実現している。法人全体では、設置 2 大学の一部学部などが収容定員充足率の向上を実現できていないことから、収支バランスは改善しているもののやや安定性に欠けるので、安定的な財務体質になるようさらに改善をすすめる。</p>

② 上記以外で、改善を図った事項について

改善を要する事項	対策	成果
特になし		

- ③ 過去7年間に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において留意事項が付された短期大学は、留意事項及びその履行状況を記述する。
特になし。

(6) 学生データ（学校基本調査のデータを準用）

- ① 入学定員、入学者数、入学定員充足率、収容定員、在籍者数、収容定員充足率

平成25年度～平成29年度の設置学科等について

学科等の名称	事項	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
子ども健康学科	入学定員	150	150	150	150	150	
	入学者数	146	186	154	162	145	
	入学定員充足率(%)	97	124	103	108	97	
	収容定員	300	300	300	300	300	
	在籍者数	296	329	327	312	301	
	収容定員充足率(%)	99	109	109	104	100	
専攻科 養護教育学 専攻	入学定員	募集停止	—	—	—	—	
	入学者数	—	—	—	—	—	
	入学定員充足率(%)	—	—	—	—	—	
	収容定員	20	—	—	—	—	
	在籍者数	16	—	—	—	—	
	収容定員充足率(%)	80	—	—	—	—	
専攻科 子ども健康学 専攻	入学定員	20	20	20	20	20	
	入学者数	20	28	18	30	16	
	入学定員充足率(%)	100	140	90	150	80	
	収容定員	20	40	40	40	40	
	在籍者数	20	48	45	47	44	
	収容定員充足率(%)	100	113	113	118	110	

九州女子短期大学

② 卒業生数（人）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
子ども健康学科	148	143	168	146	152
専攻科養護教育学専攻	16	20	27	—	—
専攻科子ども健康学専攻	—	—	—	17	28

③ 退学者数（人）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
子ども健康学科	4	12	8	4	9
専攻科養護教育学専攻	0	1	1	1	—
専攻科子ども健康学専攻	0	—	0	—	0

④ 休学者数（人）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
初等教育科	1	—	—	—	—
養護教育科	0	—	—	—	—
子ども健康学科	0	1	4	1	2
専攻科養護教育学専攻	—	0	1	—	—
専攻科子ども健康学専攻	0	—	—	0	0

⑤ 就職者数（人）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
子ども健康学科	107	100	125	115	115
専攻科養護教育学専攻	14	—	—	—	—
専攻科子ども健康学専攻	—	16	21	15	19

⑥ 進学者数（人）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
子ども健康学科	29	24	33	18	27
専攻科養護教育学専攻	0	—	—	—	—
専攻科子ども健康学専攻	—	0	1	0	1

(7) 短期大学設置基準を上回っている状況・短期大学の概要

① 教員組織の概要 (人)

平成 29 年 5 月 1 日現在

学科等名	専任教員数					設置基準で定める教員数 〔イ〕	短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数〔ロ〕	設置基準で定める教授数	助手	非常勤教員	備考
	教授	准教授	講師	助教	計						
子ども健康学科 (専攻科子ども健康学専攻を兼ねる)	8	2	7	0	17	10	/	3	1	32	教育学・保育学関係
専攻科子ども健康学専攻							/		0	10	
(小計)	8	2	7	0	17	10	/	3	1		
[その他の組織等]							/				
短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数〔ロ〕	/	/	/	/	/	/	3	1	/	/	
(合計)	8	2	7	0	17	13		4	1		

② 教員以外の職員の概要 (人)

	専任	兼任	計
事務職員	6	0	6
技術職員	0	0	0
図書館・学習支援センター等の専門事務職員	1	0	1
その他の職員	0	0	0
計	7	0	7

③ 校地等 (㎡)

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡)	在籍学生一人当たりの面積 (㎡)	備考 (共用の状況等)
	校舎敷地			35,009.00		35,009.00	3,000.00	66.40
運動場用地			13,551.00		13,551.00			
小計			48,560.00		48,560.00			
その他			62,965.00		62,965.00			
合計			111,525.00		111,525.00			

九州女子短期大学

④ 校舎 (㎡)

区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の 学校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡)	備考 (共用 の状況等)
弘明館		14,629.00		14,629.00	2,850.00	九州女子大学 と共用
耕学館		9,969.00		9,969.00		
耕雲館		2,408.00		2,408.00		
図書館		2,894.00		2,894.00		
思静館		4,180.00		4,180.00		
合計		34,080.00		34,080.00		

⑤ 教室等 (室)

講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習室	語学学習施設
39	43	64	5	0

⑥ 専任教員研究室 (室)

専任教員研究室
17

⑦ 図書・設備

学科・専攻課程	図書 〔うち外国書〕 (冊)	学術雑誌 〔うち外国書〕 (種)	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 (種)	データベース 〔うち外国書〕 (種)	視聴覚 資料(点)	機械・ 器具 (点)	標本 (点)
大学・短期大学 全 体	199,098 〔28,586〕	3,380 〔384〕	4 〔4〕	3 〔2〕	4,520	11,967	13
短期大学						1,859	7
計	199,098 〔28,586〕	3,380 〔384〕	4 〔4〕	3 〔2〕	4,520	13,826	20

図書館	面積 (㎡)	閲覧座席数	収納可能冊数
	2,894.00	374.	205,000
体育館	面積 (㎡)	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	4,435.00	なし	

(8) 短期大学の情報の公表について

①教育情報の公表について

平成 29 年 5 月 1 日現在

	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
2	教育研究上の基本組織に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
3	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
4	入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
5	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
6	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
7	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
8	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
9	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html

②学校法人の財務情報の公開について

事項	公開方法等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	http://www.fukuhara-gakuen.jp/about/summary/

(9) 各学科・専攻課程ごとの学習成果について（平成 29 年度）

■ 学習成果をどのように規定しているか。

本学における教育理念は、建学の精神である学是「自律処行」に則り、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる強くてしなやかな女性の育成に努めることとしている。また、学是「自律処行」に立脚し、学則第 3 条の 2 および学則第 3 条の 3 ならびに学則第 62 条の 2 に、「人材養成及び教育研究上の目的」を定めている。

この「人材養成及び教育研究上の目的」に基づいて、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、卒業までに達成を目指す学習成果を定めている。

学科の学位授与の方針および専攻科の修了方針は以下のとおりである。

【子ども健康学科】

知識・理解	①社会人として、幼稚園教諭、保育士、養護教諭としてふさわしい教養とマナーを身に付けている。
	②保育者、養護教諭に必要な、乳幼児、児童、生徒に関する知識や保育・教育に関する専門的な知識と技能を身に付け、保育や教育のあり方と結び付けて理解している。
汎用的技能	①専門的な知識、技能を十分に活用して、保育や教育・子育て支援の場で課題を解決する確かなコミュニケーション力と実践力を有している。
	②一人一人の特性を理解し尊重しながら、育ちを支え、体と心の健康、安全を守ることができる。
態度・志向性	⑥子どもと保護者の立場に立ってその気持ちを受容し、理解し、共感しようとする態度を身に付けている。
	⑦保護者、教育者の役割と責任を認識し、自ら成長し向上して責任を果たそうとする情熱と意欲を持ち、社会への奉仕の精神、人に対する優しさと思いやりを身に付けている。

【専攻科子ども健康学専攻】

知識・理解	①養護教諭としてふさわしい、高度な専門的知識と技能を身に付け、児童・生徒の特性や教育の本質を、養護教諭としての教育実践に関連付けて理解している。
	②児童・生徒、教員、保護者等と意思の疎通、連携、協力ができるコミュニケーション能力、ICT 能力を身に付け、体系的、構造的に理解している。
汎用的技能	①専門的な知識、技能を十分に活用して、教育の場で課題を解決する確かな実践力と研究力を有している。
	②一人一人の特性を理解し尊重しながら、育ちを支え、体と心の健康、安全を守ることができる。
態度・志向性	①児童・生徒の立場に立ってその気持ちを受容し、理解し、共感しようとする態度を身に付けている。
	⑦養護教諭の役割と責任を認識し、自ら成長し向上して責任を果たそうとする情熱と意欲を持ち、社会への奉仕の精神、人に対する優しさと思いやりを身に付けている。

■ どのように学習成果の向上・充実を図っているか。

子ども健康学科の学習成果については、授業科目ごと、授業期間終了後、卒業時、授業以外、の四つの方法で質的・量的データの測定・把握を行っている。また、平成 28 年 7 月に設置した外部有識者を加えた構成となっている教育懇談会の意見に基づき本学の学習成果の点検を行っている。

今後は、卒業生アンケートも実施し、上述のデータとともに IR 推進委員会で分析を行うことで、継続的に学習成果の適切性を検証し、評議会を中心として学内検討を進め学習成果の向上・充実を図る。

(10) オフキャンパス、遠隔教育、通信教育、その他の教育プログラム（平成 29 年度）

実施していない。

(11) 公的資金の適正管理の状況（平成 29 年度）

科学技術・学術の振興を図るためには研究費を適正に管理するとともに、有効かつ効率的に活用し、研究成果を社会に還元していくことが必要である。

学内において「九州女子短期大学公的研究者の運営・管理に関する規程」をはじめ、「公的研究費等の不正防止に関する基本方針」「九州女子大学・九州女子短期大学教職員の公的研究費に関わる行動規範」等を制定し、周知徹底により管理・運営に取り組んでいる。

学内の管理体制については、本学全体を総括し最終責任を負う最高管理責任者を学長に、最高管理責任者を補佐し公的研究費の適正な運営・管理について大学全体を統括する実質的な責任と権限をもつ統括管理責任者を副学長に、公的研究費の適正な管理・執行の実質的な責任と権限をもつコンプライアンス推進責任者を事務局長に、不正防止計画推進部署を総務課と定め、明確化している。

また、研究者に対し、研究倫理図書の通読および日本学術振興会が提供する「研究倫理 eラーニング (el core)」の受講を義務付けるとともに、全教員を対象とした科学研究費補助金に関する説明会を FD 研修会の一部と捉え、参加を義務化しコンプライアンス教育ならびに申請支援として、申請に係る変更点や研究費の適正使用および不正防止についての説明を行い、意識向上を図っている。

九州女子短期大学

(12) 理事会・評議員会の開催状況（平成27年度～平成29年度）

【理事会の開催状況】

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席理事 数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	9～10人	9人	平成27年4月28日 13:50～15:30	9人	100%	0人	1/2
		9人	平成27年5月29日 13:00～14:45	8人	88.9%	1人	2/2
		9人	平成27年5月29日 17:45～17:55	8人	88.9%	1人	2/2
		9人	平成27年6月19日 13:30～14:10	9人	100%	0人	1/2
		9人	平成27年6月30日 13:00～14:17	9人	100%	0人	1/2
		9人	平成27年6月30日 15:45～16:08	9人	100%	0人	1/2
		9人	平成27年7月31日 13:25～14:30	9人	100%	0人	1/2
		9人	平成27年8月31日 13:30～14:40	9人	100%	0人	1/2
		10人	平成27年9月29日 13:00～13:45	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成27年9月29日 15:00～15:30	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成27年10月27日 13:27～14:48	9人	90.0%	1人	2/2
		10人	平成27年11月24日 13:27～16:06	10人	100%	0人	1/2
		10人	平成27年12月22日 13:27～14:15	10人	100%	0人	2/2
		9人	平成28年1月29日 12:57～13:54	9人	100%	0人	2/2
		9人	平成28年1月29日 15:38～16:00	9人	100%	0人	2/2
		9人	平成28年2月26日 13:25～15:10	7人	77.7%	2人	2/2
		9人	平成28年3月30日 12:57～14:49	8人	88.9%	1人	2/2

九州女子短期大学

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席理事 数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	9~10人	10人	平成28年4月26日 13:25~14:25	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成28年5月27日 13:00~14:40	9人	90.0%	1人	2/2
		10人	平成28年5月27日 17:00~17:10	9人	90.0%	1人	2/2
		10人	平成28年6月28日 13:27~13:50	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成28年6月28日 15:03~15:26	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成28年7月29日 13:24~13:46	9人	90.0%	1人	2/2
		10人	平成28年7月29日 14:50~15:42	9人	90.0%	1人	2/2
		10人	平成28年9月27日 13:27~14:40	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成28年10月25日 13:25~14:18	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成28年11月25日 13:00~13:46	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成28年11月25日 15:57~16:10	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成28年12月20日 13:27~15:21	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年1月27日 13:00~13:55	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年1月27日 15:10~15:30	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年2月28日 13:30~15:00	8人	80.0%	2人	2/2
		10人	平成29年3月10日 13:00~14:10	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年3月10日 15:20~15:54	10人	100%	0人	2/2
10人	平成29年3月28日 12:56~14:45	10人	100%	0人	2/2		

九州女子短期大学

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席理事 数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	9~10人	10人	平成29年4月25日 13:55~14:30	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年5月30日 12:57~14:40	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年6月7日 14:00~14:10	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年6月7日 14:40~15:20	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年6月7日 15:30~16:00	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年6月27日 14:35~14:45	9人	90.0%	1人	2/2
		10人	平成29年7月28日 14:40~14:50	8人	80.0%	2人	2/2
		10人	平成29年9月26日 13:56~14:18	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年11月28日 13:55~15:21	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成29年12月22日 14:00~14:35	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成30年1月26日 15:08~15:38	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成30年2月27日 14:00~14:30	10人	100%	0人	2/2
		10人	平成30年3月26日 15:05~15:20	10人	100%	0人	2/2

九州女子短期大学

【評議員会の開催状況】

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席評議員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
評議員会		20人	平成27年5月29日 15:00~17:37	19人	95.0%	1人	2/2
		20人	平成27年6月30日 14:25~15:35	19人	95.0%	1人	1/2
		20人	平成27年9月29日 14:00~14:50	16人	80.0%	4人	2/2
		20人	平成28年1月29日 14:00~15:28	19人	95.0%	1人	2/2
		20人	平成28年3月30日 15:00~16:39	15人	75.0%	5人	2/2
		21人	平成28年5月27日 14:57~16:50	19人	90.5%	2人	2/2
		21人	平成28年6月28日 14:00~14:57	17人	81.0%	4人	2/2
		21人	平成28年7月29日 13:55~14:45	18人	85.7%	3人	2/2
		21人	平成28年11月25日 14:00~15:50	17人	81.0%	4人	2/2
		21人	平成29年1月27日 14:00~15:00	20人	95.2%	1人	2/2
		21人	平成29年3月10日 14:20~15:10	18人	85.7%	3人	2/2
		21人	平成29年3月28日 14:54~16:40	19人	90.5%	2人	2/2
		21人	平成29年5月30日 15:00~16:50	15人	71.4%	6人	2/2
		21人	平成29年6月27日 14:00~14:30	18人	85.7%	3人	2/0
		21人	平成29年6月28日 14:00~14:35	16人	76.2%	5人	2/2
		21人	平成30年1月26日 14:00~14:58	19人	90.5%	2人	2/2
	21人	平成30年3月26日 13:00~14:55	18人	85.7%	3人	2/2	

(13) その他

- 上記以外に、評価員が理解を深めるのに役立つ情報があれば記述する。
特になし。

2. 自己点検・評価の組織と活動

- 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

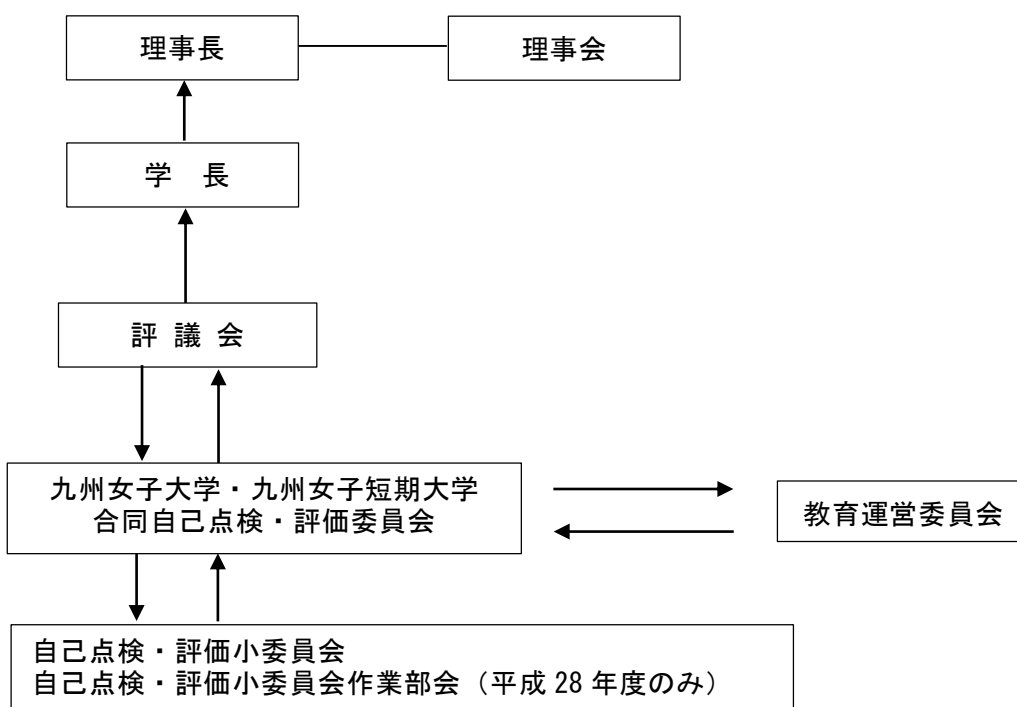
平成30年度 九州女子短期大学自己点検・評価委員会

	所 属	氏 名
委員長	副学長	奥田 俊博
委 員	学長	福原 公子
	学長特別補佐・短期大学部長・学科長・ALO	矢野 洋子
	図書館長	田中 雄二
	教務部長	宮本 和典
	学生部長	巴 美樹
	専攻科長	橋口 文香
	事務局長	植田 武志
	教務副部長	中島 久代
	教務副部長	西田真紀子

平成30年度 九州女子短期大学自己点検・評価小委員会

	所 属	氏 名
委員長	学長特別補佐・短期大学部長・学科長・ALO	矢野 洋子
副委員長	教務副部長	西田真紀子
	専攻科長	橋口 文香
	教務・入試課長	十河 功一

- 自己点検・評価の組織図



■ 組織が機能していることの記述

本学では、「九州女子短期大学学則」第2条第2項の規定に基づき、本学が自ら行う教育研究活動などの点検・評価の実施において円滑な運営を図るため、「九州女子短期大学自己点検・評価委員会」を設置している。

また、「九州女子短期大学自己点検・評価実施規程」第9条に基づき、「九州女子短期大学自己点検・評価小委員会」を設置し、第三者評価の基準に基づく自己点検・評価報告書の作成を行っている。平成28年度については、小委員会の下に「九州女子短期大学自己点検・評価小委員会作業部会」を設置し、小委員会との連携により活動を行った。

なお、九州女子短期大学自己点検・評価委員会の運営については、九州女子大学の自己点検・評価組織と合同の組織体（九州女子大学・九州女子短期大学合同自己点検・評価委員会）により活動を行っている。平成22年度の第三者評価受審以降も継続的に自己点検・評価委員会を運営し、点検・評価活動を行ってきた。

自己点検・評価報告書の作成にあたっては、教育研究活動や管理運営などの状況を自己点検・評価したうえで、第三者評価基準に基づき、報告書の作成方針を定め、教学関係と事務関係の担当部署を決定し、執筆分担した。

こうした過程のなかで、自己点検・評価委員会では、全学的な情報の交換および共通認識を行いながら、自己点検・評価活動や報告書を作成しているため、自己点検・評価の組織は十分に機能している。

■ 自己点検・評価報告書完成までの活動記録（自己点検・評価を行った平成29年度を中心に）

【平成30年度】

年月日	会議名等	主な議題など
平成30年 4月26日	第1回九州女子大学・九州女子短期大学合同自己点検・評価委員会	①平成29年度九州女子短期大学自己点検・評価小委員会の設置について
平成30年 8月 9日	第1回九州女子短期大学自己点検・評価小委員会	①平成29年度自己点検・評価報告書の作成方針等の審議
平成30年 8月～ 平成31年 3月		各委員による自己点検・評価報告書の内容精査
平成31年 3月28日	第2回九州女子短期大学自己点検・評価小委員会	①平成29年度自己点検・評価報告書の審議
平成31年 5月 9日	第1回九州女子大学・九州女子短期大学合同自己点検・評価委員会	①平成29年度自己点検・評価報告書の審議
平成31年 5月 9日	評議会	①平成29年度自己点検・評価報告書の審議

3. 提出資料・備付資料一覧

<提出資料一覧>

報告書作成マニュアル記載の提出資料	資料番号・資料名
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
建学の精神・教育理念についての印刷物	1. 2017 学生便覧 2. 2018 大学案内 3. 情報公開 Web サイト http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html 4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック 5. 2017 Campus Life 6. シラバス 2017 7. 2017 Campus Profile 8. 平成 29 年度 教務ガイダンス
B 教育の効果	
学則	9. 九州女子短期大学学則（平成 29 年度）
教育目的・目標についての印刷物	1. 2017 学生便覧 3. 情報公開 Web サイト http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html 4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック
学生が獲得すべき学習成果についての印刷物	1. 2017 学生便覧 3. 情報公開 Web サイト http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html 4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック 6. シラバス 2017 8. 平成 29 年度 教務ガイダンス
C 自己点検・評価	
自己点検・評価を実施するための規程	10. 自己点検・評価実施規程
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
学位授与の方針に関する印刷物	1. 2017 学生便覧 3. 情報公開 Web サイト http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html 4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック 6. シラバス 2017 8. 平成 29 年度 教務ガイダンス
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物	1. 2017 学生便覧 3. 情報公開 Web サイト http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html 4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック 6. シラバス 2017 8. 平成 29 年度 教務ガイダンス

報告書作成マニュアル記載の提出資料	資料番号・資料名
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
入学者受け入れ方針に関する印刷物	1. 2017 学生便覧 2. 2017 大学案内 3. 情報公開 Web サイト http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html 4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック
入学者受け入れ方針に関する印刷物	8. 平成 29 年度 教務ガイダンス 11. 平成 30 年度 入学試験要項
カリキュラムに対応した授業科目担当者一覧 ■ 平成 28 年度 ■ 授業科目名、職位、担当教員名、研究分野、教員配置（専任・兼任・兼任の別）	12. 平成 29 年度 授業科目担当者一覧 13. 平成 29 年度 時間割表
シラバス ■ 平成 28 年度 ■ 紙媒体、又は電子データで提出	6. シラバス 2017
B 学生支援	
学生便覧等、学習支援のために配付している印刷物	1. 2017 学生便覧 5. 2017 Campus Life 6. シラバス 2017 8. 平成 29 年度 教務ガイダンス 14. 入学から卒業まで一目でわかる九女生のための資格取得本
短期大学案内・募集要項・入学願書 ■ 平成 28 年度入学者用及び平成 29 年度入学者用の 2 年分	2. 2017 大学案内 11. 平成 29 年度 入学試験要項 15. 2018 大学案内 16. 平成 30 年度 入学試験要項
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
A 人的資源	
B 物的資源	
C 技術的資源	
D 財的資源	
「計算書類等の概要（過去 3 年間）」 「活動区分資金収支計算書（学校法人全体）」[書式 1]、「事業活動収支計算書の概要」[様式 2]、「貸借対照表の概要（学校法人全体）」[様式 3]、「財務状況調べ」[様式 4]、「資金収支計算書・消費収支計算書の概要」[様式 5]	17. 活動区分資金収支計算書(学校法人全体) (平成 27 年度～平成 29 年度) 18. 事業活動収支計算書の概要 (平成 27 年度～平成 29 年度) 19. 貸借対照表の概要(学校法人全体) (平成 27 年度～平成 29 年度) 20. 財務状況調べ (平成 27 年度～平成 29 年度)

報告書作成マニュアル記載の提出資料	資料番号・資料名
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
D 財的資源	
資金収支計算書・資金収支内訳表・貸借対照表 ■ 過去3年間(平成26年度～平成28年度)計算書類(決算書)の該当部分	21. 資金収支計算書(平成27年度～平成29年度) 22. 資金収支内訳表(平成27年度～平成29年度) 23. 貸借対照表(平成27年度～平成29年度)
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表 ■ 過去3年間(平成27～29年度)計算書類(決算書)の該当部分	17. 活動区分資金収支計算書(平成27年度～平成29年度) 24. 事業活動収支計算書(平成27年度～平成29年度) 25. 事業活動収支内訳表(平成27年度～平成29年度)
中・長期の財務計画	26. 福原学園第2次中期財政計画 27. 福原学園第2次中期計画
事業報告書 ■ 過去1年間(平成28年度)	28. 平成29年度 事業報告書
事業計画書/予算書 ■ 第三者評価を受ける年度(平成29年度)	29. 平成30年度 事業計画書 30. 平成30年度 学校法人福原学園予算書
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
寄附行為	31. 福原学園寄附行為 32. 福原学園寄附行為施行細則
B 学長のリーダーシップ	
C ガバナンス	

<備付資料一覧表>

報告書作成マニュアル記載の備付資料	資料番号・資料名
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
創立記念、周年誌等	1. 九州女子大学・九州女子短期大学 50年の歩み
B 教育の効果	
C 自己点検・評価	
過去3年間（平成26年度～平成28年度）に行った自己点検・評価にかかわる報告書等	2. 自己点検・評価報告書（平成27年度～平成29年度） Webサイト http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information.html
第三者評価以外の外部評価についての印刷物	3. 教育懇談会要項 4. 平成29年度 教育懇談会議事録
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
単位認定の状況表 ■ 第三者評価を受ける前年度の平成28年度に卒業した学生が入学時から卒業までに履修した科目について	5. 単位認定の状況表（平成29年度卒業生）
学習評価を表す量的・質的データに関する印刷物	6. 免許資格取得状況一覧表（平成29年度卒業生）
B 学生支援	
学生支援の満足度についての調査結果	7. 学生生活アンケート集計結果
就職先からの卒業生に対する評価結果	（該当なし）
卒業生アンケートの調査結果	（該当なし）
入学志願者に対する入学までの情報提供のための印刷物等	8. 2017 大学案内 9. 2017 入学手続き 10. 子ども健康学科 Web サイト http://www.kwuc.ac.jp/course/child_health/
入学手続き者に対する入学までの学習支援のための印刷物等	11. 「入学前教育課題」に関する資料
学生の履修指導（ガイダンス、オリエンテーション）等に関する資料	12. 2017 学生便覧 13. 学内研修のしおり（新入生オリエンテーション資料） 14. 平成29年度 教務ガイダンス 15. 平成29年度 開講科目カリキュラムマップ 16. 平成29年度 開講科目マッピング表 17. 平成29年度 入学生カリキュラムツリー 18. 平成30年度 入学生 カリキュラムフローチャート
学生支援のための学生の個人情報を記録する様式	19. 進路登録カード 20. キャリアシート
進路一覧表等の実績についての印刷物等 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	21. 進路一覧（平成27年度～平成29年度）
GPA等成績分布	22. 講義別成績統計表

報告書作成マニュアル記載の備付資料	資料番号・資料名
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
B 学生支援	
学生による授業評価表及びその評価結果	23. 授業中間アンケート用紙 24. 授業フィードバック・アンケート用紙 25. 平成29年度 授業フィードバック・アンケート集計結果 26. 授業フィードバック・アンケート所見票
社会人受け入れについての印刷物等	27. 平成29年度 入学試験要項
海外留学希望者に向けた印刷物等	28. 2017 Campus Life
FD活動の記録	29. FD研修会資料 30. 授業相互参観および公開授業に関する資料
SD活動の記録	31. SD研修会資料 32. 福原学園事務職員等研修規程
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
A 人的資源	
専任教員の個人調書 ■ 教員個人調査（平成29年5月1日現在で作成）〔書式1〕、及び過去5年間（平成24年度～平成28年度）の教育研究業績書〔様式2〕 ■ 「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引き」を参照 〔注〕学長・副学長の専任教員としての位置づけ：当該短期大学の学生の授業を担当していること（シラバスに掲載されていること）	33. 教員個人調書 (1) 教員個人調書（平成30年5月1日現在） (2) 教育研究業績書（平成25年度～平成29年度）
非常勤教員一覧表〔書式3〕	34. 非常勤教員一覧表
教員の研究活動について公開している印刷物等 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	35. 教員プロフィール（2015～2017） 36. 教育職員研究計画書・教育職員研究実績報告書（平成29年度）
専任教員の年齢構成表 ■ 第三者評価を受ける年度（平成29年5月1日現在）	37. 専任教員の年齢構成表（平成30年5月1日現在）
科学研究費補助金等、外部研究資金の獲得状況一覧表 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	38. 科学研究費補助金等獲得状況一覧表（平成27年度～平成29年度）
研究紀要・論文集 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	39. 研究紀要（平成27年度～平成29年度）
教員以外の専任職員の一覧表（氏名、職名） ■ 第三者評価を受ける年度（平成29年5月1日現在）	40. 教員以外の専任職員の一覧表（平成30年5月1日現在）
B 物的資源	
校地、校舎に関する図面 ■ 全体図、校舎等の位置を示す配置図、用途（室名）を示した各階の図面、校地間の距離、校地間の交通手段等	12. 2017 学生便覧
■ 図書館、学習資源センターの概要 平面図、蔵書数、学術雑誌数、AV資料数、座席数等	41. 附属図書館Webサイト http://www.lib-kyujyo.jp/ 42. 附属図書館 平成29年度抽出原簿 43. 附属図書館利用案内

報告書作成マニュアル記載の備付資料	資料番号・資料名
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
C 技術的資源	
学内 LAN の敷設状況	(該当なし)
マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図	12. 2017 学生便覧
寄附金・学校債の募集についての印刷物等	44. 教育研究支援募金趣意書
D 財的資源	
財産目録及び計算書類 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	45. 財産目録及び計算書類 （平成27年度～平成29年度） 46. 福原学園Webサイト http://www.fukuhara-gakuen.jp/about/summary/
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
理事長の履歴書 ■ 第三者評価を受ける年度 （平成 29 年 5 月 1 日現在）	47. 理事長の履歴書（平成 30 年 5 月 1 日現在）
学校法人実態調査表（写し） ■ 過去 3 年間（平成 26 年度～平成 28 年度）	48. 学校法人実態調査 （平成 27 年度～平成 29 年度）
理事会議事録 ■ 過去 3 年間（平成 26 年度～平成 28 年度）	49. 福原学園理事会議事録 （平成 27 年度～平成 29 年度） 50. 福原学園常務理事会議事録 （平成 27 年度～平成 29 年度）
諸規程集	51. 福原学園例規集（別紙参照）
B 学長のリーダーシップ	
学長の個人調書 ■ 教員個人調書[書式 1] （平成 29 年 5 月 1 日現在） ■ 専任教員として授業を担当している場合、 「専任教員の個人調書」と同じく、過去 5 年間 （平成 24 年度～平成 28 年度）の教育研究 業績書[書式 2]	47. 理事長の履歴書（平成 30 年 5 月 1 日現在）
教授会議事録 ■ 過去 3 年間（平成 26 年度～平成 28 年度）	52. 教授会議事録（平成 27 年度） 53. 教育運営委員会議事録 （平成 27 年度～平成 29 年度） 54. 入学試験委員会議事録 （平成 27 年度～平成 29 年度） 55. 教員人事計画委員会議事録 （平成 27 年度～平成 29 年度） 56. 福原学園経営戦略会議議事録 （平成 26 年度～平成 29 年度） 57. 福原学園中期経営計画委員会議事録 （平成 26 年度～平成 29 年度） 58. 福原学園学長選考委員会議事録 （平成 29 年度）

報告書作成マニュアル記載の備付資料	資料番号・資料名
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
B 学長のリーダーシップ	
委員会等の議事録 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	59. 福原学園大学教員人事計画委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 60. 評議会議事録（平成27年度～平成29年度） 61. 入学試験委員会議事録（平成27年度） 62. 教員人事計画委員会議事録（平成27年度） 63. 教務委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 64. 中期計画部会議事録 （平成27年度～平成29年度） 65. 運営会議議事録 （平成27年度～平成29年度） 66. 学生部委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 67. 広報委員会議事録（平成29年度） 68. 就職委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 69. ファカルティ・ディベロップメント推進委員会 議事録（平成27年度～平成29年度） 70. アセスメントテスト実施検討部会議事録 （平成27年度～平成29年度） 71. 国際交流委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 72. 研究活動不正防止委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 73. 教職課程委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 74. 部局長会議議事録 （平成27年度～平成29年度） 75. 自己点検・評価委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 76. 実験領域に関する倫理委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 77. 紀要委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 78. 障害学生受入検討委員会議事録 （平成28年度～平成29年度） 79. 高大連携推進委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 80. 図書館運営委員会議事録 （平成27年度～平成29年度） 81. I R推進委員会議事録 （平成28年度～平成29年度） 82. 子ども健康学科会議議事録 （平成27年度～平成29年度）
C ガバナンス	
監事の監査状況 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	83. 監査報告書（平成27年度～平成29年度）
評議員会議事録 ■ 過去3年間（平成26年度～平成28年度）	84. 福原学園評議員会議事録 （平成27年度～平成29年度）

報告書作成マニュアル記載の備付資料	資料番号・資料名
指定以外の備付資料	
■ 三つのポリシー	85. 平成29年度 九州女子短期大学三つのポリシー
■ 卒業研究報告書	86. 平成29年度 卒業研究活動報告書
■ 事業計画	87. 平成29年度 事業計画書・事業計画アクションプラン
■ 大学分析	88. 九州女子短期大学SWOT分析
■ 学園データ集	89. 平成29年度 福原学園ファクトブック
■ シラバス作成要領	90. シラバス作成要領 91. 授業計画（シラバス）確認チェックシート
■ 成績評価	92. 外部機関における基礎力測定テスト結果 93. 成績評価の基本方針
■ 研究費公募	94. 「特別教育研究費」プログラム公募について
■ 附属センター等	95. 情報処理教育研究センター規程 96. 学術情報センター規程 97. 情報システム部運営委員会要項 98. 生涯学習研究センター規程 99. 九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学 生涯学習研究センター年報 平成28年度
■ 申し合わせ・通知等	100. 福原学園大学教員人事計画委員会規則の運用方針 101. 九州女子短期大学教員昇任基準 102. 福原学園大学教育職員昇任審査基準
選択的評価基準	
選択的評価基準の評価を希望する場合 ■ 自己点検・評価の根拠となる資料・データ 備付資料とする。 ■ 資料・データ一覧を様式5に記載する。 ■ 複数の基準を選択する場合は基準ごとにまとめて記載する。	103. 科目等履修生規程 104. 研究生規程 105. 平成29年度 地域連携事業報告書

備付資料（諸規程集 51 別紙資料）

諸規程集	No	学校法人福原学園例規集
組織・総務関係		
組織規程、事務分掌規程	1 2 3	福原学園組織規則 九州女子短期大学組織規則 福原学園理事長職務の委任に関する規則
稟議規程	4	福原学園専決規則
文書取扱い(授受、保管)規程	5 6	福原学園文書取扱規程 福原学園文書保存規程
公印取扱規程	7	福原学園公印規程
個人情報保護に関する規程	8	福原学園個人情報の保護に関する規程
情報公開に関する規程	9 10	財務情報の開示要領 福原学園財務書類等閲覧要領
公益通報に関する規程	11	福原学園公益通報に関する規程
情報セキュリティポリシー	12	福原学園事務情報ネットワークシステムの管理運用及び利用に関する要項
防災管理規程	13	福原学園防火防災管理規程
自己点検・評価に関する規程	14	九州女子短期大学自己点検・評価実施規程
SDに関する規程	15	福原学園事務職員等研修規程
図書館規程	16 17 18	九州女子大学・九州女子短期大学附属図書館規程 九州女子大学・九州女子短期大学図書館運営委員会要項 九州女子大学・九州女子短期大学附属図書館資料の収集・管理規程
各種委員会規程	19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43	福原学園経営戦略会議規則 福原学園大学教員人事計画委員会規則 福原学園大学改革検討委員会規程 福原学園中期経営計画委員会規程 福原学園 I R 委員会規程 福原学園国際交流委員会規程 福原学園人事評価規程 九州女子大学評議会規則 九州女子大学・九州女子短期大学運営会議要項 九州女子大学・九州女子短期大学国際交流委員会要項 九州女子大学・九州女子短期大学 I R 推進委員会要項 九州女子大学・九州女子短期大学実験領域に関する合同倫理委員会要綱 九州女子大学・九州女子短期大学・自由ヶ丘高等学校高大連携推進委員会要項 九州女子短期大学教員人事計画委員会規程 九州女子短期大学実験領域に関する倫理委員会規程 九州女子短期大学紀要委員会要項 九州女子大学教務委員会要項 九州女子大学教職課程委員会要項 九州女子短期大学学生部委員会要項 九州女子短期大学広報委員会要項 九州女子短期大学就職委員会要項 九州女子短期大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会規程 九州女子短期大学研究活動不正防止委員会要項 九州女子短期大学障害学生受入検討委員会要項 九州女子大学・九州女子短期大学部局長会議規程

九州女子短期大学

諸規程集	No	学校法人福原学園例規集
人事・給与関係		
就業規則	44	福原学園就業規則
	45	福原学園非常勤講師就業規則
	46	福原学園パートタイマー等就業規則
教職員任免規	47	福原学園任用規則
	48	福原学園契約職員規程
	49	福原学園顧問等委嘱規程
教職員任免規程	50	福原学園特任教員規程
	51	福原学園嘱託職員規程
	52	福原学園再雇用職員規程
定年規程	44	福原学園就業規則
役員報酬規程	53	福原学園役員等報酬規則
教職員給与規程	54	福原学園給与規則
	55	福原学園職員の本給決定に関する実施要綱
	56	福原学園パートタイマー等給与規程
	57	福原学園給与計算要項
役員退職金支給規程	58	福原学園役員退職手当規則
教職員退職金支給規程	59	福原学園退職手当規則
旅費規程	60	福原学園旅費規則
	61	福原学園旅費規則施行細則
育児・介護休職規程	62	福原学園職員休職規程
	63	福原学園職員の労働時間、休暇等に関する規程
	64	福原学園育児休業等に関する規程
	65	福原学園介護休業等に関する規程
懲罰規程	44	福原学園就業規則
	66	福原学園人事委員会規程
教員選考基準	67	九州女子短期大学教育職員選考基準
財務関係		
会計・経理規程	68	福原学園経理規則
	69	福原学園経理規則施行規程
	70	福原学園予算管理規程
	71	福原学園財務書類等閲覧要領
	72	福原学園預り金取扱要領
	73	福原学園小口現金取扱要領
	74	福原学園調達等契約事務規程
	74	福原学園調達等契約事務規程
固定資産管理規程	75	福原学園固定資産及び物品管理規程
	76	福原学園学校施設管理規則
物品管理規程	75	福原学園固定資産及び物品管理規程
資産運用に関する規程	77	福原学園金融資産運用規則
監査基準	78	内部監査規程
研究費(研究旅費を含む)等の支給規程		(該当なし)
消耗品及び貯蔵品管理に関する規程	75	福原学園固定資産及び物品管理規程
教学関係		
学長候補者選考規程	79	福原学園学長選考規則
	80	福原学園副学長選考規則
学部(学科)長候補者選考規程	81	福原学園学部長等選考規則
	82	福原学園学科長等選考規則

九州女子短期大学

諸規程集	No	学校法人福原学園例規集
教員選考規程	83 84 85 86	福原学園大学教員人事計画委員会規則 九州女子短期大学教員人事計画委員会規程 福原学園昇任昇格規程 九州女子短期大学教育職員昇任要項
教授会規程	87 84 88	九州女子短期大学教育運営委員会規程 九州女子短期大学教員人事計画委員会規程 九州女子短期大学入学者選抜規程
入学者選抜規程	88 89 90 91	九州女子短期大学入学者選抜規程 九州女子短期大学帰国生徒特別入学要項 九州女子短期大学社会人特別入学要項 九州女子短期大学外国人特別入学要項
奨学金給付・貸与規程	92 93 94 95 96	福原学園奨学金規則 福原奨学基金規則 福原弘之奨学金給付規則 九州女子短期大学奨学金運用要項 九州女子短期大学外国人留学生の授業料等減免及び奨学金取扱要項
研究倫理規程	97	九州女子短期大学研究活動上の不正行為等防止規程
ハラスメント防止規程	98 99	福原学園ハラスメントの防止及び対策に関する規程 九州女子大学・九州女子短期大学ハラスメント防止委員会要綱
紀要投稿規程	100	九州女子大学紀要投稿規約
学位規程	101	九州女子短期大学学位規程
研究活動不正行為の取扱規程	97	九州女子短期大学研究活動上の不正行為等防止規程
公的研究費補助金の不正取扱防止規程	102	九州女子短期大学公的研究費の運営・管理に関する規程
教員の研究費補助金取扱に関する規程	103	九州女子短期大学公的研究費の運営・管理に関する規程
FDに関する規程	40	九州女子短期大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会規程

【基準 I 建学の精神と教育の効果】**■ 基準 I の自己点検・評価の概要**

本学の建学の精神である学是「自律処行」は、「自らの良心に従い事に処し善を行う」であり、「自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる強くてしなやかな女性を育成すること」を目的としている。また、本学は、学是「自律処行」の理念に立脚し、本学および学科の「人材養成及び教育研究上の目的」を明確に示し、教育研究活動を展開している。今後も、授業を通じて建学の精神「自律処行」の理解度をさらに高めていくとともにアンケートの実施を通じて建学の精神「自律処行」の理解度の把握・検証を行い、適切な周知方法を検討する。

教育目的・目標については、建学の精神「自律処行」に基づき、「人材養成及び教育研究上の目的」を学則に明確に示し、学内外に公表している。

卒業までに達成を目指す学習成果については、「人材養成及び教育研究上の目的」に基づき、本学のディプロマ・ポリシーの下、学科のディプロマ・ポリシーに定めている。また、学習成果の査定については、多様な手法で学生一人ひとりに対し、学習状況の把握を行うなど、きめ細かく対応している。また、学生の満足度に関する授業フィードバック・アンケートや授業改善を目的としたファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」と記す。）研修会などでの学びを通じ、教育改善に結び付ける取り組みを実施している。

しかしながら、学習成果を総合的に把握する仕組みが十分にできていないため、各種のデータを収集し、評議会の下に設置の各種委員会で検討を行う予定である。

また、本学では教育の質を保証するため、教育効果の向上を目指し、教育課程の体系化が俯瞰できるカリキュラムツリーなどの策定を通じて、組織的な改善に取り組んでいる。

これら改善を促進するあたり、「九州女子短期大学自己点検・評価実施規程」に基づき、九州女子短期大学自己点検・評価委員会を設置している。本委員会では、全教職員が自己点検・評価活動に関与する仕組みを構築するため、毎年度作成の自己点検・評価報告書の内容の把握や改善に努め、教育の質の向上を目指している。

[テーマ 基準 I-A 建学の精神]

[区分 基準 I-A-1 建学の精神が確立している。]

■ 基準 I-A-1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学は、戦後間もない昭和 22 年に福原学園創設者である福原軍造が、国家再建への渾身の情熱と社会的使命感に基づいて、「真の教育は私学から」との強い信念から創設した福原高等学院（女子部）を母体として、昭和 35 年 4 月に九州女子短期大学家政科を開設して開学された。開学後、本学は、時代の進展や地域のニーズに即した学科の増設および改組転換を行い、平成 23 年 4 月には子ども健康学科を設置、平成 25 年 4 月には子ども健康学科を母体とした専攻科子ども健康学専攻を設置した。

本学の目的は、九州女子短期大学学則第 1 条に掲げられているように、「広く深い知識と教養を授けると共に、職業教育に重点を置く高等教育を施し、良識と技能をそなえた心身共に健全な女性の育成」であり、これは教育基本法および学校教育法に沿った内容である。

本学の建学の精神である学是「自律処行」は、「自らの良心に従い事に処し善を行うこと」を意味し、「自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる強くてしなやかな女性を育成することを目的とする」こととしている。平成 19 年 7 月に公布された短期大学設置基準の一部改正の趣旨に基づき、教育研究上の目的を策定するにあたっては、本学の教育理念を明確化するため、教授会（平成 27 年度より教育運営委員会）、評議会で審議し、改めて、建学の精神「自律処行」を学是とし、「自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる強くてしなやかな女性を育成することを目的とする」ことを定めた。さらに、本学の教育理念を基本理念と活動理念から構成し、基本理念は、建学の精神である学是「自律処行」を掲げ、活動理念は、「地域社会との連携の強化」、「教育活動の質の転換及び質保証の強化」、「免許・資格取得支援の強化」、「学生サービスの強化」、「国際交流システムの構築」としている。

上述のように、本学における教育理念は、建学の精神「自律処行」を基本理念としたものであり、活動理念と併せて高等教育機関として本学が果たすべき責務を明確に示している。この基本理念である建学の精神「自律処行」は、歴代の学長方針により創立以来受け継がれており、本学のみならず福原学園設置校に勤務する全ての教職員が共有してきた。

また、本学学生に建学の精神「自律処行」を浸透させるため、「学生便覧」、「シラバス」、「教務ガイダンス」および「Campus Life」に記載し配付しており、本学 Web サイトの学長メッセージおよび情報公開ページに掲載し、学内外の広範囲に公表している。さらに、入学式の学長式辞および入学直後のオリエンテーションなどで短期大学部長から建学の精神「自律処行」の説明をしている。併せて、1 年次の教養教育科目である「キャリアデザイン I」において、本学の歴史や、教育理念、教育目標についての講義を行うことによって、建学の精神「自律処行」の浸透を図っている。

教員に対しては、「教員ハンドブック～授業方法について～」の冒頭に、建学の精神「自律処行」を掲載して周知徹底を図っている。また、教職員に対しては、学校法人全体の学園総会や年度始めの学長・副学長方針、年末年始の学長講話において建学の精神「自律処行」の確認を行っている。高校生に対しては、毎年刊行の大学案内に掲載し、周知している。さらに、企業に対しては、「Campus Profile」で紹介している。

本学は、著しく変化する社会環境に対応すべく、建学の精神に基づいた教育研究活動を展開してきた。平成 25 年度に実施した福原学園第 2 次中期計画の策定にあたっては、建学の精神「自律処行」を学園全体の使命として位置付けた。学園全体の使命を踏まえ、地域に根ざした実践教育を展開する大学を目指すことを大学のビジョンとして設定し、建学の精神に基づいた教育研究活動を行っており、毎年度に策定する事業計画アクションプランにおいては、PDCA サイクルによって組織的に共有している。また、平成 27 年度に建学の精神「自律処行」に立脚し、「強くてしなやかな女性を育成」するため、「学士課程教育の構築に向けて」（平成 20 年 12 月 24 日 中央教育審議会答申）を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを定めた。さらに、平成 28 年度は、平成 29 年 4 月 1 日から施行される学校教育法施行規則の改正の趣旨に基づき、建学の精神「自律処行」を基盤とした教育研究上の目的を踏まえ、教育の諸活動を一貫したものとして再構築するため、三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の一体的な見直しの方針を定め、評議会において策定した。

（b）課題

教職員に対しては、建学の精神「自律処行」は定期的に周知・確認しているが、本学の教育理念が基本理念と活動理念から構成されていること、また、建学の精神を教育研究活動に密接に関連させていくことの周知徹底を継続して行っていく必要がある。

学生に対しては、新入生オリエンテーション、授業などで周知を図っているが、建学の精神「自律処行」の意味が十分に理解されていないことから、分かりやすく学生に理解させていく必要がある。

■ テーマ 基準 I -A 建学の精神の改善計画

建学の精神についての教員への周知は、建学の精神を踏まえた学科独自の FD 研修会などを開催して、学生に教授できるよう建学の精神および教育理念の理解度を高める。

学生への周知は、教養教育科目「キャリアデザイン I」において、福原学園の歴史や歩みなどの授業を通じて、建学の精神「自律処行」の理解度を高めていく。また、今後も継続して、建学の精神に関するアンケートを実施し、学生の理解度を把握する。

【提出書類】

1. 2017 学生便覧
2. 2017 大学案内
3. 情報公開 Web サイト
http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック
5. 2017 Campus Life
6. シラバス 2017
7. 2017 Campus Profile
8. 平成 29 年度 教務ガイダンス
9. 九州女子短期大学学則（平成 29 年度）

【備付書類】

1. 九州女子大学・九州女子短期大学 50年の歩み
85. 平成30年度 九州女子短期大学三つのポリシー

[テーマ 基準 I-B 教育の効果]

[区分 基準 I-B-1 教育目的・目標が確立している。]

■ 基準 I-B-1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学の教育目的・目標は、以下のとおり建学の精神である「自律処行」に基づき、学則に「人材養成及び教育研究上の目的」として明確に示しており、「学生便覧」、「教員ハンドブック」および Web サイトに掲載し、学内外に公表している。

学生に対しては、入学直後のオリエンテーションで「学生便覧」などを活用し、説明するとともに、1年次の教養教育科目である「キャリアデザイン I」の授業を通じて周知を図っている。

九州女子短期大学学則（抜粋）

(学是)

第3条

本学の建学の精神は、自らの良心に従い事に処し善を行うことである。
この学是「自律処行」は、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる強くてしなやかな女性を育成することを目的とする。

(本学の人材養成及び教育研究上の目的)

第3条の2

本学は、学是「自律処行」の理念に立脚し、乳幼児期から青年期に至る子どもの成長・発達の科学的理解及びその科学的理解に基づく心身の健やかな成長・発達を支援する専門的知識・技能について学び、確かな子ども理解と健康観に支えられた発達と健康維持・増進を支援する実践的力量を修得させることを目的とする。

(子ども健康学科の人材養成及び教育研究上の目的)

第3条の3

子ども健康学科は、他者との協調性、自己理解力、的確な判断力を培い、自主・自立の人材を養成する。また、子どもの心身の健やかな成長・発達について深い知識と高い技能を有し、子どもの成長・発達と健康の維持増進を支援する実践的力量をもった人材の養成を目的とする。

ディプロマ・ポリシーで示した学習成果を達成すべく、カリキュラム・ポリシーを定め、教育課程を編成し、「人材養成及び教育研究上の目的」を具現化する科目を配置している。また、幼稚園教諭二種免許状、養護教諭二種免許状および保育士資格が取得できるよう科目を配置している。

これらの人材養成および教育研究上の目的については、平成28年3月に中央教育審議会より示された三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の策定および運用に関するガイドラインを参考に、一体的な見直しを行うなかで、その適切性について検討を行った。

今後も、三つのポリシーの検証を毎年度行うなかで、「人材養成及び教育研究上の目的」についても定期的な点検を行う。

(b) 課題

本学の教育目的・目標については、学則などで提示しているが、定着させることが課題である。

[区分 基準 I-B-2 学習成果を定めている。]

■ 基準 I-B-2 の自己点検・評価

(a) 現状

本学では、建学の精神である学是「自律処行」を踏まえた「人材養成及び教育研究上の目的」に基づき、ディプロマ・ポリシーを策定している。学科のディプロマ・ポリシーを十分に踏まえたカリキュラム・ポリシーに基づき、教育課程を編成している。ディプロマ・ポリシーには、卒業までに達成を目指す学習成果が定められており、免許資格の取得を学習成果の一つとして位置付けている。

これらの学習成果については、学生に配付する「学生便覧」、「シラバス」および「教務ガイダンス」に掲載し、Webサイトにおいて公表している。また、学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みとしては、以下のようなものがある。

	評価項目	評価方法
1	授業科目ごとの測定・把握方法	①各授業科目の成績評価 ②授業フィードバック・アンケート
2	授業期間終了後の測定・把握方法	①単位修得状況の把握 ②GPA
3	卒業時の測定・把握方法	①免許・資格取得状況
4	授業以外の測定・把握方法	①外部機関におけるテスト ②キャリアシート

卒業研究に関する科目（「卒業研究Ⅰ」と「卒業研究Ⅱ」）を学習成果の集大成として位置付け、卒業研究活動報告会を毎年2月に実施している。この科目は、これまでの学びで培ってきた個々の学習を基盤として、課題を見つけその解決策を探求しようとするものであり、これまでの研究活動から得られた一定の結果を考察し発表することで、学習成果の向上に役立っている。この卒業研究活動報告会には1年生も参加し、2年生の活動成果を学ぶことで、次年度に向けた学習の一環となっている。

【平成29年度卒業研究テーマ例】

	卒業研究テーマ
1	障がい児・障がい者の余暇活動
2	問題発見力、協働力、課題解決能力を高める活動の研究
3	明暗条件の睡眠が生活リズムに及ぼす影響に関する研究
4	子どもたちが楽しめるような音楽表現活動
5	便秘の現状・解消法に関する研究
6	現代の若者の性に関する認知度・実態についての研究
7	子どもが教務を持ちわかるような絵本の読みきかせ方の研究
8	子どもにあった保育教材づくりの研究
9	性感染症についての文献調査・保健指導の実践
10	人見知りを改善するための保育展開・保健学習の指導展開の研究
11	乳児の玩具における役割と意義についての研究

学習成果の点検については、基準 I-B-1 で示したとおり、三つのポリシーの検証を毎年度行うなかで、学習成果についても定期的な点検を行う。

(b) 課題

学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みはあるが、それらを活用して学習成果を総合的に把握できていないことが課題である。

[区分 基準 I-B-3 教育の質を保証している。]**■ 基準 I-B-3 の自己点検・評価****(a) 現状**

本学では、教育の質保証という観点から学校教育法、短期大学設置基準などの関係法令の変更を適宜確認し、法令遵守に努め、教育活動を実施している。文部科学省、厚生労働省などからの法令に関する通知文書は、関係部署から学長、短期大学部長をはじめ、担当教員にその写しが配付され、内容によって学科会議、教育運営委員会、その他委員会で担当教員および事務職員より説明を行い、情報を全教員が共有することになっている。

また、教員は、以下の専門分野一覧表に示すとおり、専門分野ごとに適切に教員を配置するとともに、1名の助手を配置している。

【専門分野一覧表】

(平成29年5月1日現在)

専門分野	人数
国語科教育・初等教育	2
教育学	1
保育学	2
教育心理学	2
看護学	3
幼児教育	1
音楽	1
造形	1
学校保健	2
スポーツ生理学	1
薬理学	1
障害児保育・障害児・者福祉	1
計	18

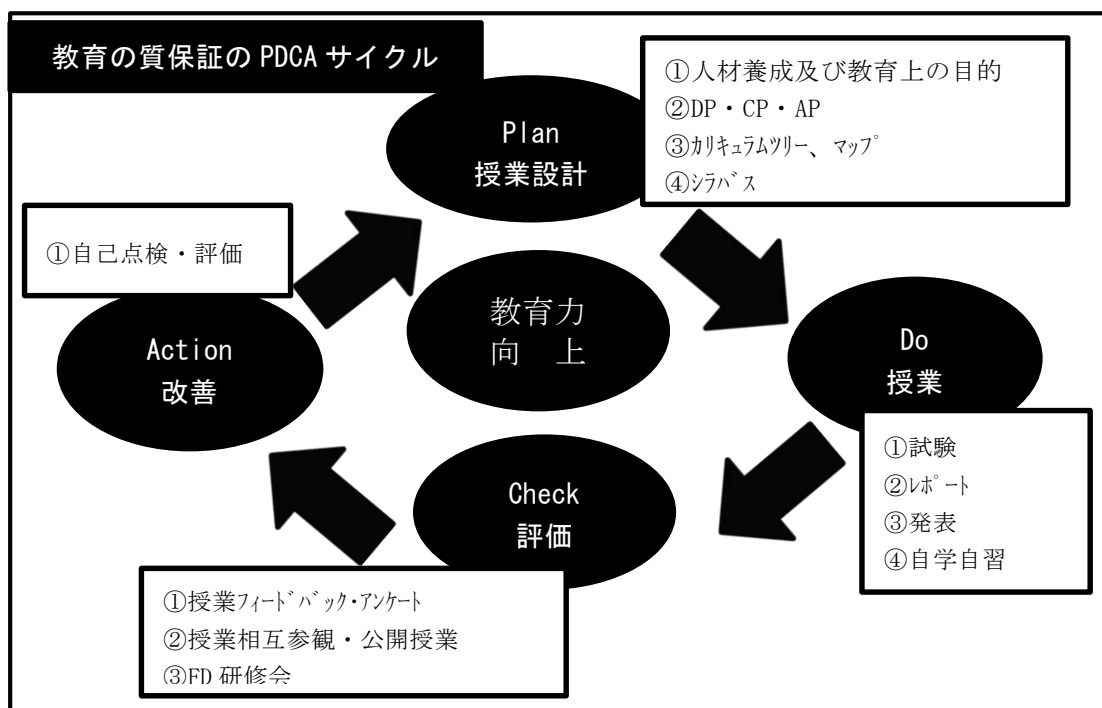
学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法については、以下のとおりである。

①授業科目ごとの測定・把握方法

教員は、ディプロマ・ポリシーに基づく授業科目の到達目標を反映したシラバスを作成し、それに従い授業を実施し、随時、学生の学習成果を試験・レポート・授業参加度で測定している。また、学期中に学生に対する授業中間アンケートや授業フィードバック・アンケートを実施するとともに、授業相互参観・公開授業の実施やFD研修会の参加を通じ、授業改善に取り組み、教育の質の向上を目指している。

授業フィードバック・アンケートについては、授業に対する学生の満足度に関して無記名の選択・記述形式併用型のアンケートを実施している。調査項目は授業内容、

授業の分かりやすさ、担当教員独自の設問、教育設備、学生自身の授業態度・姿勢と自由記述欄で構成されている。結果については、集計・統計処理し、授業改善の一助となるよう、各授業に関する集計結果と統計的処理に基づく重点改善事項に関する資料を当該授業担当者に配付している。授業担当者は自分の授業の現状を把握し、教育改善に結びつけることを目指している。



【平成 29 年度に実施した FD 研修会の開催概要】

日時	テーマ・内容
【第 1 回 FD 研修会】 平成 29 年 9 月 7 日(木) 10:45~12:15	【テーマ】 研究活動に関する事項について 【内容】 ①公的研究費の不正防止および平成 30 年度科学研究費助成事業申請の留意点について ②平成 30 年度科学研究費助成授業申請のポイントについて
【第 2 回 FD 研修会】 平成 30 年 2 月 22 日(木) 10:00~12:00	【テーマ】 教育活動に関する事項について 【内容】 ①シラバス作成の趣旨について ②平成 30 年度シラバスおよび成績評価の確認シートについて

②授業期間終了後の測定・把握方法

学生の単位修得状況については、学科において成績通知書で把握し単位の修得状況により指導を行っている。また、平成27年度よりGPA制度を導入しており、学生に

成績通知書配付の際に開示している。なお、学期GPAが1.00未満の学生に対して、学科教務委員などより、次学期の履修登録までに指導・助言を行うこととしている。

③卒業時の測定・把握方法

卒業時の免許資格取得状況により、学習成果を測定している。平成29年度の免許資格取得状況は以下のとおりである。

【平成29年度卒業生の免許資格取得率】

免許資格名	希望者数	取得者数	取得率
幼稚園教諭二種免許	78	72	92.3
養護教諭二種免許	70	65	92.9
保育士資格	136	131	96.3

④授業以外の測定・把握方法

授業以外の測定として、1年次開始時および2年次開始時に外部機関におけるテストを実施している。それぞれの時点において、社会人として必要な力であるジェネリックスキル（リテラシーとコンピテンシー）がどの程度身に付いているのかを測定している。結果から、学生が将来目指す職業像をイメージし、それに向けての準備学習を効果的に進めることができる。また、社会で必要とされる人材とは何かを意識し、必要な力を高めるために役立てている。

【リテラシー：知識を活用して問題を解決する力】

問題解決力（情報収集力・情報分析力・課題発見力・構想力）

【コンピテンシー：人と自分に最適な状態をもたらそうとする力】

対人基礎力（親和力・協働力・統率力）

対自己基礎力（感情制御力・自信創出力・行動持続力）

対課題基礎力（課題発見力・計画立案力・実践力）

また、1年次においてはクラス担任、2年次においては卒業研究指導教員が、学生一人ひとりについて、学習状況や学生生活についての情報を、学生との面談をとおして把握し、キャリアシートに記載している。このシートをもとに、クラス担任、卒業研究指導教員による学習指導や学生生活の相談、進路指導、保護者対応などを行っている。

教育の質保証については、平成28年度は、ディプロマ・ポリシーと各授業科目の到達目標との関連性を明確化するため、カリキュラムマップを作成するとともに、学年・学期ごとに授業科目を配置したマッピング表を作成した。

また、ディプロマ・ポリシーを達成するための科目間の系統性を示したカリキュラムツリーを作成した。さらに、ディプロマ・ポリシーを達成するために、カリキュラム・ポリシーのうち、「教育内容」である授業科目の年次進行と科目区分間の関連性を図示化したカリ

キュラムフローチャートを作成し、新入生への履修指導などに活用して、教育の質の向上に努めている。

平成 29 年度については、平成 28 年度の策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの精査を行うため、FD 推進委員会を中心に見直しを行った。

(b) 課題

学習成果の査定方法については、いくつかの手法で実施しているが、授業フィードバック・アンケートについては、設問項目の見直しも含め、授業改善に繋がる検証が課題である。

■ テーマ 基準 I -B 教育の効果の改善計画

教育目的・目標および学習成果の周知については、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーおよびカリキュラムフローチャートの作成を通じ、より分かりやすく可視化することによって、定着を図る。

学習成果の査定については、多面的な視点からのデータを収集し、今後、評議会の下に設置している IR 推進委員会で分析を行い、学習成果の妥当性を検証する。

また、教育の質保証に係る PDCA サイクルを十分に活用し、授業相互参観や FD 研修会を通じて教育力・研究力の向上に取り組む。さらに、学習成果の妥当性については、新たに定めた三つのポリシーを継続的に検証していく際に併せて検討していく。

【提出書類】

1. 2017 学生便覧
3. 情報公開 Web サイト
http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック
6. シラバス 2017
8. 平成 29 年度 教務ガイダンス
9. 九州女子短期大学学則（平成 29 年度）

【備付書類】

6. 免許資格取得状況一覧表（平成 29 年度卒業生）
15. 平成 29 年度 開講科目カリキュラムマップ
16. 平成 29 年度 開講科目マッピング表
17. 平成 29 年度 入学生カリキュラムツリー
18. 平成 30 年度 入学生カリキュラムフローチャート
20. キャリアシート

- 23. 授業中間アンケート用紙
- 24. 授業フィードバック・アンケート用紙
- 29. FD 研修会資料
- 30. 授業相互参観および公開授業に関する資料
- 85. 平成 30 年度 九州女子短期大学三つのポリシー
- 86. 平成 29 年度 卒業研究活動報告書
- 92. 外部機関における基礎力測定テスト結果

[テーマ 基準 I-C 自己点検・評価]

[区分 基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制が確立し、向上・充実に向けて努力している。]

■ 基準 I-C-1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学では、教育研究活動などの点検・評価の実施において円滑な運営を図るため、九州女子短期大学学則第2条第2項の規定に基づき、「九州女子短期大学自己点検・評価実施規程」を整備しており、学長、副学長、学長特別補佐、図書館長、教務部長、学生部長、事務局長などで構成される「九州女子短期大学自己点検・評価委員会」を設置している。また、自己点検・評価報告書の作成を中心とした第三者評価に係る自己点検・評価活動を実践していくため、九州女子短期大学自己点検・評価実施規程第9条に基づき、「九州女子短期大学自己点検・評価小委員会」を設置している。

本学では、前回（平成22年度）の第三者評価受審以降も継続的に委員会を運営し、学内の改善に努めてきた。自己点検・評価活動としては、平成24年度に平成23年度および平成24年度の教育課程に係る自己点検・評価報告書を作成し、平成25年度においては、九州女子大学の自己点検・評価報告書に係る点検活動を行ってきた。

前回（平成22年度）の第三者評価受審以降については、短期大学基準協会の様式に基づく自己点検・評価報告書は毎年発刊しておらず、平成23年度および平成24年度は、教育課程に特化した自己点検・評価報告書を作成した。平成25年度以降の点検・評価報告書の作成にあたっては、平成26年度の新たな構成員による組織編成により、平成25年度の教育研究活動や管理運営などの状況を自己点検・評価した上で、第三者評価基準に基づいた報告書を作成するために、学科と事務局の担当を決め、執筆分担した。

こうした過程のなかで、本学の教育理念および学科の教育目的・目標に基づいた教育が実践されているか、学科の教育目的・目標が社会的ニーズに対応しているかについての定期的な点検は、主に以下のように実施している。

第一に、定期的開催される学科会議において、各教員が担当する学生の入学後の学業状況、学生の目的意識の変化および目標達成の状況などについて情報交換しつつ、本科の教育実践を点検している。

第二に、平成5年度以降、「九州女子短期大学自己点検・評価実施規程」に基づき、九州女子短期大学自己点検・評価委員会が組織され、本委員会が中心となって自己点検・評価活動を実施し、自己点検・評価報告書を作成している。

自己点検・評価報告書については、教授会（平成27年度より教育運営委員会）の意見を徴し、評議会で審議決定を行い、Webサイトで公表している。

平成29年度の自己点検・評価活動については、九州女子大学で組織される自己点検・評価委員会と合同で実施し、自己点検・評価報告書の作成を行うとともに、九州女子大学において公益財団法人大学基準協会より平成26年度大学認証評価結果で示された「大学基準毎の個別的課題」について、本学においても、各種委員会などにおいて実施した検討結果について検証を行った。また、本学の内的要因（強み・弱み）、外的要因（機会と脅威）を把握するためのSWOT分析を行った。

さらに、平成28年度には、九州女子大学・九州女子短期大学教育懇談会を設置し、入学者選抜、カリキュラムの内容・学習方法・学習支援、学習成果、教員組織、施設・設備、社会との接続など、三つのポリシーに照らした本学の取り組みの適切性に係る点検・評価について、外部有識者を招聘し、第三者との意見交換による点検・評価を実施した。

(b) 課題

平成27年度の学校教育法の改正により、学長のガバナンス強化を図るため、組織的な機関決定を重視し、評議会の下に自己点検・評価委員会を設置し、全学的に自己点検・評価活動を行う組織運営の体制は整備したが、自己点検・評価活動について全教職員が関与する仕組みが不十分である。

■ テーマ 基準 I-C 自己点検・評価の改善計画

自己点検・評価活動については、毎年度の自己点検・評価報告書の作成にあたり、全教職員が自己点検・評価報告書の内容を把握・理解する仕組みを検討する。

【提出書類】

9. 九州女子短期大学学則（平成29年度）
10. 自己点検・評価実施規程

【備付書類】

2. 自己点検・評価報告書（平成26年度～平成28年度）
Webサイト <http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information.html>
3. 教育懇談会要項
4. 平成29年度教育懇談会議事録
88. 九州女子短期大学 SWOT 分析

■ 基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の行動計画

建学の精神のさらなる理解・浸透を図るため、シラバス作成時に「キャリアデザインⅠ」の授業内容である、学是「自律処行」の考え方、理解度の浸透のあり方について、担当教員間で十分な検討を行う。

教育の効果の改善を図るため、教育課程の体系性を明確に示し、理解・把握することを目的にFD推進委員会において、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーおよびカリキュラムフローチャートを毎年度検証し、教育の効果へ反映させる仕組みを構築する。また、IR推進委員会における各種データの分析結果を各種委員会および学科において、改善検討の資料として活用するとともに、学習成果の妥当性の検討についても行う。

自己点検・評価活動については、自己点検・評価委員会の委員長である副学長と学長特別補佐（短期大学部長）のリーダーシップのもと、自己点検・評価委員会と各種委員会の連携を強化し、全教職員参画のもと、自己点検・評価報告書の作成を通じて自己点検・評価活動の充実を図る。

◇ 基準Ⅰについての特記事項

(1) 以上の基準以外に建学の精神と教育の効果について努力している事項

平成28年7月に学長の諮問機関として九州女子大学・九州女子短期大学教育懇談会（以下「懇談会」という。）を設置した。懇談会は、外部有識者を加えた構成とし、本学の教育運営に関する取り組みについて、広く外部の意見も取り入れ、自己点検・評価活動に資することを目的としている。

平成28年11月10日（木）に第1回懇談会を開催し、議長を選出する他、外部有識者への懇談会設置の趣旨説明、自己点検・評価活動に係る文部科学省の政策・動向について共通の認識を図ると同時に、今後の懇談内容などスケジュールについて協議と懇談を行った。

平成29年度においては、第1回懇談会を平成29年10月12日（木）に開催され、(1)教育懇談会 平成29年度 会議日程・会議内容、(2)短期大学基準協会 第三者評価における訪問調査について、(3)SWOT分析について、意見交換を行った。

さらに、平成29年12月21日（木）に開催した、第2回および平成30年3月7日（水）に開催した第3回懇談会では、平成28年度に策定した九州女子短期大学の三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）について、意見交換を行い、外部有識者の意見を踏まえ、三つのポリシーについて、一部修正することとした。

また、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の創設が答申されたことに関して、本学が地域の女子短期大学として継続的に教育・研究活動を続けるために必要なことについて意見を求めたところ、本学の教育理念・教育目的に基づく特徴的な取り組みを身近な地域から浸透させ、ブランディングしていくことが必要であるとの指摘があった。

このように、本学の教育について外部の有識者との意見交換を通じて多様な意見を聴くことで、今後の自己点検・評価活動をより有意義なものとするができる。

(2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項
特になし。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】**■ 基準Ⅱの自己点検・評価の概要**

本学では、三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を定め、「学生便覧」、「シラバス」、「教員ハンドブック」およびWebサイトで学内外に明確に示している。

ディプロマ・ポリシーは、学是「自律処行」の理念に立脚し、「強くてしなやかな女性を育成する」ため、学士力を中心とした4領域（「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「統合的な学習経験と創造的思考力」）を卒業までに達成を目指す学習成果として定めている。また、卒業要件、成績評価基準、幼稚園教諭二種免許、養護教諭二種免許および保育士資格については、学則および関連諸規程に定め、「学生便覧」に明確に示している。

カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーの目標を達成すべく、教育課程の編成方針を示している。教育課程については、教養教育科目と専門教育科目を体系的に配列し、教育者・保育者を目指すにあたり必要な教養、コミュニケーション能力、キャリア教育、教育・保育および保健・看護に関する専門知識・技能が身に付くような編成としている。学生が卒業と同時に取得する幼稚園教諭二種免許、養護教諭二種免許および保育士資格に必要な汎用的・専門的な能力を育成する教育課程となっている。

アドミッション・ポリシーは、期待する学生像、目指す教育者・保育者像を示しており、高等学校などで身に付けてほしい知識、技能などについて明記している。、入学者選抜には、推薦入試、一般入試、AO入試、学力特待生入試など、多様な選抜方法により、「九州女子短期大学入学者選抜規程」に基づき、公平性を保ちながら正確に実施している。また、平成29年度入学生より、入学前教育について、さらなる充実を図り実施している。

なお、本学の三つのポリシーについては、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン」（平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会答申）を参考指針とし、平成28年度に見直しを行い、三つのポリシーの一体的な策定を行った。今後は、毎年度継続的に点検・評価を行い、本学の教育活動に即した観点や他大学の状況も踏まえ、見直しを行う必要がある。

本学の学習成果については、ディプロマ・ポリシーに基づき、免許資格取得を学習成果の一つとして位置付けており、免許資格取得状況により適切に把握している。

授業の改善については、学生による授業フィードバック・アンケートを前・後期に定期的に、原則全教員、全ての科目において実施し、学生の様々な意見を授業改善に繋げている。さらに、全教員による授業相互参観などを実施し、他の教員の授業内容および授業方法の工夫を参考にすることで、授業改善に繋げている。なお、授業フィードバック・アンケートの集計結果については、組織的に検証するシステムを構築していないため、質問項目の見直しを含め、授業改善に向けた方策について検討する必要がある。

学生の支援については、学科と事務局が連携し、本学における学習および生活の支援を行っており、入学時から様々なオリエンテーションなどを通じて、「学生便覧」、「シラバス」、「教務ガイダンス」などを活用して、卒業要件や免許資格取得について、学生に説明を行っ

ている。また、オフィスアワーなどを利用した学生への学習に関する相談や指導を行っているが、教員の個別対応・指導が中心となっているため、組織的に学生支援できる体制について、今後検討する必要がある。

また、平成28年度より、事務組織を再編し、学生支援および就職支援を担当するための組織としてキャリア支援課を設置し、大学生活の支援を充実させるとともに、学生対応の一元化を図るため、学生への総合窓口（コンシェルジュ）を設け、学生の相談に対応し支援を行っている。

学生への生活支援に関しては、九州女子大学と合同で運営している学生部委員会とキャリア支援課が、進路および就職支援に関しては、九州女子大学との合同で運営している就職委員会とキャリア支援課が中心となり、学科と連携し、組織的に取り組んでいる。

施設設備における支援としては、円滑なキャンパスライフを送るため、学生食堂、憩いのためのラウンジなどの福利厚生施設を設置している。また、学生の健康管理およびカウンセリングについては、保健室で対応している。

障害者の受け入れのための施設の整備については、エレベーターの設置やバリアフリーのためのスロープ、障害者用トイレを設置し、対応している。

[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]

[区分 基準Ⅱ-A-1 学位授与の方針を明確に示している。]

■ 基準Ⅱ-A-1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学のディプロマ・ポリシーは、「人材養成及び教育の研究上の目的」に基づき、以下のとおり定め、「学生便覧」、「シラバス」、「教務ガイダンス」、「教員ハンドブック」およびWebサイトで掲載し、学内への周知はもとより、学外に対しても広く公表している。

【九州女子短期大学】

知識・理解	社会人に相応しい教養および専攻する学問分野における基本的な知識を体系的・構造的に理解するとともに、学んだ知識や自己のあり方等について、文化、社会、自然等と関連付けて理解している。
汎用的技能	多様なコミュニケーションの方法を用いて他者と円滑にコミュニケーションができ、乳幼児期から青年期に至る子どもの成長・発達の科学的理解及びその科学的理解に基づく心身の健やかな成長・発達を支援する専門的知識・技能について学び、地域や社会における課題に取り組むための課題発見力、理論的思考力及び課題解決力を有している。
態度・志向性	自らを律し、自己の良心や社会のルールに従って行動できるとともに、他者と積極的かつ効果的に協調・協働して行動できる。 さらに、地域や社会の一員としての意識を持ち、その改善や発展に向けて貢献しようとする態度を有している。

【子ども健康学科】

知識・理解	①	社会人として、幼稚園教諭、保育士、養護教諭としてふさわしい教養とマナーを身につけている。
	②	保育者、養護教諭に必要な、乳幼児、児童、生徒に関する知識や保育・教育に関する専門的知識と技能を身につけ、保育や教育のあり方と結び付けて理解している。
汎用的技能	①	専門的知識、技能を十分に活用して、保育や教育・子育て支援の場で課題を解決する確かなコミュニケーション力と実践力を有している。
	②	一人一人の特性を理解し尊重しながら、育ちを支え、体と心の健康、安全を守ることができる。
態度・志向性	①	子どもと保護者の立場に立ってその気持ちを受容し、理解し、共感しようとする態度を身に付けている。
	②	保育者、教育者の役割と責任を認識し、自ら成長し向上して責任を果たそうとする情熱と意欲を持ち、社会への奉仕の精神、人に対する優しさと思いを身に付けている。

本学のディプロマ・ポリシーには、卒業までに達成する学習成果を定めており、平成 27 年度に見直しを行った。見直しにあたっては、「学士課程教育の構築に向けて」（平成 20 年 12 月 24 日 中央教育審議会答申）の学位授与方針で謳われている 4 領域（「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「統合的な学習経験と創造的思考力」）に基づいて構成し定めた。

学則において、単位の認定および卒業に必要な単位数として以下のとおり定めている。また、履修規程において、取得可能な免許資格に必要な科目を明示するとともに、詳細事項

については、各種法令に基づき、教職課程履修規程、保育士課程履修規程を定め、学生に周知している。

九州女子短期大学学則（抜粋）

（単位の認定）

第 30 条 各授業科目の単位の認定は、試験又はこれに代わるべきものによるものとし合格した者に対して所定の単位を与える。

2 前項の試験等の成績の評価は、秀・優・良・可・不可とし、秀・優・良・可を合格とする。

（卒業）

第 43 条 卒業に必要な単位数は、次のとおりとする。

教養教育科目 10 単位以上

専門教育科目 24 単位以上

上記の単位を含み合計 62 単位以上を修得する。

2 学長は、本学に 2 年（第 21 条又は第 22 条の規定により入学した者については、第 24 条により定められた在学すべき年数）以上在学し、前項規定の所定の単位数を修得した者に対し、学長が教育運営委員会の意見を聴いて、卒業を認定し卒業証書を授与する。

また、平成 28 年 3 月に中央教育審議会より示された三つのポリシーの策定および運用に関するガイドラインに基づき、「三つのポリシーの一体的な策定の意義、策定に当たり留意すべき事項」および「三つのポリシーの一体的な運用に当たり留意すべき事項」を踏まえ、平成 29 年 4 月公表に向けて平成 28 年度に、本学の三つのポリシーについて一体的に見直しを図った。

平成 28 年度は、ディプロマ・ポリシーと授業科目の授業概要・到達目標との整合性を確認するため、カリキュラムマップを作成するとともに、学年・学期ごとで授業科目を配置したマッピング表を作成した。カリキュラムマップおよびマッピング表を用いて、ディプロマ・ポリシーと到達目標の整合性を確認した。

本学のディプロマ・ポリシーに基づいて学位を授与された多くの学生が、それぞれ専門職に就職できていることから、本学のディプロマ・ポリシーは社会的に適用性があると考えられる。

今後も、基準 I-B-1 で示したとおり、ディプロマ・ポリシーについて、他の二つのポリシーと併せて定期的な点検を行う。

（b）課題

ディプロマ・ポリシーと授業科目の到達目標との整合性について、カリキュラムマップおよびマッピング表の作成を通して、確認を行ったが、今後、組織的な検証が必要である。

[区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針を明確に示している。]

■ 基準Ⅱ-A-2の自己点検・評価

(a) 現状

本学のカリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーで示した学習成果を達成すべく、以下のように定め、教育課程を編成している。

カリキュラム・ポリシーについては、「学生便覧」、「シラバス」、「教務ガイダンス」、「教員ハンドブック」およびWebサイトで公表し、学内外に周知している。

子ども健康学科	教育内容	<ol style="list-style-type: none"> 幅広い教養の習得をめざす科目群のほか協調性・自己理解力・判断力の獲得のためのキャリア支援科目を加えた教養教育科目を配置する。 子どもの発達支援及び健康の維持増進に関する専門的知識・技能を獲得するための専門教育科目を配置する。 専門教育科目は、全学共通の基礎科目と、進路に応じて「発達支援領域」、「健康支援領域」のいずれかに軸足をおきながら両領域の知識・技能を修得するよう基幹科目及び教職関連科目を配置する。 卒業研究は、保育者や教育者として必要な専門性と人間性、研究力を身につけることを目標に配置している。
	教育方法	<ol style="list-style-type: none"> 主体的な学びの力を高めるためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を実施する。 演習・実習においてはグループ学習を取り入れ、協調性を身につけるとともに、課題解決能力を育成する。 「異文化交流」や「インターンシップ・プログラム」などの学外実習により体験的な学習活動を実施する。
	教育評価	各授業は、シラバスによって明確化された到達目標と成績評価基準に従い、単位を付与する。

教育課程については、教育目的・目標に即した教養教育科目と専門教育科目を体系的に編成し、子どもの心身の健全な育成に必要な科目内容を盛り込み、十分な学習成果が達成できるようにしている。また、教育職員免許（幼稚園教諭二種免許および養護教諭二種免許）および保育士資格の法令に基づいた科目の配置を行っている。

なお、成績評価については、秀・優・良・可・不可とし、秀・優・良・可を合格とし、100点を満点、60点以上を合格として適正に定量化した評価ができるようにしている。

また、教育の質保証のため、シラバスに科目ごとに具体的な評価基準・方法などを示し、厳正に適用している。シラバスの内容としては、教科書や参考書の提示、授業概要、到達目標、授業計画、準備学習（予習・復習等）、評価方法などの授業計画を統一して記載している。平成28年度は、準備学習（予習・復習等）の記載において、具体的な内容と、それに必要な時間の両方を明記することおよび課題（試験やレポートなど）に対するフィードバック方法の記載を求めるように作成要領を変更した。さらに、平成26年度より第三者（同領域の者）によるシラバスの組織的なチェック体制を導入している。シラバスの記載内容の点検・検証をより組織的なものとするため、シラバス確認者が、「授業計画（シラバス）確認チェックシート」に基づき確認作業を行い、記載内容の適正を図った。

学習成果の測定においては、平成27年度に、教育の質の向上および成績評価の質の確保を図るため、相対評価の観点を取り入れた成績評価を導入するとともに、多面的な成績評価方法などを通じて、適切な運用を行うため、「成績評価の基本方針」を定め、平成27年度

の試行的な実施を踏まえ、平成28年度より本実施を行った。

平成29年度の成績評価の基本方針は、平成28年度に引き続き以下の2点を定めている。

第一に、秀・優・良・可の区分については、成績分布の著しい偏在に留意するものとする。特に秀・優については合わせて一定基準以内を目安とし、客観的・公正な成績評価に努める。

第二に、同一科目名称で複数の教員が担当する場合は、成績評価基準などについて担当教員間で十分に協議をして設定する。

教員の配置については、短期大学設置基準、教職課程認定基準、児童福祉法施行規則などに基づいて、教員の資格・業績を十分に反映し、配置している。

教育課程の見直しとしては、平成28年度は、ディプロマ・ポリシーを達成するために、どのような授業科目が連携し、年次配当しているかを示したカリキュラムツリーを作成し、科目配置の適切性について今後継続して検証を行うこととした。

教育課程については、「教養教育科目」と「専門教育科目」に区分し、以下のとおり各科目区分を配置し、授業科目を編成している。

子ども健康学科	
科目区分	
教養教育科目	第1群：人文・社会科目 第2群：健康科目 第3群：外国語・情報科目 第4群：キャリア支援科目
専門教育科目	・基礎科目 ・基幹科目（発達支援領域） （健康支援領域） ・卒業研究 ・教職関連科目

(1) 教養教育科目

教養教育科目は、実社会で必要とされる幅広い教養を身に付けることを目的とし、第1群「人文・社会科目」、第2群「健康科目」、第3群「外国語・情報科目」の区分による科目を配置する他、第4群として「キャリア支援科目」の区分を設けて、九州女子短期大学の学是「自律処行」に示され、かつ今日の教育者・保育者の資質として特に求められる、他者との協調性、自己理解力、的確な判断力を身に付けるため、入学時からキャリア教育を実施している。

(2) 専門教育科目

専門教育科目は、基礎科目、基幹科目、卒業研究および教職関連科目に区分している。また、基幹科目については、本学科の教育研究上の目的である「他者との協調性、自己理解力、的確な判断力を培い、自主・自立の人材を養成する。また、子どもの心身の健やかな成長・発達について深い知識と高い技能を有し、子どもの成長・発達と健康の維持増進を支援

する実践的力量をもった人材の養成」という観点から、発達支援領域と健康支援領域の専門的知識・技能を学ぶ科目を配置している。

① 基礎科目

基礎科目は、学科の基礎的な科目により構成し、「子ども」関連科目（子ども理解と発達支援に関する科目）、「保育」関連科目（保育の実践的知識・技能に関する科目）、「健康」関連科目（心身の健康の維持増進に関する科目）を配置している。

② 基幹科目

基幹科目は、発達支援領域と健康支援領域の2領域からなる。2領域に構成することによって、学生が希望する進路に応じて「発達支援領域」あるいは「健康支援領域」のいずれかに軸足を置きながら、両領域の専門的な知識・技能を修得させる。

i. 発達支援領域

教育・保育および心理の分野を中心に編成した科目群で、子どもの心身の健やかな成長・発達を支援する知識・技能を体系的に学習できるよう科目を配置している。

ii. 健康支援領域

学校保健および看護・医療の分野を中心に編成した科目群で、子どもの心身の健康の維持増進に関する知識・技能を体系的に学習できるよう科目を配置している。

③ 卒業研究

卒業研究は、2年次に研究・実践・発表をとおして、教育者や保育者として必要な専門性と人間性、研究力を身に付けることを目標に「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究Ⅱ」の2科目を配置している。

④ 教職関連科目

教職関連科目は、教育職員免許取得および保育士資格取得のために必要とされる科目について、1年次から2年次まで体系的に学べるように配置している。

子ども健康学科の教育課程概略図を以下に示す。

【子ども健康学科 教育課程概略図】



(b) 課題

カリキュラム・ポリシーについては、ディプロマ・ポリシーを達成するための科目間の系統性を示したカリキュラムツリーを作成し、現状のカリキュラム体系の可視化を図ったものの、今後、科目配置の適切性およびディプロマ・ポリシーとの関連性の検証を継続して実施していく必要がある。

平成 29 年度の成績評価の基本方針については、教育の質の向上および成績評価の公平性を確保するための方針として定め、毎年度、評議会の下に設置している委員会で検討を行っていく必要がある。

〔区分 基準Ⅱ-A-3 入学者受け入れの方針を明確に示している。〕

■ 基準Ⅱ-A-3の自己点検・評価

(a) 現状

本学は、建学の精神である学是「自律処行」を理解し、ディプロマ・ポリシーに掲げた目標を強い意志を持って達成しようとする人を受け入れる。また、そのためにカリキュラム・ポリシーをよく理解し、学科の教育目標に応じて真摯に学問修得に励む以下のような人材を広く求めている。

子ども健康学科	1. 高等学校もしくは中等教育学校で、基礎学力および教育や保育の現場で必要となる人間関係能力、文章力を身につけている。(知識・技能)
	2. 乳児・幼児・児童と実際に関わっていくために必要な論理的思考力および表現力を持つとともに課題解決力を持っている。併せて、子どもの心身の健やかな成長発達を支援することに熱意を持っている。(思考力・判断力・表現力)
	3. 教育・保育者として他者への思いやり、人と協力して地域・社会に貢献しようとする意思を持っている。(主体性・協働性)

平成27年度より、上記のようにアドミッション・ポリシーを見直し、入学までに身に付けておくべきことを加え、求める人材についてより具体的なものとした。

アドミッション・ポリシーについては「大学案内」、「入学試験要項」、「学生便覧」、「シラバス」、「教務ガイダンス」、「教員ハンドブック」およびWebサイトで公表し、学内外に周知している。

本学の入学者選抜は、複数の形態の入試によって行われている。それぞれの入試における選考の方法は、アドミッション・ポリシーに対応した入学者選抜を実施している。

また、平成29年度入試のA0入試、指定校推薦入試および一般推薦入試において、「学力を構成する三要素」を踏まえた評価項目と着眼点を新たに追加し、面接内容の充実・強化を図り実施した。

(b) 課題

平成28年3月に中央教育審議会より三つのポリシーの策定および運用に関するガイドラインに示されている「三つのポリシーの一体的な策定の意義、策定に当たり留意すべき事項」および「三つのポリシーの一体的な運用に当たり留意すべき事項」を踏まえ、平成29年4月公表に向けて本学の三つのポリシーについて一体的に見直しを図った。

今後、新たに策定したアドミッション・ポリシーを含め三つのポリシーについて、さらに適切と思われる広報手段を検討し、入学希望者に対して、より一層の周知を行う必要がある。

[区分 基準Ⅱ-A-4 学習成果の査定（アセスメント）は明確である。]

■ 基準Ⅱ-A-4の自己点検・評価

(a) 現状

本学のディプロマ・ポリシーには、卒業までに達成を目指す学習成果が定められており、免許資格の取得を学習成果の一つとして位置付けている。これを踏まえ、「幼稚園教諭二種免許状」、「養護教諭二種免許状」、「保育士資格」の取得を中心に教育課程を編成していることから、学習成果には具体性がある。

教育課程は、この学習成果に対応し、修業年限である2年間において、これらの学習成果を達成し、卒業・学位授与に必要となる単位を修得できるように編成されている。2年間での学習成果の達成が可能となるように、各年次の授業開始前にオリエンテーションを実施し、履修指導を行っている。

現在、幼稚園教諭および保育士の人材不足が全国的な課題となっていること、および養護教諭免許の取得を第1希望としている学生については、保育士資格を併せて取得する希望者が増加していることに鑑み、平成28年度より、保育士養成人数を100名から150名に増員した。このことから、養護教諭免許の取得を希望する学生について、全員が保育士資格を取得できるようになり、子どもの心身の健康管理について、専門性が高く現場対応能力に強い保育士をより多く輩出することが可能となった。

卒業時の免許資格取得状況を把握することで学習成果を測定しており、平成27年度～29年度の免許資格取得状況は以下のとおりである。

【平成27～29年度 卒業生の免許資格取得状況】

免許・資格名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
幼稚園教諭二種免許	71名	68名	72名
養護教諭二種免許	90名	61名	65名
保育士資格	111名	110名	131名

また、本学は、平成27年度よりGPA制度を導入しており、学生に成績通知書配付の際に学期GPAと通算GPAを開示し、GPAの内容について担当教員が説明している。本学では、履修した科目の成績評価（S、A、B、C、D）それぞれを、4、3、2、1、0のGP（グレードポイント）に置き換えて、単位数を乗じてその合計を履修単位数の合計で除して1単位当たりの平均値を算出した数値をGPAとしており、学期GPAが1.00未満の学生については、学科教務委員などが次学期の履修登録までに指導・助言を行うこととしている。

以上の点により、本学が学習成果の一つとして位置付けている免許資格については、社会的ニーズに対応した免許資格であり、実際的な価値が十分にあるものとする。

(b) 課題

本学の学習成果は、ディプロマ・ポリシーに示した人材養成に基づき、免許資格取得状況において把握している。学習成果の測定に必要なカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーを策定したが、学習成果の測定については、継続的に検証を行っていく必要がある。

[区分 基準Ⅱ-A-5 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。]

■ 基準Ⅱ-A-5の自己点検・評価

(a) 現状

免許資格取得については、幼稚園、小学校、保育所、社会福祉施設、病院で実習が必要であり、各教員は、学生が実習期間中に実習先を訪問し、指導を行っている。実習先訪問を実施した際、本学卒業生に関する就職先からの意見聴取を行っている。就職先から出された意見は記録に残し、学科会議を通じて教員間で情報を共有するとともに、キャリア支援課に対して実習の状況を報告し、情報を共有している。

就職先からの求人については、幼稚園、保育所、施設などから継続的な求人があり、平成29年度は年間1,261件以上の求人を受理し、学生1人当たり7～8倍程度の求人数となった。これらのことから、平成29年度は就職希望者全員が就職決定となる就職率100%を達成することができた。これらは、専門分野の就職先を含めて、卒業生に対する良好な評価の結果であると判断される。

(b) 課題

本学では、教育・保育現場で活躍できる人材の養成を主としており、就職先に関しても、専門性を活かした職場に多く就職している。しかし、近年は、教育・保育現場以外の多方面の職種からの求人も多くあることから、教育・保育現場での就職先はもとより、全ての就職先で求められる「社会人基礎力」や「就業力」の向上を2年間の学びのなかでさらに伸ばしていくことを検討する必要がある。

■ テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の改善計画

本学では、平成28年度に、平成29年4月1日から施行される学校教育法施行規則の改正の趣旨に基づく三つのポリシーについて、一体的に見直しを行った。今後は、新たに策定した三つのポリシーについて、適切な手段を用いて学内外に周知を行うとともに、本学の教育活動に則した観点や他大学の状況なども踏まえ、毎年度継続的に点検・評価を行う。

ディプロマ・ポリシーと授業科目の到達目標との整合性、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの関連性の検証について、カリキュラムマップ、マッピング表およびカリキュラムツリーを活用し組織的に検証を行う。

さらに、本学では、免許資格取得を学習成果の一つとしており、免許資格取得に係る学外実習の事前事後指導を通じて、教育者・保育者としての身だしなみや心構えを中心とした指導体制をさらに充実させる。また、教育・保育現場での就職先はもとより、全ての就職先で求められる「社会人基礎力」や「就業力」を向上させるため、免許資格取得に必要な学外実習の事前事後指導をとおして、専門性と人間性を重視した教育指導を行う。

【提出資料】

1. 2017 学生便覧
2. 2017 大学案内

3. 情報公開 Webサイト
http://www.kwuc.ac.jp/introduction/information_2.html
4. 平成 29 年度版 教員ハンドブック
6. シラバス 2017
8. 平成29年度 教務ガイダンス
9. 九州女子短期大学学則（平成29年度）
11. 平成29年度 入学試験要項
12. 平成29年度 授業科目担当者一覧
13. 平成29年度 時間割表

【備付資料】

5. 単位認定の状況表（平成 29 年度卒業生）
6. 免許資格取得状況一覧表（平成 29 年度卒業生）
15. 平成 29 年度 開講科目カリキュラムマップ
16. 平成 29 年度 開講科目マッピング表
17. 平成 29 年度 入学生カリキュラムツリー
21. 進路一覧（平成 27 年度～平成 29 年度）
22. 講義別成績統計表
35. 教員プロフィール（2015～2017）
85. 平成 29 年度 九州女子短期大学三つのポリシー
90. シラバス作成要領
91. 授業計画（シラバス）確認チェックシート
93. 成績評価の基本方針

[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]

[区分 基準Ⅱ-B-1 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。]

■ 基準Ⅱ-B-1 の自己点検・評価

(a) 現状

全教員が各担当科目において、ディプロマ・ポリシーを達成させるための授業内容を策定し、シラバスに基づいた授業を実施するとともに、成績評価を行っている。また、学期ごとに教員が直接学生に成績を配付することにより、教員は、学生の単位取得状況およびGPAを把握しており、単位取得状況に基づき、1年次はクラス担任、2年次は卒業研究指導教員が指導を行っている。

また、学生の学習成果の把握を目的として、FD推進委員会の下にアセスメントテスト実施検討部会を立ち上げ、外部機関テストを利用し、その結果および活用方法について検証を行っている。

学生による授業評価としては、授業中間アンケートを実施し、その結果を受け、授業担当者が後半の授業の改善を行っている。その後、学期末に授業フィードバック・アンケートを実施し、集計結果を当該授業担当者にフィードバックしている。授業担当者は、その授業フィードバック・アンケートの集計結果について、所見票として「結果についての所見」および「次回に向けての展望」を提出することとしており、アンケート集計結果と所見票は本学図書館で公開し、閲覧できるようにしている。

平成29年度のFD活動として、平成29年度第1回FD研修会を平成29年9月7日(木)に「研究活動に関する事項について」をテーマとして開催した。内容については、「公的研究費の不正防止および平成30年度科学研究費助成事業(科研費)申請の留意点」および「平成30年度科学研究費助成事業(科研費)申請のポイント」について、講演を行った。さらに、平成29年度第2回FD研修会として、平成30年2月22日(木)に平成30年度シラバスおよび成績評価方法の確認シートをもとに、教員間で到達目標や成績評価方法の詳細等について情報共有し、平成31年度以降のシラバス作成に向けての改善に繋げるためのグループワークを実施した。

また、「見て学ぶ」を目的とした全教員による授業相互参観を年1回開催し、他教員の授業を参考にすることで、授業改善に役立っている。さらに、平成29年度は、前年度の学生授業評価が優れていた教員による公開授業を通して、具体的な授業の進め方や指導方法について学び、授業改善に繋げている。

教員は、授業内容の把握・理解を深めるため、免許資格取得別(「幼稚園教諭二種免許状」「養護教諭二種免許状」「保育士資格」)にカリキュラムツリーを策定し、関連科目の連携を担当教員間で行い、各授業において、内容の調整を行った。

教員による学生に対する指導としては、1年次については、入学直後の新入生研修により履修指導を徹底して行っている。内容としては、取得希望の免許資格に応じた時間割モデルを策定し、学生自身が時間割を作成できるよう指導を行っている。学生が各自で時間割を作成した後は、クラス担任、学科教務委員による履修確認を行い、さらに、学生同士で時間割の確認を行うという作業を履修登録終了時までに行い、履修ミスを防いでいる。

2年次においても、1年次と同様に、履修指導、時間割確認を行い、学生が目指す免許資

格取得に向けて、履修ミスが無いように指導している。

学生からの履修方法に係る問い合わせについては、クラス担任、卒業研究指導教員、学科教務委員と教務・入試課が連携し対応している。

学生支援における事務職員の対応としては、1年生に対し、入学直後のオリエンテーションにおいて、卒業および免許資格取得や大学生活における支援について説明している。また、各課の所掌事務に基づき、学生の履修状況、実習状況および生活状況などを把握しており、総合窓口（コンシェルジュ）での一元的な対応を行っている。

学習成果の獲得に向けて、FD推進委員会において、教員との連携を図り、カリキュラムマップ、マッピング表およびカリキュラムツリーの作成を通じて、業務を遂行している。

事務職員の質の向上を目的とした、スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」と記す）活動には、学園主催研修、大学主催研修および外部研修があり、SD活動を通じて学生支援を充実させている。平成28年度については、評議会において、「事務職員研修実施計画（案）の策定について」を審議決定のうえ、実施計画に基づき、SD研修を実施した。

学園主催研修については、「福原学園事務職員等研修規程」に基づき、外部講師の招聘および外部研修会への参加を中心に、事務職員の能力開発と質の向上を目的として、階層別研修、PCスキルアップ研修を実施している。そのなかで階層別研修においては、若手職員育成セミナーや主事・副主幹昇任者を対象とする中堅職員育成セミナーへの参加を促している。また、PCスキルアップ研修では、Excelについて応用編を希望者に対して開催し、PCスキルの向上を図っている。

大学主催研修については、全教職員を対象に職場環境のモラル向上のため、ハラスメント研修会を年1回、人権に関する研修会を年1回開催している。さらに、平成29年4月1日からのSDの義務化を踏まえ、本学における事務職員の質の向上を図るため、大学独自で行う事務職員研修として、外部講師による全体研修および教務部長、各課長などによる部門研修を実施した。研修内容としては、外部講師による「教学マネジメント」に関する内容を全体研修として位置付け、所掌事務に応じた部門研修として、教務・入試課長による「大学改革に関するもの」、キャリア支援課長による「学生の厚生補導に関するもの」を実施した。

外部研修については、各課の所掌事務の内容に応じて文部科学省および日本私立短期大学協会などが主催する説明会や研修会に参加するとともに、企業などが主催する研修会にも積極的に参加し、専門知識の向上とスキルアップに繋げている。また、大学間連携研修として、愛知東邦大学と「SD・FDを含む人事交流及び合同研修等に関すること」、「地域貢献の情報共有に関すること」、「教学マネジメントに関すること」を連携協力し実施するため、大学間連携協定を締結した。平成29年度は、本学学長を始めとする幹部教職員が愛知東邦大学に赴き、合同研修会を開催した。

以下に大学主催のSD研修会の概要を示す。

【平成 29 年度 大学主催 SD 研修会】

月日	テーマ・内容
【全体研修】 日時：9月14日(木) 講師：敬愛大学 顧問 高田 茂 対象：専任教職員全員	【テーマ】 教学マネジメント 【内容】 私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実支援を目的に創設された私立大学等改革総合支援事業のうち、全学的な体制での教育の質的転換(学生の主体的な学修の充実等)に係るタイプ1について、平成28年度から高大接続改革に積極的に取り組む大学等を追加的に支援することが盛り込まれた。 このように、教育の質的転換・質保証に向けて、さらなる全学的・組織的な取り組みが求められているところから、他大学における取り組み、成功事例等を通して、本学における取り組みを探究する。
【部門研修①】 日時：9月21日(木) 講師：宮本和典教務部長 対象：専任教職員全員	【テーマ】 大学の教育力の向上、教育の質保証に向けた改革とICTの活用について 【内容】 平成30年度の政府予算編成に向けて「骨太の方針2017」が発表された。この中で、人材投資による生産性の向上が成長戦略の柱に据えられ、教育の質の向上、教育力向上等の大学改革が重要課題として取り上げられている。このことから、骨太方針にて高等教育・各大学に何が新たに求められているのか、また、その実現のために、ICTをどのように効果的に活用していくのか探究する。
【部門研修②】 日時：9月27日(水) 講師：澤田キャリア支援課長 対象：専任事務職員全員	【テーマ】 学生の人間形成を図る正課外の諸活動における様々な取り組みについて 【内容】 学生部及び関連学科による汎用的能力育成のための正課・課外活動の取り組みについて、過年度の実績や、そこから生じた課題・問題を通して、今後の取り組みの展望を報告する。
【部門研修③】 日時：9月29日(金) 講師：重田勝弘教務・入試課長 対象：専任事務職員全員及び 短大専任教職員	【テーマ】 短大基準協会第三者評価に係る自己点検・評価活動を振り返る 【内容】 平成29年度短大基準協会第三者評価受審のため、短期大学基準協会が示した基準・事項に則り、自己点検・評価活動を実施した。この度、当協会に自己点検・評価報告書を提出し終わったことから、一連の自己点検・評価活動による3つのポリシーに基づく短大の取り組みの点検・評価結果と内部質保証について総括する。

本学では、学内の施設設備および技術的資源を有効に活用し、学生の学習成果の獲得に向けて支援を行っている。

具体的には、図書館司書による学習支援として、閲覧カウンターにて図書館利用に関する案内を行うとともに、レファレンス・サービスの窓口にて、学習・研究に必要な文献や情報を探し出すための個別的支援を行っている。1年生については、適宜入学後図書館ツアーを実施している。図書館ツアーでは担当事務職員が本学図書館の基本的な利用の仕方、文献検索の概要などを指導している。また、図書館主催の各種学習支援講座の充実のため、図書館リテラシー教育を実施した(年間開講講座数実績 30回)。さらに、1年次の指導内容を2年次生以降に深化させ、卒業研究や課題レポートに関する先行研究の学術論文などを学生自身が検索できるように継続的指導を行っている。

以下に平成28年度、29年度の図書館資料の貸出利用状況を示す。

【図書館資料貸出利用状況】

	利用者（人）			資料利用者（冊）			学生1人当貸出（冊）	
	利用者 合計	うち 夜間	うち 一般 利用者	館外貸 出合計	うち 大学生	うち 短大生	大学生	短大生
平成27年度	28,798	4,656	20	11,174	8,419	1,597	6.6	4.4
平成29年度	24,748	4,561	140	9853	6,940	1,597	5.7	5.3

本学では、教育課程および学生支援を充実させるために、授業を通じて学生の ICT 技術の向上を支援している。

情報処理施設として、情報処理演習室 1（60 名収容）、情報処理演習室 2（60 名収容）、情報処理演習室 3（41 名収容）、情報処理演習室 4（70 名収容）の他、学生が自由に使えるオープンルーム（32 名収容）を設置しており、学生や教職員が学内の情報処理施設を利用する際には、配付されたアカウントとパスワードにより認証され、利用することとしている。

また、学内の主要な場所での無線 LAN によるインターネット接続環境を整備しており、Web を利用した学内向けサービスとして、学習支援システム（LMS : Learning Management System）、CALL システム（英語学習システム）、電子メール（Web メール）を提供している。

（b）課題

平成 29 年 4 月 1 日からの SD の義務化を踏まえ、引き続き、SD 活動を通じて、事務職員の意識改革を行うとともに、学生支援の充実を図っていく必要がある。

情報処理環境は、新しい社会環境に対応できるよう、計画的に更新を行っていく必要があるとともに、利用者からの相談に応じることができるよう相談窓口の設置を検討する必要がある。

[区分 基準Ⅱ-B-2 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。]

■ 基準Ⅱ-B-2の自己点検・評価

(a) 現状

本学では、学習の方法や履修登録の方法などについて定期的にオリエンテーションを実施している。1年生に対しては、入学直後の事務局主催や学科主催によるオリエンテーションにより、本学での大学生活における全般的な説明を行っている。

特に新入生研修では、2日間にわたり、学内研修のしおりを配付し、本学での学びの注意点、免許資格に係る実習スケジュールおよび履修指導を行い、学習方法や単位修得について理解を促している。また、後期の授業開始前にも、学科主催のオリエンテーションで履修指導を行い、履修ミスがないように、クラス担任などが時間割作成をサポートしている。

2年生に対しては、授業開始前に履修指導を行い、免許資格取得に向けて指導している。

これらの履修指導などについては、「学生便覧」、「シラバス」、「教務ガイダンス」に加え、免許資格取得のために「入学から卒業まで一目でわかる九女生のための資格取得本」を活用している。

また、学習面では学生の基礎学力、読み書きなどの国語力が以前と比べ低下してきているため、教養教育科目「文章力をつける」の授業において、国語力が身に付くように教育を行っている。免許資格取得に必要な学外実習においては、文章力やレポート作成能力が必要不可欠であるため、実習日誌の記載内容の指導を行い、さらに報告会など、機会あるごとにレポート課題を提出させ、添削を行い、文書力の向上に努めている。その他、学生からの学習に関する相談や学力不足に対する個別指導については、オフィスアワーや教員の空き時間を利用して、対応を行っている。

学生の就学状況に関しては、教員、キャリア支援課、教務・入試課が連絡を密に取り、組織的に対応するよう努めている。本学の履修規程においては、授業科目の受講回数が開講回数の3分の2に満たない者は当該科目を受験できないことを規定している。このことから、授業開始当初から欠席が続く学生に対して、学科教務委員に報告し、学科教務委員からクラス担任、卒業研究指導教員に連絡する体制を整えている。その後、担当教員が当該学生と面談を行い、授業への出席を促すなどして、その科目が未修得とならないように指導を行っている。また、対象学生の保護者に対しても、受講状況などを電話または面談によって伝えるようにし、大学と家庭と連携を図っている。

その他、クラス担任、卒業研究指導教員は担当している学生に対し、年2回の個人面談を実施し、その時点での学習状況、将来の進路、抱えている問題などを記載したキャリアシートを作成し、学生の状況の把握に努めている。

これらの指導体制により、平成29年度の退学率は2.9%にとどまっており、退学理由については「本人の意思による進路変更」が主である。

(b) 課題

学習成果獲得のために、学科会議で情報を共有し組織的な取り組みに努めている。しかし、学生への対応が多様化しており、対応する教員の時間の確保が課題である。

[区分 基準Ⅱ-B-3 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に
行っている。]

■ 基準Ⅱ-B-3の自己点検・評価

(a) 現状

本学では、平成28年度より事務組織を再編し、学生支援および就職支援と募集広報業務を担当するキャリア支援課を設置し、学生の生活支援のための事務分担はキャリア支援課の学生担当が主として対応を行っている。

また、学生への総合的な支援の場として総合窓口（コンシェルジュ）を設け、学生の相談・支援について、一元的に受け付けている。

学生支援に関する内容を審議する組織については、教職員で構成される学生部委員会を設置し、九州女子大学と合同で運営している。学生部委員会の審議内容は、学生の生活指導に関する事項、学生の福利厚生に関する事項、学友会に関する事項、保健衛生・環境整備に関する事項、学生表彰に関する事項などである。また、学生生活に関する学生の意見などについては、毎年1回全学生を対象に学生生活アンケートを実施している。平成23年度には、学生の意見などを取り入れ、学内全面禁煙に向けて段階的に実施した。

本学における学生が主体的に参画する活動については、部活動として部・同好会があり、大学行事として学生総会・スポーツフェスタ・文華祭・大学祭などがある。大学行事では、学生が中心となり、自主的に活動を行っており、その学生の自主的な活動の指導・助言を、キャリア支援課が中心に行っている。

また、円滑なキャンパスライフを送るため、様々な福利厚生施設を配置している。学生のくつろぎや自学自習の時間を過ごしてもらうため、館内においては、弘明館の1階に「九女ラウンジ」を設置するとともに、弘明館2～4階に自学自習スペースを設置している。また、耕学館では「耕学館ラウンジ」を設置して対応している。さらに、館外では、ベンチ、椅子を設置し、授業の空き時間を学生同士または教職員との自由な交流の場として提供を行っている。

弘明館2階には学生ロッカー室と併設して、「なでしこルーム」を設置し、体育実技や実験・実習などの授業後に身だしなみを整えられるように配慮している。

学生食堂については、学内寮の1階に設置している。

学生の健康管理およびカウンセリングについては、保健室を設け、学園の保健センター専任の看護師が学生の日常的な病気や怪我への対応を行い、必要に応じて心理カウンセラーと連携しながら学生の悩みの早期解決を支援している。保健室では、相談に来た学生の心身の体調を判断し、必要な場合は地域医療機関などを紹介して、体調の悪化を未然に防ぐように努めている。なお、本学の保健室の環境については、弘明館の1階にベッド室（安眠の場所）を確保しているが、ベッド室を相談室と分離することにより、相談に来る学生への対応と体調を崩してベッドで休養する学生への対応を分けることや、体調不良者が静かな環境で過ごせるように配慮している。また、カウンセリングルーム（相談室）については相談者と待合室にいる学生が顔を合わさずにすむように、学生の心情に配慮した動線が確保されている。

【学生のための福利厚生施設】

No	名 称	概 要
1	九女ラウンジ	弘明館 1 階にあり、9 面マルチモニターのデジタルサイネージ（電子掲示板）を設置しており、大学の行事や、JR 情報、休講情報を随時提示している。その他、ミーティングや自学実習の場として利用できる。
2	耕学館ラウンジ	耕学館 1 階にあり、自動販売機を設置し、授業の合間や昼休みなど学生の憩いの場となっている。
3	館外における憩いの場	学生たちのリラックススペース。
4	なでしこルーム	常日頃より洗練された女性であるために、身だしなみを整えることができるように設置され、マナーのレッスンなどにも利用される。
5	学生食堂	学内寮 1 階にあり、昼食ならびに学生の憩いの場を提供している。
6	カナート（売店）	思静館 1 階にあり、お弁当、文房具、雑誌を提供し、コピー機を設置している。
7	保健室	弘明館 1 階にあり、専任の看護師が学生の日常的な病気や怪我への対応、さらに心身の悩みの相談に応じて心理カウンセラーと連携しながら、学生の悩みの早期解決を支援している。

【弘明館 1 階 九女ラウンジ】



【耕学館 1 階 耕学館ラウンジ】



【館外における憩いの場】



【弘明館 2 階 なでしこルーム】



【学内寮1階 学生食堂】



【思静館1階 カナート（売店）】



【弘明館1階 保健室】



学生の通学について、本学学生の多くは、北九州市近郊に居住しており、その多くは電車を利用してはいる。本学の最寄り駅である鹿児島本線の JR 折尾駅では1時間に5~7本程度の運行があり、駅から本学まで徒歩10分と利便性は高く、無理なく通学できる。公共交通機関での通学が不便な学生のために、敷地内に駐車場・駐輪場を整備し、利用を許可している。

また、自宅から通学できない学生については、学内寮（鶴泉寮）および学外寮（折尾マンション）を完備するとともに、寮以外の住居は本学近隣の業者を案内している。

学生への経済的な支援としては、主に二つの方策を用意している。

第一の方策は、各種奨学金の紹介である。最も利用者が多いのは日本学生支援機構による奨学金制度であり、平成29年度の奨学金受給者数は、在籍者数345名中、第一種奨学生と第二種奨学生を合わせると、178名（のべ195名）、在学生の51.5%が支給を受けている。その他、給付奨学金は1名が支給を受けている。

第二の方策は、在学学生に対する本学独自の経済的な支援である。まず一つは、学内活動を積極的に行い、リーダーシップを発揮する模範生であり、学業成績も優れた学生を対象と

した学力奨学生制度である。学力奨学生制度は、優秀奨学金（各学科学年1名ずつ）、奨励奨学金（大学1名、短大1名）、育英奨学金（大学1名、短大1名）の3つからなり、授業料の半額を給付している。毎年4月に募集を行い、平成29年度は2名（優秀奨学金2名、）の学生が受給した。もう一つは、学業成績に優れ、国際交流・留学生支援室が企画する短期海外研修プログラムに参加を希望する学生を対象とした海外研修報奨制度である。後援会の支援により研修費用の一部として一人あたり20万円を給付している。毎年4月に募集を行っているが、平成29年度の参加希望者はいなかった。また、卒業学年（就職内定者）限定として、福原弘之奨学生制度1名（授業料全額）、教育研究支援募金奨学生制度1名（授業料半額）の支給を受けている。

学生生活に関する学生への意見聴取については、学内2ヶ所に「意見箱」を設置し、投函された学生の意見書は、学生部長とキャリア支援課学生担当で、月に1度の頻度で回収を行っている。回収された学生の苦情や意見・要望については、学長を委員長とする意見箱開示委員会を設け、各部長などの役職者と学生部委員の代表者1名で内容を検討し、対応策と回答について審議する。その回答結果は、キャリア支援課学生担当が取りまとめ学生が閲覧できるようになっている。本制度は記名を原則としているため、意見箱開示委員会で検討した結果をキャリア支援課学生担当が学生本人に直接回答している。対象となった教員や事務職員に対しては所属長（短期大学部長、専攻科長、学科長および事務局長）が事実確認のうえ、当事者に厳重に注意するなどの対応を行っている。

ただし、平成29年度弘明館1階にコンシェルジュ（総合案内窓口）が設置され、学生の意見や質問を直接聞く事が可能となり、意見箱による意見の回収はなかった。

社会人学生の支援については、「九州女子短期大学奨学金運用要項」に基づき、入学金全額を免除するとともに、授業料および施設設備費3分の2を免除する経済的な支援を行う制度がある。

障害者の受け入れのための施設の整備としては、本学全館において、エレベーター、バリアフリーのためのスロープ、障害者用トイレを設置している。なお、支援体制については、平成28年度より障害学生受入検討委員会を設置し、平成29年度も引き続き、受け入れる学生への合理的配慮について検討を行っている。

学生の社会活動については、学科独自のボランティア活動として、1年次に九州女子大学附属幼稚園をはじめ、近隣の保育所・施設・幼稚園などのイベント活動に参加している。平成29年度のボランティアに参加した施設は7施設（16行事）、142名の学生が納涼祭、運動会、生活発表会、折尾まつりなどのイベントに参加した。ボランティアに参加した後は、それぞれ振り返りシートを提出し担当教員が評価を行っている。

（b）課題

平成29年度においては、意見箱への投書は1件もなかった。しかし、投書がなかったことを「問題がない」とするのではなく、学生に対し意見箱の存在の認識を再度徹底していくことが重要である。

文部科学省にて平成29年4月公表の「障害のある学生の修学に関する検討会」の第二次まとめを受け、障害学生受入検討委員会で本学での障害者への合理的配慮について継続的な検討が必要である。

[区分 基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。]

■ 基準Ⅱ-B-4 の自己点検・評価

(a) 現状

本学の事務組織は、基準Ⅱ-B-3 の現状で記述したように、事務組織の再編を行い、就職支援のための事務分担は、キャリア支援課就職担当が主として対応している。具体的な就職支援は、キャリア支援課就職担当と学科が連携し支援を行っている。

就職支援に関する内容を審議する組織として、教職員で構成される就職委員会を設置し、就職指導、企業開拓およびその他就職に関する事項について、九州女子大学と合同で審議を行っている。

キャリア支援課就職担当においては、就職活動状況としては毎年度の就職動向や経年の就職状況を分析し、それらの情報を学生に伝達していくとともに、就職相談に来た学生を個別指導できる体制をとっている。また、就職支援のために担当者が学生全員の面談を行っている。

就職相談に来ない学生に対しては、各担当者がメールでの対応や電話で呼び出しを行うなどの対応を行う他、卒業研究指導教員などと連携し、個人データの充実・管理を図り、学生の就職支援を組織的に行っている。

平成 21 年度から、事務システムを更新し、学外から本学の就職関連の Web サイトにアクセスでき、就職活動や就職求人検索ができるシステムを導入している。学生の進路選択に関する指導については、個人面談を行った際の個人データを充実させるため、進路登録カード（職業安定法 33 条 2「学校の行う無料職業紹介事業」の規定に基づく）を 1 年次の 12 月頃に提出させて、2 年次の 7 月より全員の個人面談を行い、個人データを作成している。その後、就職活動の進展状況や相談情報を全てパソコン上の個人管理システムで管理するよう努めている。企業求人ファイル・求人票の掲示はもちろんのこと、受験した本人が受験傾向を記載した受験報告書の閲覧や就職関連の書籍、ビデオ学習なども自由に利用できる。一人ひとりの学生のニーズに応えることができるよう、希望する時間に就職相談や面接指導が受けられる予約制を導入し、さらに、エントリーシートや履歴書の個人指導も実施している。

進路支援に関わる指導としては、マナー・プロトコール講座や企業面談会を実施するとともに、就職試験対策などの支援として、キャリアカウンセラーを配置し、面接指導や就職に関する相談を行っている。

就職のための資格取得の支援としては、学園設置の生涯学習研究センターと連携をとり、学生のキャリアアップをサポートする資格取得支援プログラムを実施している。学生のニーズに合わせて、教員採用試験対策をはじめ、地方公務員試験対策や医療関連の資格など平均 21 講座程度が開講され、就職活動に役立つ資格講座があり、就職活動を有利に進める体制が整っている。

また、教育課程においては、キャリア支援科目として「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」（1 年次前期から 2 年次前期まで）を配置し、学生へ職業観や就職の基礎知識などについて、体系的に指導をしている。1 年次には社会で活用できる汎用的能力を涵養するために、社会人として必要な基礎的能力の修得を目指している。2 年次は学生各自の目標、希望進路、専門性に基づきキャリア支援を行っており、学生自身が継続的に自身のキャリア形成を学び構

想する力を養っている。

免許資格に係る就職支援については、教員採用試験の対策をはじめ、その他免許資格に関する対策を行っている。

平成 29 年度の教員採用試験対策および公務員試験対策については、平成 29 年度事業計画アクションプランに基づき、組織的に対応している。特に養護教諭採用試験対策については、1 次試験直前対策講座を 14 回実施した。2 次試験対策として、討論・面接、実技、模擬授業、場面指導に係る実践形式の講座を 10 回実施した。また、次年度を見据えた教員採用試験対策として、9 月から 12 月にかけて 10 回の実施、12 月に外部機関を活用した模擬試験を実施、2 月から 3 月にかけて、担当教員による集中講座を 8 日間実施した。

免許資格に係る実習指導については、全ての実習において事前事後指導を実施している。1 年次前期の専門教育科目「子ども健康学演習」では、各実習に通じる基本的なマナーや身だしなみ、実習内容についての指導を行っている。事前指導では、実習に関する基礎講座、頭髪・服装検査、事前訪問の説明（電話の掛け方など）、個人票・誓約書の書き方、実習先概要の書き方、指導案の書き方、日誌の書き方、お礼状の書き方を実施している。事後指導では、実習報告会や実習先での事例をもとに事例検討会を実施し、次の実習に向けての目標設定や就職に必要な社会人としての素養を身に付けるために役立てている。

また、事前事後指導だけでなく、教育者・保育者としての素養を身に付けるため、全ての科目において各実習を学びの成果として位置付け、全教員共通の認識のもとに授業を展開している。

免許資格取得に係る学外実習について以下に示す。

学年	時期	実習名	実習先	免許資格名
1 年	8 月	一日見学実習	保育所・施設	
1 年	11 月	一日見学実習	幼稚園・公立学校	
1 年	2・3 月	保育所実習Ⅰ 施設実習Ⅰ	保育所 施設	保育士資格
1 年	2 月	プレ養護実習	公立学校	
2 年	5 月	養護実習	公立学校 私立学校	養護教諭二種免許状
2 年	6 月	教育実習Ⅰ	幼稚園	幼稚園教諭二種免許状
2 年	8 月	保育所実習Ⅱ 施設実習Ⅱ	保育所 施設	保育士資格
2 年	8 月	病院実習	医療機関	養護教諭二種免許状
2 年	10 月	教育実習Ⅱ	幼稚園	幼稚園教諭二種免許状
2 年	10 月	福祉施設実習	福祉施設	養護教諭二種免許状

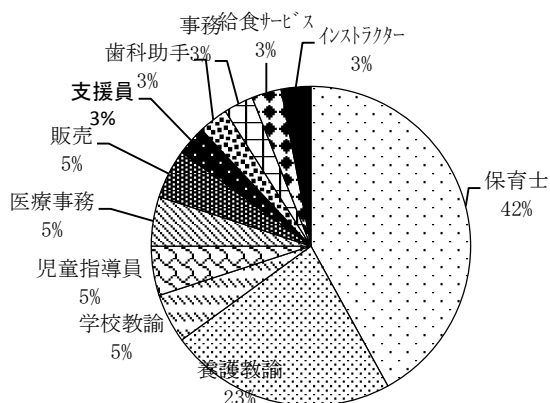
さらに、専攻科子ども健康学専攻に進学を希望する学生については、ゼミ担当教員が志望理由書の添削を行い、小論文試験に対する対策指導も実施している。また、出願する場合には、受験料の半額免除、合格した場合には、入学金の全学免除の経済的な支援も実施している。

上述した進路支援については、組織的に継続して取り組みを行っており、平成 28 年度の

就職状況は以下のとおりである。

【平成 29 年度卒業生就職状況】

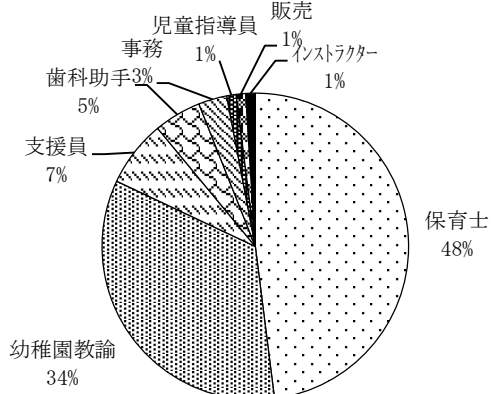
子ども健康学科(養護・保育)



子ども健康（養護・保育） 主な就職先

専攻科子ども健康学専攻進学 22 名
 大分県教育委員会、(学)仰橋学園 仰星学園高等学校、
 大分県の特別支援学校、山口県の高等学校、福岡県の小
 学校、他
 北九州市小倉社会事業協会（保育園）、西新保育園、第
 二赤間保育園、なかお調剤薬局、はな歯科クリニック、
 他

子ども健康学科(幼稚園・保育)



子ども健康（幼稚園・保育） 主な就職先

九州女子大学附属鞍手幼稚園、遠賀中央幼稚園、上津
 役幼稚園、認定こども園本城東幼稚園、光貞幼稚園、
 玄海ゆりの樹幼稚園、穴生幼稚園、岡垣第二幼稚園、
 認定こども園赤間くるみ幼稚園、他
 深坂保育園、曾根保育園、山びこ保育園、北九州市福
 祉事業団（保育園）、赤間保育園、若草保育園、鐘の
 音会あおばの里、他

(b) 課題

在学中から卒業までの就職や進学の支援については、学科とキャリア支援課就職担当が連携し、行っている。卒業後の離職や再就職などの状況についても、今後は情報収集を行う必要がある。

[区分 基準Ⅱ-B-5 入学者受け入れの方針を受験生に対して明確に示している。]

■ 基準Ⅱ-B-5の自己点検・評価

(a) 現状

入学試験要項には、学科が求める学生像として、高校生に対しアドミッション・ポリシーを明確に示している。

平成28年度から、事務組織を再編し、学生募集および大学広報に関する業務をキャリア支援課が担当し、入学試験の企画・運営、入学試験のデータの分析・評価を教務・入試課が担当するよう、学生募集業務と入試実施業務の業務分担を明確にした。

平成29年度のオープンキャンパス参加者は325名で前年度(345名)から30名減少したが、平成25・26年度と同等の参加者数であった。進学相談会は71会場に出向き、高等学校を会場としたガイダンスについては、76件に参加した。出前講義は8件(受講者92名)、大学見学は高校2校、個人8名へ対応し、本学の入学者受け入れの方針を伝えた。

入学者選抜方法として、高校生を主な対象とした推薦入試、一般入試、A0入試および学力特待生入試を実施している。また、多様な背景を持つ受験者の選抜として、社会人入試、外国人留学生入試および帰国子女入試を実施している。

平成28年度においては、アドミッション・ポリシーに基づき学力の3要素を多面的・総合的に評価するために、A0入試や一般推薦入試について、評価方法および評価基準の見直しを行った。評価方法および評価基準の見直しは、教務部が各学科と調整を行い、原案を作成し、入学試験委員会で審議し決定された後に、評議会にて承認を得た。

A0入学試験における面談質問項目や一般推薦入学試験および指定校推薦入学試験の面接質問項目について、入学者受け入れの方針に基づき、学力の3要素を多面的・総合的に判断できるように見直した。

また、適切な入試問題を作成するため、出題マニュアルの記載内容を整理し、理解しやすいマニュアルに改正を行い、併せて問題作成時における主なチェック項目を取りまとめたチェックリストを作成し、校正の度にチェックを行った。

願書受付時においては、複数人で各種書類の記載内容の確認を行っている。また、面接時においては、2人の教員が面接マニュアルに基づき面接を実施している。

合否判定については、教務部と各学部長で合否の原案を策定し、入学試験委員会において審議を行い、入学者選抜規程に基づき学長が決定している。こうした手続きを経て、公正かつ正確な選抜を実施している。

合格者については、入学金および学納金の納入方法や入学式の日程、入学後のスケジュール、大学から学生への連絡方法、寮の情報、奨学金情報などを入学案内として冊子にまとめ、合格通知書とともに郵送で提供している。また、入学後の授業や学生生活については、具体的にイメージできるように、Webサイトにおいて学科のブログを開設し、随時更新している。

さらに、入学手続きを行った早期合格者を対象に、入学前教育課題として、本学で必要とされている知識・技能を身に付けるため、全員にレポート課題や幼稚園教諭免許、保育士資格取得希望者には、ピアノの練習課題を示し、入学後の学習に備えることを促している。

平成28年度入学生からは、新たに入学前教育として「ピアノ初心者講座」と「スキルアップ講座」を開催し、参加を希望する入学予定者に対し、3月に本学にて実施した。内容と

しては、入学後に幼稚園教諭免許、保育士資格取得希望者のうち、ピアノ初心者を対象に「ピアノ初心者講座」として、読譜やピアノの練習方法や課題の進め方など個人レベルに合わせた講座を実施し、入学前のピアノに対する不安を取り除き、入学後の学びがスムーズに行えるようにした。また、養護教諭免許取得希望者については、「スキルアップ講座」として、「楽しい保健指導を考えよう」をテーマに子どもが興味・関心をもつ教材づくりや保健指導の指導案の作成に関する講座を実施した。

【平成 29 年度入学生対象 入学前教育実施状況一覧】

講座名	開催時期	講義内容	参加人数
ピアノ初心者講座 幼稚園教諭免許 保育士資格 取得希望者	平成 29 年 5 月 8 日 (月)	・楽譜の読み方について学びましょう！	27 名
	平成 29 年 3 月 12 日 (月)	・音符や休符の種類について学びましょう！	14 名
	平成 29 年 3 月 19 日 (月)	・拍手とリズムについて学びましょう！	15 名
スキルアップ講座 養護教諭免許 取得希望者	平成 29 年 3 月 5 日 (月)	・保健指導とは？ ・保健指導の進め方 ・実践「手洗い指導」	18 名
	平成 29 年 3 月 12 日 (月)	・学校保健目標に沿った指導とは？ ・実践「かぜ予防」	17 名
	平成 29 年 3 月 19 日 (月)	・歯の構造 ・むし歯の成り立ち ・実践「歯みがき指導」	15 名

入学後は、オリエンテーションを実施し、本学での学生生活について必要な情報の提供をしている。新入生研修では 2 日間で 2 年間の学生生活についての説明を行っており、学科教務委員が履修、成績、免許資格などの教務に関する事項について詳細に説明し、周知している。

(b) 課題

入学者受け入れの方針を踏まえ、入学前に習得しておくべき知識、技能をさらに向上させるため、平成 28 年度入学生より、入学前教育を実施しているが、今後その効果について検証することが課題である。

■ テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の改善計画

教育の質を向上させるため、学生へ授業フィードバック・アンケートや授業相互参観およびFD研修会のFD活動を行っているが、授業改善のための授業フィードバック・アンケート集計結果の活用による授業改善については、各教員の裁量に任せているので、今後は質問項目の見直しを行い、授業改善に向けての方策を組織的に検証していく。また、授業相互参観やFD研修会について引き続き実施していく。

学生支援の観点から、事務職員を中心にしたSD活動について、平成29年度実施した研修内容を踏まえ、今後も充実を図り実施していく。また、他大学との連携を図り、共同SD活動の実施について検討を行う。

情報処理環境については、計画的に更新できるよう計画していくとともに、利用者からの相談窓口については、速やかに設置するよう検討する。

本学では、基礎学力が不足する学生への支援については、教員の個別対応・指導が中心となっているため、組織的に対応する。

大学生活における問題点・課題点を収集することを目的に、学生からの意見を徴する意見箱について、設置場所が学生へ周知されていないことから、今後は、オリエンテーションなどを通じて学生に説明を行い、周知を図るとともに、学生の出された意見について組織的に対応する。

文部科学省にて平成29年4月公表の「障害のある学生の修学に関する検討会」の第二次まとめを受け、本学での障害者への合理的配慮について組織的に検討する。

卒業生の進路状況については、今後、卒業生アンケートを実施し、卒業生の進路状況や本学での学びについて調査することで、学生支援のあり方を検証する。

本学のアドミッション・ポリシーに基づく、入学前に習得しておくべき知識、技能を向上させることを目的に、平成28年度入学生より実施した入学前教育について、その効果の検証を行い、平成31年度以降の入学生に対し、引き続き実施する。

【提出資料】

1. 2017学生便覧
5. 2017 Campus Life
6. シラバス 2017
8. 平成29年度 教務ガイダンス
11. 平成29年度 入学試験要項
14. 入学から卒業まで一目でわかる九女生のための資格取得本

【備付資料】

7. 学生生活アンケート集計結果
9. 2017 入学手続き
10. 子ども健康学科 Web サイト http://www.kwuc.ac.jp/course/child_health/
11. 「入学前教育課題」に関する資料
13. 学内研修のしおり（新入生オリエンテーション資料）

15. 平成 29 年度 開講科目カリキュラムマップ
16. 平成 29 年度 開講科目マッピング表
17. 平成 29 年度 入学生カリキュラムツリー
19. 進路登録カード
20. キャリアシート
21. 進路一覧（平成 27 年度～平成 29 年度）
22. 講義別成績統計表
23. 授業中間アンケート用紙
24. 授業フィードバック・アンケート用紙
25. 平成 29 年度 授業フィードバック・アンケート集計結果
26. 授業フィードバック・アンケート所見票
29. FD 研修会資料
30. 授業相互参観および公開授業に関する資料
31. SD 研修会資料
32. 福原学園事務職員等研修規程
35. 教員プロフィール（2015～2017）
41. 附属図書館 Web サイト <http://www.lib-kyujyo.jp/>
43. 附属図書館 利用案内
51. 福原学園例規集
54. 入学試験委員会議事録（平成 28 年度～平成 29 年度）
61. 入学試験委員会議事録（平成 27 年度）
66. 学生部委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
68. 就職委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
69. ファカルティ・ディベロップメント推進委員会議事録
（平成 27 年度～平成 29 年度）
70. アセスメントテスト実施検討部会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
78. 障害学生受入検討委員会議事録（平成 28 年度～平成 29 年度）
87. 平成29年度 事業計画書・事業計画アクションプラン
92. 外部機関における基礎力測定テスト結果
95. 情報処理教育研究センター規程
96. 学術情報センター規程
97. 情報システム部運営委員会要項
98. 生涯学習研究センター規程
99. 九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学生涯学習研究センター一年報
平成 29 年度

■ 基準Ⅱ 教育課程と学生支援の行動計画

今後、授業科目とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーなどを用いてFD推進委員会で整合性を検証する。また、評議会を中心に定期的に三つのポリシーの検証を行い、教職員間で共通の認識を深めるとともに、本学発行の刊行物およびWebサイトを活用して、学内外への周知を図る。これらをとおして学生の学習成果の獲得と教育の質の向上を目指す。

授業改善を目的とした授業フィードバック・アンケートについて、今後FD推進委員会において、質問項目の精査、分析を行い、組織的な授業改善のシステムを構築することより、教員の授業改善に繋げていく。

事務職員による学生支援の充実を図るため、平成 29 年度に実施した研修計画を踏まえ、評議会において、「福原学園事務職員等研修規程」に基づき、平成 30 年度の研修計画を策定し、事務職員の専門性の向上を目指す。さらに、他大学と連携した共同 SD 活動を推進する。

情報処理教育に関する支援組織として、平成 29 年度から、既設の情報処理教育研究センターを廃止し、情報処理設備・機器の整備、学生の情報処理教育および教職員の情報処理関係業務に対する支援などを検討するため、新たに学術情報センターを設置した。また、評議会の下に情報システム部運営委員会を設置し、情報システム部に係る事業計画の策定、事業運営の検討などを行うことにしている。

今後は、学術情報センターと情報システム部運営委員会が連携し、学生への情報処理環境について、最新の ICT 技術を利用できるように計画的に実施していく。また、利用者の情報機器の操作などの相談に対し、速やかに対応できるような体制を構築する。

知識・技能が不足する学生の対応については、今後も学科会議を通じて、全教員で共通の認識を図り、組織的な学生支援の体制を構築する。

学生生活に関して、意見箱の周知徹底を行うとともに、意見箱で出された問題点・課題点については、今後も意見箱開示委員会を通じて、キャリア支援課と学科とが連携し対応する。

障害のある学生への支援については、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、「障害のある学生の修学に関する検討会」での対応指針を参考に、本学における合理的配慮を策定するため、障害学生受入検討委員会で引き続き検討し対応する。

進路支援のあり方を検証するため、卒業生アンケートの実施、分析を行うとともに、IR推進委員会で実施内容などについて検討を行う。

入学者への支援を行うため、本学の入学前教育について、入学試験委員会で、現在実施している内容を検証し、引き続き精査を行い、入学生への支援を行う。

◇ 基準Ⅱについての特記事項

(1) 以上の基準以外に教育課程と学生支援について努力している事項

子ども健康学科では、免許資格取得に係る学外実習を充実させるため、それぞれの実習の前段階としての、小学校・幼稚園・保育所・施設への 1 日見学実習を実施している。それらの事前指導として、「子ども健康学演習」では、授業内で書類作成の説明、日誌の書き方などを指導しており、記入方法などが不十分な学生に対しては実習前ま

で担当者が個別に指導を行っている。

- (2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）出来ない事項
特になし。

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】**■ 基準Ⅲの自己点検・評価の概要**

本学の専任教員数については、短期大学設置基準などの関係法令が定める基準数を充足しており、教育課程の編成方針に基づき、専任教員および非常勤教員を適切に配置している。具体的には、本学の専任教員は18名（教授8名、准教授2名、講師7名、助手1名）で、30名の非常勤教員（兼任・兼担）とともに授業を担当している。FD活動においては、授業改善や学習成果を向上させる目的で、年2回の研修会、授業相互参観などを行っている。また、学生による授業フィードバック・アンケートも各授業、学期ごとに中間アンケートおよび学期末アンケートを実施し、学期末アンケート集計結果を教員にフィードバックすることにより、授業の充実・改善に役立っている。今後は教育活動に加え、教育活動に基づいた研究活動の促進に向けた取り組みを行う。

事務組織は、学習成果を支える事務組織として適切に構成されており、事務職員は担当業務や学内・学外研修などを通じて専門知識の向上に向けた研修等を組織的に行っている。また、各種委員会などの運営を通じて教学組織と良好な連携協力体制を確立している。

教職員の就業に関しては、関連する諸規程が適正に整備され、規定に基づく人事管理は適切に行われている。

施設・設備などの維持管理については、校地・校舎は設置基準を満たしており、講義室、演習室、実験室、図書館などの施設設備も併設する大学と共用で整備されている。また、関連する諸規程を整備し、規程に基づく固定資産および物品など等の維持管理を適切に実施している。

防火・防災対策についても、消防法に関連法令および本学の関連する諸規程に基づき、法令点検および避難訓練を実施し、危機管理体制の強化を図っている。

本学の財的資源については、事業活動収支は、収容定員充足率が持続的に100%以上を維持できているため、特別収支を除けば健全な状態であるといえる。法人全体の事業活動収支についても、特別収支を除けば健全な状態になってきている。財産状態については、繰越収支差額構成比率、積立率、内部留保資産比率、運用資産余裕比率の各比率について改善努力が必要である。

平成29年度は、平成25年度に策定した第2次中期財政計画の4年目が終了したところであるが、残る最終年度に第2次中期財政計画の目標達成に全力を挙げるとともに、今後は平成30年度に策定予定の教学改革を中心とした第3次中期計画と並行して、第3次中期財政計画立案の過程で改善努力の指標を定める。

[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]

[区分 基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。]

■ 基準Ⅲ-A-1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学は、カリキュラム・ポリシーに基づき、学科の分野に応じ各領域の教育研究業績を有した専任教員および非常勤教員を配置している。専任教員については、平成 29 年 5 月 1 日現在、教授 8 名、准教授 2 名、講師 7 名、助手 1 名の合計 18 名となっており、この配置数は、短期大学設置基準第 22 条に定める専任教員数（14 名）の基準を満たしたうえで、幼稚園教諭二種免許課程、養護教諭二種免許課程および保育士課程に必要な教員数を満たしている。また、非常勤教員（兼任・兼担）については、32 名配置し、科目分野に応じ授業を担当している。

本学教員の採用および昇任については、「九州女子短期大学教員人事計画委員会規程」、「福原学園大学教員人事計画委員会規則」に則り、適正に実施されている。

教員の採用人事に関する公募案については、その発議は学科から行われ、九州女子短期大学教員人事計画委員会で審議され、補充の可否を学長が決定する。補充が決定した人事については速やかに公募される。応募者の選考については、九州女子短期大学教員人事計画委員会委員長に指名された九州女子短期大学審査部会委員によって学歴、教育歴、公表された研究業績、教育上の業績、職務上の実績の業績審査を行い、九州女子短期大学教員人事計画委員会にて審議される。

最終的な採用の可否は、「福原学園大学教員人事計画委員会規則の運用方針」に則り、福原学園大学教員人事計画委員会の下に設置する選考専門部会において採用候補者の模擬授業、面接審査を踏まえて決定している。

一方、昇任については、「福原学園昇任昇格規程」において学園全職種に対する昇任昇格基準を体系的に定め、教員の昇任については、「九州女子短期大学教育職員昇任要項」、「九州女子短期大学教員昇任基準」および「福原学園大学教育職員昇任審査基準」に則って実施されている。

「九州女子短期大学教育職員昇任要項」においては、学位、研究業績、教歴、学生による授業評価などについて具体的な昇任基準を定め、大学における管理運営、学会活動および社会活動に対する貢献度も勘案したうえで、昇任候補者を学長が推薦する。昇任候補者は、九州女子短期大学教員人事計画委員会で審議され、学長などによる面接審査を踏まえ、福原学園大学教員人事計画委員会に諮られ、昇任の可否が決定される。

また、カリキュラム・ポリシーに基づき、教育課程の円滑な運用実施のため、1 名の助手を配置している。助手は、専任教員の職務の補佐を行うとともに授業の補助および学生に対する学習支援などを担っている。

(b) 課題

本学は、短期大学設置基準および教職課程認定基準などに定める必要教員数を適正に配置している。今後、さらなる教育の質の向上を図るため、授業に則した研究業績を高めていくことが課題である。

[区分 基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。]

■ 基準Ⅲ-A-2 の自己点検・評価

(a) 現状

本学は、カリキュラム・ポリシーに基づいた教育課程が編成されており、免許資格取得を中心とした教育を実施している。このことから、教員に求められる能力・資質は明確となっており、教育課程の内容に即した研究活動を実施している。

研究活動の内容については、本学教員の所属学会での発表や機関誌への研究論文・研究報告、年 2 回刊行の九州女子大学研究紀要への投稿などを行っている。これらの研究成果については、情報公開の観点から、Web サイトに掲載し、学内外に広く公表している。

以下に平成 29 年度の九州女子大学紀要に掲載された本学教員の論文を示す。

【九州女子大学紀要】(第 54 巻 1 号：全タイトル 13 編)

平成 29 年 9 月 発刊

タイトル	執筆者
覚せい剤を中心とした薬物乱用防止教育における高校教諭の意識	松本禎明 (本学：教授) 成澤友佳里 (学外者)
幼小接続の実態と課題	大江康夫 (本学：教授) 永利陽一 (本学：教授)
韓国の幼稚園における国家基準としてのテーマ中心型教育	田中敏明 (本学：教授) カン・ミンジュン (学外者) 貞方聖恵 (学外者) 松井尚子 (学外者)
全国アンケート調査に見る、ボディパーカッション教育の可能性—児童・生徒のコミュニケーション能力を高めるリズム身体活動の一考察—	山田俊之 (本学：教授)
養護教諭養成課程の学生に必要な看護技術 (第 2 報)	吉本典子 (本学：准教授) 佐藤恵子 (本学：講師)
養護教諭養成課程の学生が養護教諭に求めるもの—小学校教員の意見を踏まえて—	佐藤恵子 (本学：講師) 福本美織 (学外者)

【九州女子大学紀要】(第 54 巻 2 号：全タイトル 13 編)

平成 30 年 3 月 発刊

タイトル	執筆者
女子大学における薬物乱用防止教育講座実施に関する研究	松本禎明 (本学：教授)
短期大学で実施する薬物乱用防止教育に関する教育職員の意識調査に関する研究	松本禎明 (本学：教授) 井野和可奈 (学外者)
LGBT の知識と理解に関する世代間格差	田中敏明 (本学：教授) 貞末俊裕 (本学：教授) 武谷美咲 (学外者)
保育雑誌に掲載される年間指導計画の現状と課題—「表現」領域を中心に—	田中敏明 (本学：教授) 石川ますみ (学外者)

タイトル	執筆者
養護教諭を置いていない幼稚園における学校保健活動の実態	田中敏明 (本学：教授) 福田倭子 (学外者) 松井尚子 (学外者)
学校教育におけるがんへの啓発教育プログラム開発に向けた一考察	橋口文香 (本学：准教授) 是則由樹 (学外者)
保育観による保育行動の違い	永利陽一 (本学：教授) 渡邊望 (本学：講師)

本学では、各教員の研究を促すため、個人研究費については、教員1人あたり30万円を予算化している。また、研究活動の支援として、特別教育研究費プログラム制度があり、大学教育の質向上への一体的な取組プログラム(1件85万円まで6件以内)、海外協定校共同研究プログラム(1件100万円まで2件以内)の2種類の公募を行っている。

さらに、教育研究活動のさらなる推進のため、競争的研究資金(科学研究費補助金等)への申請の義務化を図るとともに、平成22年度から予算の範囲内で個人研究費の傾斜配分を実施し、競争的研究資金への申請者や採択者に対して、追加研究費の配分を実施している。科学研究費補助金に係る申請・採択状況は下表のとおりである。なお、平成29年度は9件の申請を行い、うち1件が採択された。

【科学研究費補助金申請・採択状況推移表(平成26年度～平成29年度)】

※科学研究費補助金に係る申請・採択状況()は内定

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	7	1	5	0	8	1	9	1

また、研究者などによる不正行為などを防止するため、「九州女子短期大学研究活動上の不正行為等防止規程」に基づき、研究活動不正防止委員会を設置している。平成28年度から、研究者倫理教育として、日本学術振興会が発刊する研究倫理図書「科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—」の通読および日本学術振興会が提供する「研究倫理eラーニング(eL CoRE)」の受講を全教員に義務付けている。

専任教員の研究室については、研究活動に十分な広さを確保し、弘明館4階に適切に設置している。また、専任教員の領域ごとに研究室を集約することにより、教員同士の連携を重視し、教育研究活動の向上に努めている。

専任教員の研究・研修を行う時間については、定期的な時間を確保していないが、時間割編成上で配慮し、一定程度の研究時間等の確保を行っている。

本学では、FD活動を推進していくため、「九州女子短期大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会規程」に基づき、FD推進委員会を設置している。FD推進委員会においては、(1)教育の質的向上に向けた諸施策の企画、立案、実施に関する事項、(2)研修会、講習会の企画、運営に関する事項、(3)学生による授業評価等の企画、実施、改善に関する事項、(4)その他FDに必要な事項に関することを検討している。

以下に平成 29 年度の主な活動状況を示す。

①授業フィードバック・アンケートの実施

前期終了時、後期終了時に全授業科目を対象として実施した。アンケート集計結果は授業担当者に配付し、授業担当者はアンケート集計結果に基づき、結果についての所見、次回に向けての展望を記載した所見票を作成した。アンケート集計結果と所見票は一つにファイリングして、図書館において開示した。

また、学期末の授業フィードバック・アンケートとは別に、授業期間中に対応可能となるように第 5 回～8 回目の授業を目安に授業中間アンケートを前期、後期それぞれ実施した。

なお、授業アンケート結果に基づき、ベストティーチャーを公表しており、本学では 1 名が選出された。

②授業相互参観

教員相互の授業参観や参観後の検討会を通して、具体的な授業の進め方、指導方法などを共有し、授業改善につなげることを目的に、専任教員全員を対象とし平成 29 年度前期に授業相互参観を実施した。

授業担当者は、自身の担当授業のなかから公開する授業を公表するとともに、授業参観者は、参観希望授業を提出し実際に授業を参観することで、「見て学ぶ」ことを体感し、その結果、授業の進め方の手順、教材などの工夫に関して参考になったとの意見が多く寄せられた。

③公開授業

前年度のベストティーチャーによる公開授業を通して、授業の進め方、指導方法などを学び、授業改善につなげることを目的に、専任教員の希望者を対象に実施した。平成 29 年度は前年度のベストティーチャー（大学 2 名、短期大学 1 名）の後期授業を対象に公開授業を実施した。その結果、授業の進め方の手順に関して参考となったとの意見が参加者の多くから寄せられた。

④FD 研修会

FD 研修会は、「教育に関する事項」、「研究に関する事項」をテーマとして 2 回実施した。教育に関する事項では、過去 2 カ年のフィードバック・アンケートの分析結果をもとに、授業の分かりやすさと学生の満足度、理解度、有益度などの関連性について共有を行った。また、研究に関する事項では、公的研究費の不正防止、科学研究費助成事業申請に向けた留意点および科学研究費助成事業採択者からの採択に向けた助言などに係る研修会を実施した。

【平成 29 年度 FD 研修会参加状況】

回	参加者数	欠席者数	教員数	参加率
第 1 回	17 名	0 名	17 名	100.0%
第 2 回	13 名	4 名	17 名	76.5%

⑤カリキュラムマップ、カリキュラムツリーおよびカリキュラムフローチャートの作成

学科の卒業認定・学位授与の方針であるディプロマ・ポリシーと授業科目における到達目標との整合性の検証を目的として、カリキュラムマップを作成し、カリキュラムマップに基づきディプロマ・ポリシーと授業科目間の系統性を示したカリキュラムツリーを作成した。また、授業科目の年次進行と科目区分間の関連性を図示化したカリキュラムフローチャートを作成し、新入生への履修指導などに活用することを確認した。

専任教員については、学習成果を向上させるために教務・入試課およびキャリア支援課を中心とした教学系の部署と連携して教育活動を行っている。また、併設の九州女子大学との大学・短期大学全体に係る課題については、合同で開催される各種委員会での審議を通じて、大学の各学部および関連部署との連携を図っている。

また、平成27年度より、さらなる研究活動の活性化を図ることを目的に、全教員に対し、「教育職員研究計画書」および「教育職員研究実績報告書」の提出を求め、教育運営委員会で情報共有を行っている。

(b) 課題

教育活動に基づいた研究活動を促進するため、科学研究費補助金を始めとした競争的外部資金の申請数・採択数を増加させることが課題である。FD研修会を通じて科学研究費助成事業申請への支援を行っているが、今後も申請支援のための研究活動に係る研修会の内容を精査し、競争的外部資金の申請数・採択数の向上に努めていく必要がある。

教員の研究活動を促進するため、一定程度の研究時間の確保を行っているが、学生への個別指導などに要する時間も増加していることから、研究時間の確保が課題となっている。

FD活動については、定期的な研修会、授業相互参観および公開授業を通じて授業改善に資する取り組みを行っているが、さらに効果的な研修内容を検討し、FD活動を充実させていく必要がある。

[区分 基準Ⅲ-A-3 学習成果を向上させるための事務組織を整備している。]

■ 基準Ⅲ-A-3 の自己点検・評価

(a) 現状

本学の事務組織は「福原学園組織規則」および「九州女子短期大学組織規則」に則り、法人事務組織と大学事務組織から構成されており、大学事務組織には、大学事務局に教務部および学生部を設置し、教学より教員が部長職を務める教務部長および学生部長とともに、事務組織上の責任者として事務局長を置いている。

事務組織については、平成 28 年度に再編し、管理運営業務を担当する事務局総務課、免許資格支援を含む教務業務と入学試験などの実施業務を担当する教務部教務・入試課、学生支援および就職支援と募集広報業務を担当する学生部キャリア支援課を配置し、図書館業務の事務処理として図書情報部図書情報課を置いており、専門的な知識を有した専任事務職員が事務処理に当たっている。

また、平成 28 年度から、学生対応の一元化を図るため、学生への総合的な支援の場として総合窓口（コンシェルジュ）を置き、迅速に学生相談・支援に対応している。

本学では、平成 19 年 4 月から評議会に事務局の各課長を構成員に加えるとともに、専門推進部会および各種委員会には、教員とともに事務職員も構成員となっており、日常的案件から将来プランまで、評議会で学長が決定された事項の具現化についての検討、教育サービスの向上に関する企画提案、データ収集ならびに資料作成などの全てを協働で遂行することにより、事務組織と教学組織との連携協力関係を確立させている。

教職員の SD 活動については、「福原学園事務職員等研修規程」に基づき適切に行っている。基準Ⅱ-B-1 で記述したように、研修会には、学園主催の研修と大学主催の研修および外部機関主催の研修がある。平成 29 年度の学園主催研修は、外部講師の招聘および外部研修会への参加を中心に、事務職員の能力開発と質の向上を目的として、階層別研修、PC スキルアップ研修を実施している。そのなかで階層別研修においては、若手職員育成セミナーや主事・副主幹昇任者を対象とする中堅職員育成セミナーへの参加を促している。また、PC スキルアップ研修では、Word、Excel、PowerPoint などについてそれぞれ基礎編および応用編を希望者に対して開催し、PC スキルの向上を図っている。大学主催研修では、ハラスメント研修会を年 1 回、人権に関する研修会を年 1 回開催している。学外研修では、文部科学省や日本私立短期大学協会などが主催する説明会や研修会に積極的に参加し、専門知識の向上とスキルアップに繋げている。さらに、平成 29 年 4 月 1 日からは SD 研修の義務化を踏まえ、本学における事務職員の質向上を図るため、大学独自で行う事務職員研修として、学外講師による大学改革に関する「教学マネジメント」をテーマとした講演を全体研修として位置づけ、部門研修として、自己点検・評価活動、学生の厚生補導に関する研修を実施するとともに、大学間連携研修として、愛知東邦大学と「SD・FD を含む人事交流及び合同研修等に関すること」、「地域貢献の情報共有に関すること」、「教学マネジメントに関すること」を連携協力し実施するため、大学間連携協定を締結した。平成 29 年度は、本学学長を始めとする幹部教職員が愛知東邦大学に赴き、合同研修会を開催した。

これらの事務組織については、弘明館 1 階に事務室を設けており、特に、教務事務、学生・就職支援事務等の学生に係る基幹的な事務については、関連する課の事務職員のパソコンに学生情報に係る事務システムを設置し処理している。また、学習成果を向上させる

ために、各種委員会などを通じて関係部署と連携し、業務を遂行している。

防災対策としては、「福原学園防火防災管理規程」に基づき、学内の施設・設備の点検の他、年に1回、教職員を対象とした避難訓練を実施している。一方、情報セキュリティ対策については、個人の権利利益およびプライバシーの保護のため、「福原学園個人情報の保護に関する規程」に則り、学生を始めとする個人情報保護に組織的に対策を講じている。また、事務システムを利用した事務処理については、「福原学園事務情報ネットワークシステムの管理運用および利用に関する要項」に則り、ネットワークの運用が施されている。

日常的な業務の見直しや事務処理の改善については、毎週月曜日の午前中に事務局長および各課長などによる事務連絡会を開催し、情報の共有、事務各課が抱える課題・問題について協議を行い対応している。

(b) 課題

平成29年4月からのSD研修の義務化を踏まえ、大学の教職員として求められる能力を改めて認識させるとともに、実践的なSD活動の検討が必要である。また、平成28年度から事務組織が再編されたことに伴い、業務執行の実態を踏まえ、事務局として学生を中心とした支援体制を充実させていくことが必要である。

[区分 基準Ⅲ-A-4 人事管理が適切に行われている。]

■ 基準Ⅲ-A-4の自己点検・評価

(a) 現状

教職員の就業に関する管理については、関係法令に基づき行われている。また、学内においては、「福原学園就業規則」を始めとする就業に関する諸規程に基づき管理運営が行われている。これら就業に関する諸規程を含め例規集については、学内ネットワークによりポータルサイトに専用のページを設け、教職員は常時閲覧でき、法令の改正等による諸規程の改正が生じた場合は、グループウェアの掲示板を利用し周知している。また、グループウェア内の稟議機能において、出張申請、年休申請および超過勤務申請などの各種申請を管理している。

(b) 課題

今後、法改正などにより雇用形態の多様化が想定されることから、適宜対応していく必要がある。

■ テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の改善計画

本学では、教員のさらなる研究専念時間の確保は困難な状況ではあるが、時間割編成において、研究時間を確保すべく重点的に配慮する。教育活動に基づいた研究活動の促進については、教育運営委員会での「教育職員研究計画書」および「教育職員研究実績報告書」の情報共有を通じ教員の意識の向上を図るとともに、学内における共同研究を奨励する。また、FD活動において、教育活動および研究活動に関する取り組みを今後も計画的に実施する。

事務組織については、平成28年度に組織再編した事務組織の業務執行状況を踏まえ、事務室のワンフロア化のメリットを活かし、事務組織体制の充実を図る。さらに、履修指導、成績相談、学生生活および就職対策などの様々な相談・支援を総合的に行う総合窓口（コンシェルジュ）の業務を通じて、業務実態の状況を常に確認し、学生を中心とした適切な対応を行う。

一方、教職員が大学人としての資質の向上を図り、教育改革推進へ積極的に参画するために、学内外における研修会・セミナーなどへの能動的な参加を推進していく。

【備付資料】

31. SD研修会資料
32. 福原学園事務職員等研修規程
33. 教員個人調書（平成29年5月1日現在）
教育研究業績書（平成24年度～平成29年度）
34. 非常勤教員一覧表
35. 教員プロフィール（2015～2017）
36. 教育職員研究計画書・教育職員研究実績報告書（平成29年度）
37. 専任教員の年齢構成表（平成29年5月1日現在）
38. 科学研究費補助金等獲得状況一覧表（平成27年度～平成29年度）
39. 研究紀要（平成27年度～平成29年度）
40. 教員以外の専任職員の一覧表（平成29年5月1日現在）
41. 附属図書館Webサイト <http://www.lib-kyujyo.jp/>
51. 福原学園例規集
55. 教員人事計画委員会議事録（平成27年度～平成29年度）
59. 福原学園大学教員人事計画委員会議事録（平成27年度～平成29年度）
62. 教員人事計画委員会議事録（平成26年度）
69. ファカルティ・ディベロップメント推進委員会議事録
（平成27年度～平成29年度）
72. 研究活動不正防止委員会議事録（平成27年度～平成29年度）
89. 平成29年度 福原学園ファクトブック
94. 「特別教育研究費」プログラム公募について
100. 福原学園大学教員人事計画委員会規則の運用方針
101. 九州女子短期大学教員昇任基準
102. 福原学園大学教育職員昇任審査基準

[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]

[区分 基準Ⅲ-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。]

■ 基準Ⅲ-B-1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学は、八幡西区折尾の地において全ての教育研究を行っており、九州女子大学と校地、校舎を共用している。平成 29 年 5 月 1 日における校地面積は、65,356 m²、校舎面積は 34,080 m²を有しており、短期大学設置基準面積（校地：3,400 m²、校舎：3,100 m²）を十分に満たしている。また、授業、課外活動などで使用する運動場および体育館については、同一敷地内にあり、運動場は 13,551 m²、体育館は 4,435 m²を有しており、本学の教育研究の目的を実現するための環境を確保している。

各校舎における教室は、講義室 39 室、演習室 43 室、実験実習室 64 室を有しており、このうち平成 28 年 3 月に新築した「弘明館」には、主体的な学びの力を高めるため、ピアノ個人レッスン室、模擬保健室、保育ルーム、アクティブラーニングスタジオなど、学科の教育課程に合わせた施設を整備し、併設の大学と時間割を調整しながら使用している。教室内などに設置された備品・器具、標本については、免許・資格取得に要する物を中心に整備しており、機器・器具 1,859 点、標本 7 点を有している。

また、近年、教育現場の ICT 化に対応すべく情報処理教室として、情報処理演習室 1（60 名収容）、情報処理演習室 2（60 名収容）、情報処理演習室 3（41 名収容）、情報処理演習室 4（70 名収容）の他、学生が授業外の時間に自由に使用可能な PC オープンルーム（32 名収容）を設置している。

障害者への対応として、各校舎にはエレベーター、スロープを設置している他、多目的トイレ、階段手摺りを設置している。また、校舎付近の駐車場には、障害者専用駐車スペースを設置している。

図書館は、鉄筋コンクリート 5 階建、延べ床面積 2,894 m²で座席数 380 席を有している。玄関には車椅子用スロープがあり、書庫を除く各階に停止するエレベーターや身障者用の呼出ブザーも各階に設置している。館内施設として、各種視聴覚機器を備えた個人閲覧用の AV ブース 4 席、小会議室 1 部屋、AV・ブラウジングルーム 1 部屋の他、ノートパソコン 54 台・デスクトップ 10 台、プロジェクター・スクリーン 2 組を備えた多目的学習室 1 部屋を完備しており、学生・教職員の資料収集・閲覧のみならず学習に配慮した造りとなっている。これら図書館の有効活用を促進するため、学科教員の希望に応じてゼミ、グループ単位で年間を通して図書館員による図書館利用教育を行っている。

図書館の所蔵資料は、平成 29 年度末現在で 199,098 冊であり、詳細は下表の通りである。また、平成 19 年 10 月から EBSCO 社データベース AcademicSearch Elite(フルテキスト 2,100 タイトル収録)を契約していたが、Academic Search Premier (フルテキスト 4800 タイトル収録)に変更し契約を継続している。平成 29 年 4 月から継続契約している。以下に平成 28 年度の所蔵資料、館内閲覧座席および学生収容定員を示す。

【平成 29 年度末の本学所蔵資料】

図 書			雑誌（種類）		視聴覚 資料（点）	電子ジ ャーナル （種類）	デー タベ ース （種類）
所蔵数（冊）	開架図書（冊）	開架率（%）	内国書	外国書			
199,098	199,098	100	3,380	384	4,520	4	3

【平成 29 年度末の図書館の閲覧座席と学生収容定員】

閲覧座席数 (A)	学生収容定員 (B)	比率 (A/B) (%)	備 考
374 席	1,700 名	22.0	収容定員内訳：大 学⇒1,360 名 短 大⇒ 300 名 専攻科⇒ 40 名

資料の選定、廃棄については、「九州女子大学・九州女子短期大学附属図書館資料の収集・管理規程」に基づき、学生・教職員の希望も勘案しつつ図書の購入、廃棄を行っている。

(b) 課題

校舎の新築および耐震工事に伴う既存校舎の全面改築によって、機能的で利便性の高い物理的教育環境を一定程度整備し終えたが、既存校舎については、障害者への対応について課題を有している。耕学館で各階に多目的トイレ堅守・設置したが、多目的トイレのウォシュレット化やドアのスライド化が課題である。

【区分 基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。】

■ 基準Ⅲ-B-2 の自己点検・評価

(a) 現状

施設・設備などの維持管理については、「福原学園経理規則」、「福原学園学校施設管理規則」、「福原学園固定資産及び物品管理規程」および「福原学園調達等契約事務規程」に則り執り行われている。「福原学園学校施設管理規則」においては、本学施設の管理責任者を学長に規定するとともに、管理範囲を本学施設の維持（保守・警備・防火）、使用、整理および使用秩序とし運用している。「福原学園固定資産及び物品管理規程」においては、「福原学園経理規則」第 29 条および第 35 条の規定に基づき、固定資産および物品（借入物品を含め、以下「物件」という。）の管理事務および処分について規定しており、物件管理者として本学事務局長を充て管理事務を所掌している。「福原学園調達等契約事務規程」においては、「福原学園経理規則」第 5 章および第 6 章の規定に基づき、物件の調達又は売却について規定しており、契約担当者を学長とし、契約担当者代理に事務局長を充て、事務を円滑に進めている。

防火・防災については、消防法や災害対策基本法などの関連法令に基づき、「福原学園防火防災管理規程」を制定し、火災、震災その他の災害を予防し、災害から人命および施設の保護にあたっており、昇降機、簡易専用水道、電気設備および防災・消防設備等の法定点検や定期的な点検整備とともに、地震などの災害による同敷地内の系列校を含めた避難経路

の確認として、学園の教職員による避難訓練を実施している。

(b) 課題

本学の施設・設備の維持管理については、平成 28 年度までに耐震基準に満たない 6 校舎を解体するとともに、新たに「弘明館」を竣工させ、全校舎の耐震基準を満たすとともに学内の環境整備に努めた。しかし、上述の新棟以外の一部既設校舎において、省エネルギー対策として照明機器の LED 化が未整備となっている。

■ **テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の改善計画**

平成 29 年度においても大学内の校舎の整備を行ってきたが、引き続き、障害者への対応および省エネルギー対策を考慮のうえ、大学内の環境整備を検討する。

【提出資料】

1. 2017 学生便覧

【備付資料】

41. 附属図書館 Web サイト <http://www.lib-kyujyo.jp/>
42. 附属図書館 平成 29 年度抽出原簿
43. 附属図書館 利用案内
51. 福原学園例規集

[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

[区分 基準Ⅲ-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。]

■ 基準Ⅲ-C-1 の自己点検・評価

(a) 現状

学内にコンピュータ教室および学内 LAN を整備し、教員がカリキュラム・ポリシーに基づいて授業に活用し、学生の学習支援に必要な情報処理環境を整備している。

情報処理教育に関する支援を行う学術情報センターを設置しており、教育研究用の情報処理施設・機器および学内ネットワークを適切に管理している。

情報処理施設としては、情報処理演習室 1 (60 名収容)、情報処理演習室 2 (60 名収容)、情報処理演習室 3 (41 名収容)、情報処理演習室 4 (70 名収容)、オープンルーム (32 名収容) を設置している。すべてのコンピュータは学内 LAN に接続されており、利用者は配付されたアカウントでログインすることで利用者ごとに準備されたネットワークドライブを利用することができる。

以下に各教室の主な設備を示す。

①情報処理演習 1 (E202 教室)

学生用コンピュータ 60 台、教員用コンピュータ 1 台、プリンタ、スキャナ、教材提示用プロジェクタ

②情報処理演習 2 (E203 教室)

学生用コンピュータ 60 台、教員用コンピュータ 1 台、電子黒板 1 台、プリンタ、スキャナ、教材提示装置用プロジェクタ

③情報処理演習 3 (E208 教室)

学生用コンピュータ 41 台、教員用コンピュータ 1 台、プリンタ、スキャナ、教材提示用プロジェクタ

④情報処理演習 4 (E204 教室)

学生用コンピュータ 70 台、教員用コンピュータ 1 台、電子黒板 1 台、プリンタ、スキャナ、教材提示用プロジェクタ

⑤オープンルーム (E207 教室)

学生用コンピュータ 32 台、プリンタ、スキャナ

ネットワークを利用した教育施設として LMS(Learning Management System)を導入しており、様々な授業の資料提示および配付、レポート提出などに用いられている。情報技術の向上のために、学園主催研修として事務職員を中心とした PC スキルアップ研修を実施している。学生には、情報処理 I・II を 1 年次前・後期で開講している。これらの授業をとおして、Web を利用した学内向けサービスの利用方法なども指導している。このように、情報リテラシー教育にも力を入れている。

学内 LAN は、情報処理教室、講義室、図書館や教員研究室などでコンピュータを学内 LAN

に接続させることができる。また、一部の教室では、無線 LAN を利用することができるよう無線 LAN アクセスポイントを設置している。

(b) 課題

教員が情報処理機器などを活用して、効果的な授業を行うことができるようにハードウェアおよびソフトウェアの整備が進んでいるが、機能を十分に活用できている教員が少ないことが現状であり、今後、教員の授業での利用促進が課題である。

■ テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の改善計画

現在、整備されているハードウェアおよびソフトウェアが十分に活用されているとはいえないため、機能説明や活用方法についての研修会等の開催を検討し、教員の授業での利用促進を図る。

【提出資料】

1. 2017 学生便覧

【備付資料】

95. 情報処理教育研究センター規程

[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]

[区分 基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。]

■ 基準Ⅲ-D-1 の自己点検・評価

(a) 現状

本学の事業活動収支（基本金組入前当年度収支）については、平成 27 年度および平成 28 年度において耐震関係補助金の交付、評価減していた有価証券の売却益、耐震改築により不用となった学舎除却などがあり、特別な収入または支出が多い状況である。このことから、本来であれば、直近 3 年間の資金収支および事業活動収支の均衡状況を記載するところではあるが、より現状を把握するために、教育活動収支および経常収支を中心に現状を記載する。以下に本学の教育活動収支および経常収支を示す。

【表Ⅲ-D-1-① 本学の教育活動収支および経常収支推移表】 単位：千円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
教育活動収支差額	13,356	△33,240	50,418
臨時的経費合計額	27,600	61,967	0
修正後教育活動収支差額	40,956	28,727	50,418
経常収支差額	25,235	△31,160	50,743
修正後経常収支差額	52,835	30,807	50,743

表Ⅲ-D-1-①の教育活動収支差額の欄には、平成 27 年度の耐震補強工事等に伴う修繕費などの臨時的経費合計額 27,600 千円がそれぞれ含まれている。これらのことを勘案して修正を加えると修正後教育活動収支差額の欄の数値となり、本学の教育活動収支差額は健全であると言える。これらの臨時的経費の合計額を経常収支に反映させると、修正後経常収支差額の欄の数値となり、経常収支差額は健全である。

本学において減価償却額を除く教育研究経費に投下している資金は、直近 3 年間で 1 億 67 百万円、2 億 3 百万円、1 億 5 百万円で推移している。教育研究経費比率については、減価償却額を除いた教育研究経費を経常収入に対する比率で表すとそれぞれ 34.2%、39.3%、21.2%で推移し、上述した臨時的経費を差し引いても全国短大平均の 20%を上回り、教育研究活動の維持・充実に努めている。また、本学における教育研究用備品に対する投下資金については、平成 27 年度および平成 28 年度では 57 百万円、4.5 百万円で推移しており、平成 27 年度には新棟完成による相当数の諸設備を更新している。その他図書については、毎年度おおむね 2 百万円で推移し、購読料については、2～3 百万円で推移している。これらことから学生の教育環境には十分配慮していると言える。

法人全体の事業活動収支の現状については、表Ⅲ-D-1-②のとおりである。上述したとおり、平成 27 年度および平成 28 年度に本法人では、本学および九州女子大学を中心に耐震関係補助金の交付、耐震改築に伴う学舎改築により不用となった学舎・構築物・備品の除却、評価減していた有価証券の売却益があった。そのため、表Ⅲ-D-1-②からも明らかなように特別収支差額の比重が高かったため、事業活動収支をもって現状を把握し課題を明らかにすることは適切ではない。また、教育活動外収支についても、平成 27 年度および平成 28 年度は運用していた仕組債の受取利息が比較的多かったため、経常収支について一定程度の貢献があったが、平成 28 年度をもって仕組債が全て償還され、低金利である銀行預金

だけでは受取利息が平成 29 年度以降はほとんど望めないことから、経常収支をもって現状を把握し課題を明らかにすることも適切ではない。

このことから、本来であれば、直近 3 年間の資金収支および事業活動収支の均衡状況を記載するところではあるが、本学と同様に臨時的な経費は除外して教育活動収支について現状を記載する。

いずれの年度にも多少の臨時的な経費は発生するが、上述したとおり、平成 27 年度および平成 28 年度では特に耐震対策に伴う臨時的な多額の経費の発生があり、その金額は臨時的な経費の発生額として示している。この経費を除いた修正後教育活動収支差額は、いずれの年度も収入超過となっており、構造的には教育活動収支、経常収支において収入超過が維持していける財務体質であることを示している。

【表Ⅲ-D-1-② 法人全体の事業活動収支推移表】

単位：百万円

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業活動収支差額	799	△755	53
特別収支差額	669	△571	63
経常収支差額	130	△184	△10
教育活動外収支差額	155	30	7
教育活動収支差額	△25	△215	△17
臨時的な経費の発生額	203	347	124
修正後教育活動収支差額	178	132	107
修正後教育活動収支差額比率	2.6%	2.0%	1.7%

本法人の資金収支については、平成 27 年度から適用された新会計基準に基づく教育活動資金収支差額の直近 3 年間の推移は、平成 27 年度 8 億 54 百万円、平成 28 年度 9 億 66 百万円、平成 29 年度は 11 億 95 百万円であった。また、各年度の減価償却額は、平成 27 年度 9 億 19 百万円、平成 28 年度 10 億 86 百万円、平成 29 年度 11 億 41 百万円であった。このことから、現状では減価償却額に見合うだけの教育活動資金収支差額を平成 27 年度および平成 28 年度は生み出せていなかったが、平成 29 年度はわずかながら生み出せており改善している。教育活動資金収支差額が毎年度減価償却額に見合うだけの剰余を残せていることが最低条件であり、理想的にはこれに加えて基本金組入額すなわち施設設備資金の投下額が望ましいと考えている。日本私立学校振興・共済事業団の資料によれば長期にわたる教育活動収入に対する基本金組入額の平均は経常資金収入の 9.8%である。このことから本法人の場合、教育活動資金収支差額比率が 13%~14%の比率であるため、現状では将来のことを考えると、やや不十分である。

本法人の財産状況については、貸借対照表をもとに日本私立学校振興・共済事業団が公表している全国平均と比較してみると、資産の構成、負債の構成、固定資産の調達源泉資金のいずれも何ら問題はなく健全な数値である。しかし、繰越収支差額構成比率、内部留保資産比率、運用資産余裕比率、積立率の各財務比率は、全国比率より劣っている。

また、本法人の退職給与引当金については、退職給与引当金の 98.5%を積み立てている。資産運用については、平成 29 年度をもって運用していた仕組債が全て償還されるため、

銀行定期預金のみで運用されることとなる。これまで運用していた仕組債は、「福原学園金融資産運用規則」に基づいて理事会の議を経て適切に投資されていた。

本学の入学定員については、平成 29 年度 97%と充足していないが、収容定員については、平成 29 年度には充足率 100%と充足している。直近 3 年間においても平成 29 年度入学定員に限りわずかながら充足出来ていないが、収容定員は充足している状況である。現状の収容定員充足率を維持すれば、特別収支を除いた教育活動収支はもとより経常収支レベルにおいて、余裕をもって収入超過の持続的運営ができる財務体質になっている

【表Ⅲ-D-1-③ 平成 27 年度～平成 29 年度の入学・在籍者数推移】

	定員	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入学者数	150 人	154 人	162 人	145 人
充足率		102 %	108 %	97 %
在籍者数	300 人	327 人	312 人	301 人
充足率		109 %	104 %	100 %

(b) 課題

本学の財政収支は、今後、さらに進む 18 歳人口の減少に対応して第 2 次中期計画に基づく教育改善の不断の努力を継続することにより、最低でも入学定員充足率が 100%持続できるよう安定的な財務体質を構築することが必要である。

法人全体の財政収支は、臨時的な経費を除外すれば直近 3 年間において教育活動収支差額および経常収支レベルが、収入超過に転じているとはいえ、依然として基本金組入後の当年度収支差額（事業活動収支差額）レベルでの収支均衡が実現できる状態にはない。また、低金利時代を迎え、平成 30 年度以降受取利息が 5 百万円しか見込めないのに反し、これまで無利子であった借入金利息の支払いが始まり 23 百万円程度の負担が増加するため、教育活動外収支差額においてこれまでの収入超過の状態が逆転して支出超過の状態を迎える。これらの課題を克服するには本学以外の本法人の他の設置校の収容定員充足率の改善が不可欠であるとともに、上述したとおり、本学においても入学者を安定的に確保していくことが必要である。そのためには、第 2 次中期財政計画の最終年度において最終年度の学園設置校の収容定員充足率の達成に全力をあげることが必要である。

[区分 基準Ⅲ-D-2 量的な経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。]

■ 基準Ⅲ-D-2の自己点検・評価

(a) 現状

本法人では、平成26年3月末に終了した第1次中期財政計画(平成22年度～平成25年度の4年間)に引き続いて策定した第2次中期財政計画(平成26年度～平成30年度の5年間)を実施して3年間が終了したところである。

第2次中期財政計画は、教学改革を中心とした第2次中期計画と一体的に進めることを前提として策定されており、さらに入学者の見込み、学生数の見込み、教職員の人員計画、耐震対策を中心とした施設計画、設備計画、運用資産増加計画を総合的に検討したうえで策定している。

まず、本学の第2次中期財政計画および平成26～28年度実績について新会計基準に基づく指標に組み替えて示すと、表Ⅲ-D-2-①のとおりである。この表から明らかなように、平成27年度および平成28年度については、教育活動収支差額比率、経常収支差額比率のいずれの指標も第2次中期財政計画を上回った実績である。第2次中期財政計画の最終年度(平成30年度)の教育活動収支差額比率、経常収支差額比率の指標目標は、それぞれ△1.6%、△2.8%といずれもマイナスの指標となっており、大規模な学舎改築に伴う減価償却額の増加に対する対策を検討したが成案には至らなかった。しかし、平成29年度においては、昨年を引き続いて外部資金の獲得として、本学および九州女子大学で実践してきた教育活動により、私立大学等改革総合支援事業補助金が、採択され、補助金収入の増加によって減価償却額の増加を補うことができている。

【表Ⅲ-D-2-① 本学の中期財政計画と実績表】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支差額比率	中期計画	1.3%	△21.0%	0.4%
	実績	2.7%	△6.5%	10.2%
経常収支差額比率	中期計画	1.3%	△21.8%	10.2%
	実績	5.1%	△6.0%	△0.5%

法人全体の第2次中期財政計画および平成26～29年度実績について、本学と同様に示すと、表Ⅲ-D-2-②のとおりである。この表から明らかなように、平成27年度及び平成28年度については、教育活動収支差額比率、経常収支差額比率のいずれの指標も第2次中期財政計画を上回った実績である。第2次中期財政計画の最終年度(平成30年度)の教育活動収支差額比率、経常収支差額比率の指標目標は、それぞれ1.9%、1.7%となっている。これは、大規模な学舎改築に伴う減価償却額の増加に対する本学および九州女子大学の短期間の対策が困難なため、九州共立大学を始めとした他の設置校の学納金の収入増加によって補うことを前提としていた。平成29年度時点では学納金収入の進捗は計画を下回っているが、人件費の推移が計画を大幅に下回っていること、また、上述したとおり、本学および九州女子大学において、私立大学等改革総合支援事業補助金が採択されているため、補助金収入の推移も計画を大幅に上回っている状況である。

【表Ⅲ-D-2-② 法人全体の中期財政計画と実績表】

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
教育活動収支差額比率	中期計画	△5.1%	△10.5%	1.6%
	実績	△0.4%	△3.2%	△0.3%
経常収支差額比率	中期計画	△4.8%	△10.5%	1.5%
	実績	1.9%	△2.7%	0.2%

経営情報の公開については、平成 26 年度に第 2 次中期財政計画の説明会を法人内設置校ごとに開催して意識の共有化を図った。単年度の予算編成過程においては、本学運営会議に予算要求原案に対する意見を求め、予算が決定した後はその内容を公開して、第 2 次中期財政計画の進捗が分かるようにしている。

決算の内容については、Web サイトに公開するとともに、全教職員に配付される「福原学園ファクトブック」に他のデータとともに掲載している。また、平成 28 年度より、決算の結果、中期財政計画の進捗状況および財務比率の分析などの説明会を法人内設置校ごとに開催して意識の共有化をさらに図っている。

(b) 課題

本学および法人全体の財政収支は近年明らかに改善している。しかし、新会計基準では区別して表示される特別収支が、旧会計基準の指標では渾然一体となっていたため、臨時的な収支に助けられた時もあった。今後は、教育活動収支差額比率、経常収支差額比率を重視して、学納金収入の維持および補助金収入の増加策などを検討する必要がある。

■ テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の改善計画

本学の平成 29 年度の教育活動収支差額比率、経常収支差額比率は、いずれも 10.2%と妥当な数値である。

安定的な学納金収入の維持を図るため、第 2 次中期計画で定めた毎年度の事業計画を着実に履行し、教育改善に資する取り組みを継続して実施することにより、これらの教育活動を効果的に広報活動に繋げていくことなど、志願者の増加策および安定的な入学者確保の検討を行う。また、将来的には、他大学の動向も踏まえ、学納金の値上げの検討も行う。

さらに、外部資金の獲得として、文部科学省の政策動向に注視し、補助金獲得のために積極的な取り組みを行う。平成 29 年度に採択された私立大学等改革総合支援事業について、今後も教育の質的転換、質保証を前提とした教育改革および地域連携事業などを推進し、継続的に補助金の獲得を目指していく。

【提出資料】

17. 活動区分資金収支計算書（学校法人全体）（平成 27 年度～平成 29 年度）
18. 事業活動収支計算書の概要（平成 27 年度～平成 29 年度）
19. 貸借対照表の概要（学校法人全体）（平成 27 年度～平成 29 年度）
20. 財務状況調べ（平成 27 年度～平成 29 年度）

21. 資金収支計算書（平成 27 年度～平成 29 年度）
22. 資金収支内訳表（平成 27 年度～平成 29 年度）
23. 貸借対照表（平成 27 年度～平成 29 年度）
24. 事業活動収支計算書（平成 27 年度～平成 29 年度）
25. 事業活動収支内訳表（平成 27 年度～平成 29 年度）
26. 福原学園第 2 次中期財政計画
27. 福原学園第 2 次中期計画
28. 平成 29 年度 事業報告書
29. 平成 29 年度 事業計画書
30. 平成 30 年度 学校法人福原学園予算書

【備付資料】

44. 教育研究支援募金趣意書
45. 財産目録及び計算書類（平成 27 年度～平成 29 年度）
46. 福原学園 Web サイト <http://www.fukuhara-gakuen.jp/about/summary/>
51. 福原学園例規集
87. 平成 29 年度 事業計画書・事業計画アクションプラン
89. 平成 29 年度 福原学園ファクトブック

■ 基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画

今後も法令に基づく教員配置を遵守するとともに、教員の教育活動および研究活動の活性化のため、FD 推進委員会において、授業相互参観、公開授業などの取り組みを継続的に実施する他、効果的な研修内容を検討する。また、今後も「教育職員研究計画書」および「教育職員研究報告書」の作成と情報共有を通じて、研究活動の活性化を図る。

さらに学生支援を行う事務組織の充実を図るため、学内での研修活動を実施するとともに、学外の研修などにも積極的に参加し、事務職員個々の専門スキルを今後も向上させる。また、学習成果を向上させるために、各種委員会などを通じて全教職員の連携協力関係をさらに充実させる。

施設設備については、耐震工事および工事に際し実験設備等の更新が完了したことから、今後は障害者へのさらなる対応や LED 化を始めとする省エネルギー対策を策定する。

本学の技術的資源を活用するため、情報処理教育に関する支援組織として、平成 29 年度から新たに設置する学術情報センターおよび情報システム部運営委員会が連携し、情報処理機器（ハードウェア、ソフトウェア）の導入に係る検討や教員の授業での利用促進を一層図るための研修会の開催について検討を行う。

財的資源については、平成 26 年度に策定した第 2 次中期財政計画の収容定員充足率を達成するため、第 2 次中期計画に基づく教育活動の充実と学生支援の充実を図るとともに、効果的な広報活動の充実・強化に努める。さらに、繰越収支差額構成比率、内部留保資産比率、運用資産余裕比率、積立率の各財務比率の改善を行う。ただし、この財務比率の改善は、長期にわたる毎年度収支の改善の積み重ねが必要であり、第 3 次中期財政計画（平成 31 年度～平成 35 年度）の策定に向けて、検討を進めていく。

◇ 基準Ⅲについての特記事項

(1) 以上の基準以外に教育資源と財的資源について努力している事項

特になし。

(2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項

特になし。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】**■ 基準Ⅳの自己点検・評価の概要**

理事長は、本学園の建学の精神である「自律処行」および教育理念・目的を十分に理解し、教職員や学生に対しても建学の精神「自律処行」についてその意味するところを説明し、建学の精神「自律処行」の浸透に努めている。また、「福原学園寄附行為」の規定に基づき、理事会を主宰し学園全体の健全な経営に向けて適切にリーダーシップを発揮している。さらに学園設置校におけるさまざまな取り組みを行うにあたっては、「一致団結」、「一丸となって」といったスローガンを掲げ、教員と事務職員の教職協働の意識を徹底させ、組織運営を行っている。

本学の学長は、理事長が兼務しており、地元の地域社会における人的つながりや社会的活動、優れた学識を生かして、本学の建学の精神に基づき、適切な本学運営にリーダーシップを発揮し、経営と教学との連携による発展に努めている。

理事会は、関係法令および「福原学園寄附行為」の規定により、学校法人の意思決定機関として、本学の円滑な運営のために、その責務を果たしている。

また、監事は、本学園の業務および財産の状況について、「福原学園寄附行為」第 20 条に基づき適宜監査を行い、理事会および評議員会に毎回出席するとともに、必要に応じて意見を述べている。

評議員会は、関係法令および「福原学園寄附行為」の規定により、適切に運営されており、予算、事業計画、寄付行為の変更など諮問機関としての役割を十分に果たしており、学園全体のガバナンスは機能している。

学園の決算については、評議員会の意見を徴し、理事会にて承認後、当該年度の事業報告や財務情報とともに、Web サイトなどで学内外に公表している。

上述したとおり、理事長が本学の学長を兼務していることから、組織的および合理的な意思決定を可能とする体制が構築できている。一方、学園運営および教学運営における業務遂行のうえで、物理的、時間的に制約が生じてくることは否めない。また、大学運営における事業内容によっては、教学の立場の学長としての判断と経営の立場の理事長としての判断を行うにあたり、困難さが生じる場合も出てくる。このため、学長のリーダーシップのさらなる強化として、副学長を中心とした学長補佐体制による組織運営を継続して推進し、組織的および合理的な意思決定を可能とする体制を確立する必要がある。

[テーマ 基準IV-A 理事長のリーダーシップ]

[区分 基準IV-A-1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。]

■ 基準IV-A-1 の自己点検・評価

(a) 現状

少子化による学生数の減少は依然として歯止めがかからず、市場原理・競争原理の導入による大学設置などの規制緩和は、地方の中小私立大学に大きな影を落としている。こうした現状から早く脱却するために、福原弘之前理事長は「学校教育法」および「学校教育法施行規則」の改正に先立って学園のガバナンス強化の取り組みを進めてきた。その具体例は、人事系や総務・財務系の委員会に加え、経営サイドにおける企画系委員会の設置である。そうした委員会の柱として理事長を議長とする福原学園経営戦略会議を設置し、理事と法人・大学の事務局長が学園の施策について協議できる場を設けたことである。

また、平成 19 年度に策定された第 1 次中期計画が平成 25 年度に最終年度を迎え、一定の成果は得られたが、積み残した課題や国の施策などによって生じた解決すべき新たな課題が明確となった。それは、一段と進むグローバル化や著しく変化する少子高齢社会など社会の諸情勢に対応し、特に 18 歳人口 110 万人時代が到来する平成 30 年度までに永続的に存続する教育機関であることを確立するための「地域に密着した学園創り」および「定員充足できる魅力ある学園」への不断の改革を続けることである。そのためにも、実践力とチェック機能を備えたマネジメントサイクルを構築し、重要課題に対する達成目標を設定することで、学園のミッションに基づく教育の提供、社会貢献を進めていくことがより重要となることから、第 2 次中期計画を策定した。

この第 2 次中期計画を策定したことで、PDCA サイクルを重視した中期的な計画を視野に入れた運営を行うことができるようになり、その計画策定には福原学園経営戦略会議が大きな役割を果たした。平成 26 年 4 月以降、この福原学園経営戦略会議の下には、福原学園大学改革検討委員会、大学教員人事評価委員会、福原学園中期経営計画委員会、福原学園経営企画運営委員会および福原学園教育研究環境整備委員会、福原学園 I R 委員会、福原学園国際交流委員会、九州共立大学スポーツ学部小学校教員免許取得支援検討委員会を設置してきた。これら会議体においては、学園の取るべき方針などの検討を行い、必要に応じて常務理事会、理事会、評議員会に付議または報告している。また、学園の進むべき方向や方針を定め、日常業務に支障をきたさないよう、「福原学園寄附行為」および「福原学園寄附行為施行細則」の規定に基づき、理事会を開催し、評議員会を適切に開催している。

理事長の下、平成 25 年度に定めた第 2 次中期計画の実質性を担保させるため、福原学園経営戦略会議を始めとする関係会議体において毎年度進捗状況を把握することとしている。政策策定組織は、福原学園経営戦略会議を頂点に福原学園中期経営計画委員会を設置し、中期経営計画委員会の下に学園設置校の中期計画部会を置き、第 2 次中期計画の実施状況の把握をするため、学園設置校ごとに計画の進捗管理を行い平成 29 年度も理事会・評議員会にて各項目の進捗状況を報告した。

このように理事長が召集して開催する常務理事会、理事会および評議員会は、その構成、人数、選任方法において、「学校教育法」、「私立学校法」はもとより、「福原学園寄附行為」および「福原学園寄附行為施行細則」ならびに「福原学園理事会会議規則」「福原学園常務理事会会議規則」に規定されている事柄を遵守している。

具体的には、本学園の役員（理事および監事）ならびに評議員の選任に関しては、「福原学園寄附行為」第7条、第8条および第26条ならびに「福原学園寄附行為施行細則」第16条、第17条、第18条、第19条および第20条に基づき、適切に選任されている。理事長は、「福原学園寄附行為」第6条第2項および「福原学園寄附行為施行細則」第20条第1項第4号の規定に基づき、適切に選任されている。そこで選任される理事・評議員については、建学の精神を理解・認識しており、経営や教育に関する識見を有している。役員や評議員の任期満了などに伴う改選などに関しては、手続き上の瑕疵が無いように担当事務局をとおして司法書士と相談のうえ、慎重に行っている。特に理事の就任にあたっては、「学校教育法」第9条の規定を準用した誓約書を提出させるとともに、「福原学園寄附行為」第9条の「役員の適性及び親族関係者等の選任制限」の規定により事前に厳しく確認を行っている。

また、理事会の運営については、特段の問題はなく適正に開催されている。「福原学園寄附行為」第13条第3項に「理事会は理事長が招集する」と定めており、理事長は、理事会、評議員会を召集・開催し、理事会の議長を務めている。理事会は、同条第2項に、「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の業務の執行を監督する」と定めており、本学園の最高決議機関である。具体的な運営については、理事会の決定を受けて、「福原学園寄附行為」第15条に「理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する」と定めており、理事長が本学園を代表し、経営のトップとしてリーダーシップを発揮している。本学園は、「福原学園寄附行為」第3条に規定されているように、「教育基本法」および「学校教育法」に従い、建学の精神である学是「自律処行」に基づき、学校教育を行っている。

第三者評価に関しては、理事会や評議員会において報告が行われ、指摘された改善事項などがあれば理事、監事はその事実を共有している。また、「福原学園寄附行為」第38条に基づき、毎会計年度終了後2月以内に監事の監査を受け、理事会の議決を経た決算および事業報告を評議員会に付議し、意見を徴している。さらに、本学園の事業実績である事業報告書ならびに決算については、毎年度 Web サイトにて公表している。その他、本学園の運営全般に関しては、理事会を始めとする会議体で経営と教学の制度改革および意識改革を促進するために、理事長あるいは副理事長が学長を兼務する体制を整えている。

人事制度面における理事長のリーダーシップとしては、平成21年に学園の教職員全員を対象とした人事評価制度を導入し、評価結果を昇給・昇任などの人事処遇に反映させることとし、3年間の経過措置期間を設けたうえで平成24年から本格的に運用を開始した。年功的処遇から成果主義人事制度への完全移行を目指し新たな人事総合制度を構築することに力を入れた。この時に特に問題とされたことが、承認手続きの形骸化であり、大学教員の人事については教授会が実質的な権限を有し、理事会は教授会が決定したことを事後承認するような手続きが取られていたことである。教育に力を注ぐことのできる教員を求めている本学園は、この改善策として福原学園大学教員人事計画委員会を設置し、教育研究業績の審査は教学側が行い、採用や昇任といった判断は福原学園大学教員人事計画委員会が行うという棲み分けを行うとともに、模擬授業や役員などによる面接を実施している。

福原公子理事長は、福原弘之前理事長の意思を継承し、「学校法人は建学の精神に基づいた教育理念、人材育成方針を定め、その具現化のために様々な教育活動をすることが使命である」と考え、持続的な教育活動を永続的に維持するために将来展望を明確にした経営

方針を定めるとともに、管理運営に経営方針を重ね、本学園ならびに設置校の永続的な発展に寄与し社会に貢献しようと尽力している。

その具体的な方策が、実践力とチェック機能を備えたマネジメントサイクルを構築し、組織一丸となった学校運営を行うことが可能な組織体質への変革を主要テーマとして策定された、今まで以上に教学分野に重点を置いた第2次中期計画およびさらなる財政基盤の安定化を目指す第2次中期財政計画である。

理事長は、それらを視野に入れた管理運営と教育活動を行い、定期的な内部検討および外部評価により必要な軌道修正を行うことを常に心がけている。これらの中期計画の詳細については、学園設置校において、資料配付や説明会などを開催し周知に努めた。

こうした一連の取り組みを行うにあたって「一致団結」、「一丸となって」、「教職協働」といったスローガンを掲げ、これまで教員と事務職員がそれぞれ、個別に独立性をもって存在し、積み上げてきた文化を融合する取り組みに重点を置き、学園総会での理事長所信表明、仕事始め式や仕事納め式での理事長挨拶の折など、機会を見つけては教職協働のための意識改革の必要性を説いている。

日常業務を実施するにあたっては、必ず理事会を始めとする各種会議体において機関決定を行い、社会情勢などの変化に迅速に対応するようにしている。その迅速化を図るために福原学園経営戦略会議は理事長の諮問機関、評議会や教授会は学長の諮問機関であることを「福原学園寄附行為施行細則」に明文化している。このことから、理事長、学長の権限が明確になるとともにガバナンスを発揮するうえでのハードルが低くなったと言える。併せて、理事長を補佐する仕組みとして、副理事長、常務理事を置くとともに、「福原学園理事長職務の委任に関する規則」に基づき教学、総務などの分野を役割分担している。

理事会は、学校法人および本学の運営の実効性を高めるために規則などを適切に整備している。また、学園の教職員へ周知することの重要性から、規則などを Web サイトにおいて掲載し、学園の教職員であればだれでも閲覧可能にしている。それら以外にも財務状況、第2次中期計画、第2次中期財政計画、事業計画、事業報告、人事計画方針、福原学園経営戦略会議、常務理事会、理事会、評議員会などの会議開催記録を Web サイトに掲載しており、学園としての方針などについての周知に努めている。

加えて、理事長は日本私立大学協会の総会および日本私立短期大学協会の総会には特段の事情がない限り出席し、私立大学などを取り巻く環境の変化、政府や文部科学省などの動向について情報を収集し、理事会や学園総会をはじめ学園の主だった会議体において適宜報告をするなど学園の運営に寄与しており、本学にもその情報は活かされている。

(b) 課題

学校法人として、一段と進む少子高齢化、グローバル化などの社会状況の急激な変化への適切な対応を継続的に組織的に行うこと、地域に密着した学園創り、永続的に教育活動を行う高等教育機関として存続させるための学生確保など財政的基盤の安定化に向けて、理事長として一層強いリーダーシップを発揮する必要がある。

また、理事長が学長を兼務していることに伴い、物理的にも時間的にも自ずと制約が生じてくるので、今以上に理事長を補佐する体制の構築が課題である。

この他、理事長として、各所属はもとより学園全体に係る問題や課題を早く把握し、いか

に迅速に対処するかがリーダーシップを発揮する上での課題でもある。

■ テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップの改善計画

まず、社会状況の変化に対応するためには、情報の収集と組織的な対応、迅速な対応が求められることから、現在および今後の課題に対し、以下の対処を掲げる。

- (1) 常に意思決定機関とそのシステムの見直しを図ること
- (2) 「学校教育法」の一部改正に伴い、教授会機能を代替する教育運営委員会を始め各種委員会の役割と機能を見直し、組織の活性化を図ること
- (3) 合意形成の迅速化を図るため機能別教授会への事務局管理者の参加と会議システムを常に見直すこと
- (4) 社会情勢の急変を考慮した事前準備と直前決定について責任を持って行うトップマネジメントの確立と組織化を図ること

次に、本学園が永続的に存続し続けるために必要な「地域とともに存在する魅力ある学園創り」は、経営側と教学側の意思疎通を十分に行い、連携強化を図る仕組みのさらなる構築を推進する必要がある。そのためには、学園設置校において地域、行政、産業界および他の学校法人などとの連携策を構築していく必要があることから、地域社会との絆をより強固なものにするため、大学、短期大学、高等学校におけるそれぞれの教育活動の中に地域の視点を持った教育活動を増やしていくこと、地元の自治体や産業界関係団体との包括的連携を主とした協定を締結していくことで改善を図っていく必要がある。

また、理事長を支える補佐体制として、「福原学園理事長職務の委任に関する規則」に基づき、副理事長、常務理事に特定の業務を担当させるとともに日常的に情報交換を行うことを一層進めていくことが必要である。さらに、組織として理事長の補佐を行うため、会議体である福原学園経営戦略会議、常務理事会を始め、「福原学園寄附行為施行細則」に定める各諮問機関をより充実させていくことで、補佐体制をより強固なものとしていく。

【提出資料】

26. 福原学園第2次中期財政計画
27. 福原学園第2次中期計画
28. 平成28年度 事業報告書
29. 平成29年度 事業計画書
31. 福原学園寄付行為
32. 福原学園寄附行為施行細則

【備付資料】

46. 福原学園 Web サイト <http://www.fukuhara-gakuen.jp/about/summary/>
49. 福原学園理事会議事録（平成26年度～平成28年度）
51. 福原学園例規集
56. 福原学園経営戦略会議議事録（平成26年度～平成28年度）
57. 福原学園中期経営計画委員会議事録（平成26年度～平成28年度）
84. 福原学園評議員会議事録（平成26年度～平成28年度）

[テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップ]

[区分 基準IV-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。]

■ 基準IV-B-1 の自己点検・評価

(a) 現状

学長は、「福原学園学長選考規則」第2条の規定に定められた選考基準を満たしており、「福原学園学長選考規則」第4条で定められた学長選考委員会において推薦され、理事会の議を経て理事長が任命している。学長は、建学の精神である「自律処行」を継承し、「北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会」委員を務めるなど社会的活動など申し分なく、また、高等教育質保証学会会員および日本キャリアデザイン学会会員であり、高等教育に関して高い識見を有している。また、本学の学長は、九州女子大学とともに理事長が兼務している。

学長は、教学側の最高責任者として、大学と経営の連携強化を最重要課題として掲げ、「九州女子短期大学学則」第8条に教授会を置き、教育運営委員会、全学教育運営委員会、入学試験委員会および教員人事計画委員会を機能別教授会として設置している。機能別教授会は、短期大学に関し、(1)「1. 学生の入学、卒業及び課程の修了」、(2)「2. 学位の授与」、(3)「3.1・2に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」としており、審議機関として位置付けている。また、上述した(3)の審議事項については、毎年、4月1日付で学長裁定として以下のとおり明確にしている。

【1】学部教育運営委員会・共通教育機構教育運営委員会・教育運営委員会（短大）

(1) 学生異動および学生の懲戒に関する事項

- ①学生の退学・休学・復学・転学・除籍・復籍・留学・転部・転科・
転専攻

②学生の懲戒

(2) 教育の計画・実施・点検に関する事項

- ①達成すべき学修成果に整合した教育の計画・実施・点検
- ②学生の学修支援・進路支援の計画・実施・点検
- ③当該教育組織の開講科目の単位認定・成績評価
- ④カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等の教育方針の適切性の点検

(3) 教育活動に基づいた研究に関する事項

- ①当該組織所属教員の研究の計画・実施・点検
- ②研究成果発表の促進

(4) 規定改正等

- ①教育運営委員会規程の改正等
- ②履修規程の改正等

【2】全学教育運営委員会

- (1) 上記【1】の審議事項のうち、学長が全学教育運営委員会で審議するのが 適切であると判断した事項

【3】九州女子大学入学試験委員会・九州女子短期大学入学試験委員会

- (1) 教育方針等の適切性、および中期計画の実施状況等の点検
①アドミッション・ポリシーの適切性の検証
②入学試験に係る中期計画の実施状況の点検
- (2) 入学試験要項・入学試験日程等、入学試験の実施に関する事項
- (3) 入学試験出題部会、入学試験事務部会の総括に関する事項
- (4) 奨学生の継続審議に関する事項
- (5) 九州女子大学入学者選抜規程・九州女子短期大学入学者選抜規程の改定等

【4】九州女子大学教員人事計画委員会・九州女子短期大学教員人事計画委員会

- (1) 専任教員応募者の教育研究業績の審査
- (2) 非常勤講師採用時の教育研究業績の審査
- (3) 昇任候補者の教育研究業績の審査
- (4) 学長および学園人事計画委員会からの諮問事項
- (5) 九州女子大学教員人事計画委員会・九州女子短期大学教員人事計画委員会規程の改定等

学長は、この機能別教授会に教育研究の推進に関する事項などを審議させ、その結果を参酌して最終的な判断を下している。

機能別教授会のうち、教育運営委員会の管理・運営については、「九州女子短期大学教育運営委員会規程」に基づき、短期大学部長が委員会を招集し、その議長となり、所属教員の意見をもとに適切に運営している。委員会の議事録は、短期大学部長の責任のもと、総務課が作成し、全教員の承認をもって確定している。学長は、教育運営委員会の審議内容を短期大学部長から評議会の審議を通じて状況把握を行ったうえで審議事項を決定している。

また、学長は、ガバナンス強化を図り、建学の精神に基づく教育研究活動を推進させるため、本学の最高議決機関である評議会規則の改正を行い、評議会の下に必要な応じて委員会が設置できることとした。具体的には、「九州女子大学評議会規則」第10条の規定により、評議会の下に各種委員会を設置し、戦略的な大学運営を行うことにより、教育研究活動の活性化を図っている。

こうした学長のガバナンス強化の推進のために、学長を補佐する仕組みづくりを行っている。具体的には、「福原学園副学長選考規則」、「福原学園学部長等選考規則」および「福原学園学長特別補佐選考規則」に基づき、それぞれ副学長、短期大学部長および学長特別補佐を置き、学長補佐体制を確立している。運用面においては、副学長、各学部長、共通教育機構長、短期大学部長、学長特別補佐および事務局長からなる九州女子大学との合同の運営会議を設置し、運営会議で確認された方針などを基に部局長会議、教育運営委員会で意見を徴し、最終的には評議会の審議をもって学長が決定する仕組みを構築している。

九州女子短期大学

以下に、評議会の下に設置している各種委員会を示す。

【評議会の下に設置している各種委員会一覧】

委員会名	委員会概要
九州女子短期大学学生部委員会	学生の生活指導、福利厚生、保健衛生・環境整備、表彰および学友会に関する事項などについて審議する
九州女子短期大学就職委員会	就職指導、企業開拓およびその他就職に関する事項について審議する
九州女子短期大学広報委員会	広報に関する基本方針・基本戦略、各種情報メディアを利用した広報および学生募集活動に関する事項などについて審議する
九州女子短期大学実験領域に関する倫理委員会	動物を用いる実験指針、組換えDNA実験指針、ヒトを対象とした実験指針、病原性微生物等を用いる実験指針、毒劇物等取扱指針および向精神薬等取扱指針に係わる諸事項などについて審議する
九州女子短期大学紀要委員会	研究報告の原稿の募集・検討および研究報告の編集・発行に関する事項などについて審議する
九州女子短期大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会	教育の質的向上に向けた諸施策の企画・立案・実施、研修会及び講習会の企画・運営、学生による授業評価等の企画・実施・改善に関する事項などについて審議する
九州女子短期大学自己点検・評価委員会	自己点検・評価の基本方針・評価項目の策定、実施・組織・体制、評価目標・評価指標等の調整、自己点検・評価報告書の作成、評価結果の公表、評価結果に対する改善、学校教育法に定める認証評価に係る事項などについて審議する
九州女子短期大学障害学生受入検討委員会	障害のある学生受入方針の策定及び情報公開、受験の配慮、入学後の支援体制に関する事項などについて審議する
九州女子短期大学研究活動不正防止委員会	研究倫理についての研修および教育の企画並びに実施、研究倫理についての国内外における情報の収集及び周知、研究者等の不正行為等の予備調査に関する事項などについて審議する
九州女子大学・九州女子短期大学国際交流委員会	海外の大学及び研究機関等との交流協定、職員・学生の交流、海外の姉妹校および協定校との交流に関する事項などについて審議する
九州女子大学・九州女子短期大学・自由ヶ丘高等学校高大連携推進委員会	九州女子大学および九州女子短期大学における学修を自由ヶ丘高等学校の生徒が経験する機会（合同授業の実施等）の提供、入学予定者に対する大学入学前に取り組むべき課題、大学と高校との職員の人事交流または合同研修および大学教育に必要な学習方法の習得等を目的とした初年次教育の実施に関する事項などについて審議する
九州女子大学・九州女子短期大学図書館運営委員会	図書館の企画ならびに運営の大綱、図書館の予算および決算、図書館に関する諸規程の制定および改廃、図書館運営上の重要事項などについて審議する
九州女子大学・九州女子短期大学IR推進委員会	各課が所有する諸データの収集および管理、学修成果に関するデータの収集および分析、大学認証評価及び監督官庁等への各種調査に係るデータ提供、収集したデータの公開および共有、各種アンケート調査に関する事項などについて審議する
九州女子大学教務委員会 (学長が短期大学長を併任する場合は短期大学と合同で運営)	教育、研究およびその運営、教育課程の編成、人権・同和教育およびその他教務に関する事項について審議する
九州女子大学教職課程委員会 (学長が短期大学長を併任する場合は短期大学と合同で運営)	教職に関する教育課程の編成、免許教科、学生の教育実習および教職課程の管理運営に関する事項などについて審議する

また、学長として年度当初の教育運営委員会の開催前に毎年所信を表明しており、全教職員に主要な重要課題と当該年度の改革・努力点について全体的に講話し、目標を明確にするとともに共通理解を図っている。

共通認識を図る仕組みとしては、九州女子大学と合同の評議会、運営会議、教育運営委員会をとおして、教学と経営および教員と事務職員の協働体制を確立している。また、学生の個々の学習成果については、学科会議、教育運営委員会、評議会などをとおして客観的な評価になるよう努めるとともに、先人が築き上げてきた伝統を確実に継承し、学習成果の獲得のために教学運営体制を確立して、平成 28 年度も教学改革を推進させた。

学長は、「大学に強い愛着をもつ教職員がどのくらいいるかが大学の運命を変える」という強いポリシーの下、教職員が「一丸となって」教育改革を不断に実行している。

(b) 課題

上述したとおり、本学の学長を学園の理事長が兼務しているため、大学運営において物理的、時間的に制約が生じてくることは否めない。また、教学側の代表であり、経営側の代表でもある学長の立場は、経営と教学の連携の点では、大変有効であるが、経営に係る教学事業に関しては、教学代表の学長としての判断を下すにあたり、困難さが生じる場合もあるので、現在の学長補佐体制の充実・強化が必要である。

■ テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップの改善計画

学長のリーダーシップのさらなる強化として、副学長および学長特別補佐を中心とした学長補佐体制による組織運営を継続して推進し、組織的および迅速かつ合理的な意思決定を可能とする体制を確立していく。

【提出資料】

9. 九州女子短期大学学則（平成 29 年度）

【備付資料】

49. 福原学園理事会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
51. 福原学園例規集
52. 教授会議事録（平成 26 年度）
53. 教育運営委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
54. 入学試験委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
55. 教員人事計画委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
58. 福原学園学長選考委員会議事録（平成 27 年度）
60. 評議会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
61. 入学試験委員会議事録（平成 26 年度）
63. 教務委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
64. 中期計画部会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
65. 運営会議議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
66. 学生部委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
67. 広報委員会議事録（平成 28 年度～平成 29 年度）

68. 就職委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
69. ファカルティ・ディベロップメント推進委員会議事録
（平成 27 年度～平成 29 年度）
71. 国際交流委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
72. 研究活動不正防止委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
73. 教職課程委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
74. 部局長会議事録（平成 26 年度～平成 28 年度）
75. 自己点検・評価委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
76. 実験領域に関する倫理委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
77. 紀要委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
78. 障害学生受入検討委員会議事録（平成 28 年度～平成 29 年度）
79. 高大連携推進委員会（平成 27 年度～平成 29 年度）
80. 図書館運営委員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
81. IR 推進委員会議事録（平成 28 年度～平成 29 年度）
82. 子ども健康学科会議議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）
84. 福原学園評議員会議事録（平成 27 年度～平成 29 年度）

[テーマ 基準IV-C ガバナンス]

[区分 基準IV-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。]

■ 基準IV-C-1 の自己点検・評価

(a) 現状

監事は、「福原学園寄附行為」第8条に基づき、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任している。また、監事の職務は、「福原学園寄附行為」第20条に基づき、法人の業務および財産の状況について監査を行い、毎会計年度の監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会、評議員会に提出することである。

本学園の監事定数は、2人であり、1人は非常勤の弁護士、もう1人は常勤で学校法人の会計に優れた識見を有する者である。両者ともにほぼ毎回、理事会および評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べている。

また、財政上の事案、人事問題に関する事案等については、会議の席上だけでなく必要に応じて事務局他関係者との意見交換や情報交換を行っている。

(b) 課題

現在の監事による監査、監査法人による監査で特に問題は生じていないが、本学園の公共性および運営の適正化を確保するには、監事の役割が非常に重要であり、三様監査（監事による監査、監査法人による監査、学園内の監査室監査）による監査体制の充実が求められている。このうち、学園内の監査室監査を担う内部監査室においては、担当者が不補充であったが、平成28年3月に内部監査室長が就任したことにより、機能不備が解消された。現在は内部監査室長監査計画書をもとに科研費や業務調査に取り組んでいる。

今後は、これら三様監査を有機的に連携させるべく、内部監査業務の実質化に取り組む必要がある。

[区分 基準Ⅳ-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事長を含め役員の諮問機関として適切に運営している。]

■ 基準Ⅳ-C-2 の自己点検・評価

(a) 現状

評議員会は、「私立学校法」第 42 条の規定に従い、適切に運営されており「福原学園寄附行為」第 22 条に基づき組織されている。

評議員定数は、20 人以上 22 人以内となっている。理事 10 人に対して評議員 21 人であり、評議員会は理事数の 2 倍を超える評議員で組織されている。

また、評議員の選任区分は、法人の職員 8 人、同窓会会長 3 人以内、理事のうちから互選された 2 人、学園功労者 3 人または 4 人、学識経験者 4 人または 5 人の 5 つの選任区分が設けられ、評議員の選出は全て理事会で選任することとなっている。

評議員会は、「福原学園寄附行為」第 24 条に基づき、諮問機関として以下の 8 項目について意見を述べることとなっている。

- (1) 予算、借入金
- (2) 事業計画
- (3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (4) 寄附行為の変更
- (5) 合併
- (6) 目的たる事業の成功の不能に因る解散
- (7) 寄附金品の募集に関する事項
- (8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

これらの項目に関する事案については、必ず理事会の決議前に評議員会で協議し、忌憚のない意見を述べ諮問に答えることで、適切に運営されている。

(b) 課題

評議員会は、「私立学校法」第 42 条および「福原学園寄附行為」第 22 条に基づき、適切に運営されているが、「福原学園寄附行為」第 26 条に規定されている選任条項のうち第 1 項第 4 号に規定の評議員の選任基準が曖昧であることから、選任条項の見直しについて、平成 28 年 12 月実施の学校法人運営調査（文部科学省）にて助言があった。その後、検討を行い、結果として現状通りとすることが理事会にて確認された。

ただし、社会の変化に対応し、基準の曖昧さがないように引き続き検討できる準備はしておく必要がある。

[区分 基準Ⅳ-C-3 ガバナンスが適切に機能している。]

■ 基準Ⅳ-C-3 の自己点検・評価

(a) 現状

本法人は、前述の通り第1次中期計画、第1次中期財政計画の実績と課題を踏まえ、教学改革を主要なテーマとした第2次中期計画および財政改善をテーマにした第2次中期財政計画を策定した。

第2次中期計画においては、大学のビジョンとして「地域に根差した実践教育を展開する大学を目指す」ことを掲げ、そのビジョンを達成するため、教育活動の充実、学生支援の充実、大学運営の強化の3つの基本的な目標に基づき、担当組織の設置など目標を達成するための取り組み事業と具体的施策を定量的な成果指標を、毎年度作成する事業計画アクションプラン（以下、「事業AP」という。）に取り入れ、PDCAの観点を重視した取り組みを行っている。

一方、第2次中期計画を遂行するための財政的裏付けとして、第2次中期財政計画が策定されており、耐震改築（建替え工事）などの大規模施設関係事業に係る施設計画と施設整備事業に投下する資金計画を中心に構成されている。また、この第2次中期財政計画では、第2次中期計画で決定した業務事業、具体的施策および成果指標を反映させるとともに、人事計画、施設設備計画、資金計画も加味している。

これら計画を所掌する組織体制として、福原学園中期経営計画委員会を中心に、学園設置校ごとに中期計画部会を設置し、事業APの点検・評価を毎年度実施することで翌年度の事業APの改善に役立てており、学園として組織的な運用を行っている。

この毎年度策定される事業APおよびそれらプランに連動した予算については、前年度10月から開始の次年度予算編成業務において、実施母体の学部・学科・課より要求案を提出させている。その後、担当役員によるヒヤリングのうえ、予算査定後はすみやかに予算内示によって関係部門に伝達し、復活折衝の道も開いている。

予算執行の進捗状況は、ほぼ毎月開催される理事会に「月次収支報告書」を作成して予算の執行率、前年対比執行率等を報告することによって、予算の適正な執行を担保している。

決算における計算書類、財産目録等、学校法人の経営状況および財政状態は、理事会、評議員会において、適正に表示しており、監事、法定監査人から特段指摘を受けていないことから適切であると判断される。

また、日常の会計業務および資産の管理等については、「福原学園経理規則」および「福原学園金融資産運用規則」に基づき、円滑に実施されており、適切に運用されている。

これら財務に関する情報や教育研究に関する情報については、「学校教育法施行規則」および「私立学校法」の規定に基づき、Webサイトなどで学内外に公表している。さらに、学園の教職員に対しては「福原学園ファクトブック」を配付し、教育研究上の基本組織、教職員組織、教職員数、入学者数、学生数、卒業者数、進学および就職状況、学生の修学に係る支援状況、教育・研究の実施状況、財政状況、施設・設備状況などの基本的なデータおよび平成29年度事業計画の概要を提示することにより、情報の共有を図っている。

寄付金の募集については、特に受配者指定寄付金の募集を行っており、大きな成果を上げることは困難な状況ではあるが、継続的に募集活動を行っている。

(b) 課題

第2次中期計画を遂行するための財政的裏付けとして、第2次中期財政計画が策定されており、今後の課題解決に向けた諸施策の立案・遂行に際しても、財政的な裏付けは必須である。この財政的な裏付けを多角的なデータに基づき積み上げるには、関係する教職員のスキルアップは勿論のこと、それを支え融通性を持ち合わせた財務システムを始めとする電算システムの再構築が望まれている。

■ テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンスの改善計画

これら一連のさらなるガバナンス改革について、監事の役割が非常に重要となっていることから、現在、1人の監事は常勤化した。が、今後も三様監査の有機的な連携を図ることが課題である。

また、評議員については、学校法人運営調査にて選任基準の一部見直しを助言されたことから、検討したが、当面現状通りとすることになったが、今後も関係会議体において継続的に検討を行う。

大学における教育研究改革を推し進めていくためには、財源の裏付け・根拠が必須のことから、政策提言ができる事務職員のSD活動を充実させるとともに、それら作業を補助する財務システムを始めとする電算システムの再構築を検討する。

【提出資料】

- 26. 福原学園第2次中期財政計画
- 27. 福原学園第2次中期計画
- 31. 福原学園寄付行為

【備付資料】

- 29. FD 研修会資料
- 31. SD 研修会資料
- 46. 福原学園 Web サイト <http://www.fukuhara-gakuen.jp/about/summary/>
- 49. 福原学園理事会議事録（平成27年度～平成29年度）
- 56. 福原学園経営戦略会議議事録（平成27年度～平成29年度）
- 57. 福原学園中期経営計画委員会議事録（平成27年度～平成29年度）
- 83. 監査報告書（平成27年度～平成29年度）
- 84. 福原学園評議員会議事録（平成27年度～平成29年度）
- 89. 平成29年度 福原学園ファクトブック

■ 基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの行動計画

理事長、学長に共通するリーダーシップ、そしてガバナンスについては、私学を取り巻く社会状況の変化への組織的な対応、地域に密着した学園創り、そして理事長および学長の補佐体制を強化・推進していく必要がある。

社会状況の変化への対応については、文部科学省を始めとする関係機関からの情報を的確に把握することが必要である。そこで、経営側にあつては理事長を中心とする副理事長、常務理事および監事、教学側にあつては学長、副学長、学長特別補佐、学部長および短期大学部長などが、今後も継続して文部科学省、日本私立大学協会、日本私立短期大学協会を始めとする各関係機関が実施する研修会に積極的に出席する。新しい情報を把握し理解することで、常にリーダーシップを持って、法人の運営ならびに大学の運営をそれぞれの権限の下に責任ある業務を推進することができる。

次に、地域に密着した学園創りを推進するために、理事長ならびに学長のリーダーシップの下に、今後も地域教育実践研究センターや各学部・学科・専攻などが実施している地域活動を、事務的に支援する体制作りを第3次中期計画（平成31年度～平成35年度）に反映させていく。さらには、自治体など行政機関、産業界などの関係団体と連携を一層深めるために、協定内容を年度ごとに見直し確認を行う。また、地元で開催される地域の行事や学校のイベントなどについても、積極的に関わっていく姿勢や方針を学内外に発信する。

さらに、補佐体制の強化・推進については、副理事長、常務理事、副学長を始めとする大学幹部教職員が情報を共有し、理事長、学長の運営方針の下、学園ならびに大学の運営に一体となって業務を推進する。そして、それらを下支えする事務組織、各種会議体の業務の一層の充実のために、FD活動およびSD活動を継続して実施していく。

理事長のガバナンスについては、今後も、積極的に外部理事の登用、監事の常勤化を図っていく。

学長のガバナンスについては、意思決定の迅速化の観点から評議会を月に2度開催するように会議体のあり方を見直していく。そのうえで、本学および九州女子大学の運営方針を策定する運営会議の充実を図っていくことでガバナンスを強化する。

以上のように、理事長および学長のリーダーシップがさらに発揮できるよう、機能的・効果的・戦略的なガバナンスの強化を図り、権限と責任が一致した適切なガバナンスの仕組みの構築を引き続き推進していく。

◇ 基準Ⅳについての特記事項

(1) 以上の基準以外にリーダーシップとガバナンスについて努力している事項

教職員が一丸となって取り組む施策として、福原弘之以前理事長・学長は、平成19年度に、学園設置大学の教学改革を主要なテーマとした福原学園第1次中期計画を策定、平成21年度に、学園設置校の財政改善をテーマとした福原学園第1次中期財政計画を策定し、計画に基づく事業を実施してきた。

福原弘之以前理事長・学長は、永続的な教育活動を行うためには、著しく変化する社会環境に対応し、立ち止まることなく継続して改革を行う必要があるとの信念から、第1次中期計画および第1次中期財政計画の実績を踏まえ、実践力とチェック機能を備えたマネジメントサイクルを構築し、組織一丸となった学校運営を行うことが可能な組織体質に変革すべく、平成26年度から平成30年度の期間における福原学園第2次中期計画および福原学園第2次中期財政計画を策定した。

これらの中期計画の策定に際し、本学は、九州女子大学とともに、建学の精神「自律処行」に基づいた教育活動を行うという学園のミッションに基づき、「地域に根ざした実践教

育を展開する大学を目指す」というビジョンを掲げ、基本目標として教育活動の充実、学生支援の充実、大学運営の強化、の3点を設定し、業務・事業を以下の7項目で策定した。

- (1) 地域社会との連携の強化
- (2) 教育活動の質の転換および質保証の強化
- (3) 免許・資格取得支援の強化
- (4) 学生サービスの強化
- (5) 国際交流システムの構築
- (6) 大学運営組織体制の強化
- (7) 戦略的入試・募集広報の強化

この7項目の業務・事業に基づき、17件の施策を設定し、その施策に応じて、教員採用試験などの合格者、授業満足度、学生生活満足度、模擬授業の参加者数の成果指標を設け、数値目標を定めた。

また、第2次中期計画の最終年度である平成30年度の各部門の「総合的課題」の達成数値目標として、業務・事業を通して達成する目標をビジョン認知度、志願倍率、退学率、就職率の4点を設定した。これらの目標は、大学のある一部の部門が取り組むのではなく、大学全体の取り組みの結果として達成するものであるという認識のもと「総合的課題」として位置づけている。

この第2次中期計画および第2次中期財政計画の進捗管理については、毎年度策定する「事業計画書」に「事業計画アクションプラン」を添付し、そのアクションプランを策定・実行・点検・評価することで、第2次中期計画・中期財政計画の進捗管理を行う。また、中期計画の着実な取り組みを通じ、自律処行の精神を体現する「福原教育システム」を構築して、各設置校のブランドを確立させることで、志願者の増加に繋げ、永続的な学園運営を行っていく予定である。

- (2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項特になし。